

神戸市の経済構造分析

岡山大学 経済学部
中村良平

構成

地域分析の視点Ⅰ

1. 地域設定
通勤・就業圏域の考察

地域分析の視点Ⅱ

1. 人口等の長期的推移
人口動向・就業者推移
2. 地域の労働市場
就業者の年齢構成
地域失業率
3. 生活の基盤となる所得・税収
課税者当たりの所得
地方税収(住民税収)

地域分析の視点Ⅲ・Ⅳ

1. 産業の雇用吸収力と成長性
産業別就業者(従業者)

2. 産業の外貨獲得力と成長性
基盤(移出型)産業の識別
3. 所得を創出している産業
付加価値創出型産業の識別

地域分析の視点Ⅴ

1. 産業の前方連関性
川上産業への波及効果
2. 産業の後方連関性
川下産業からの波及効果
3. 産業の成長性と安定性
産業ポートフォリオ: Return & Risk

地域分析の視点Ⅵ

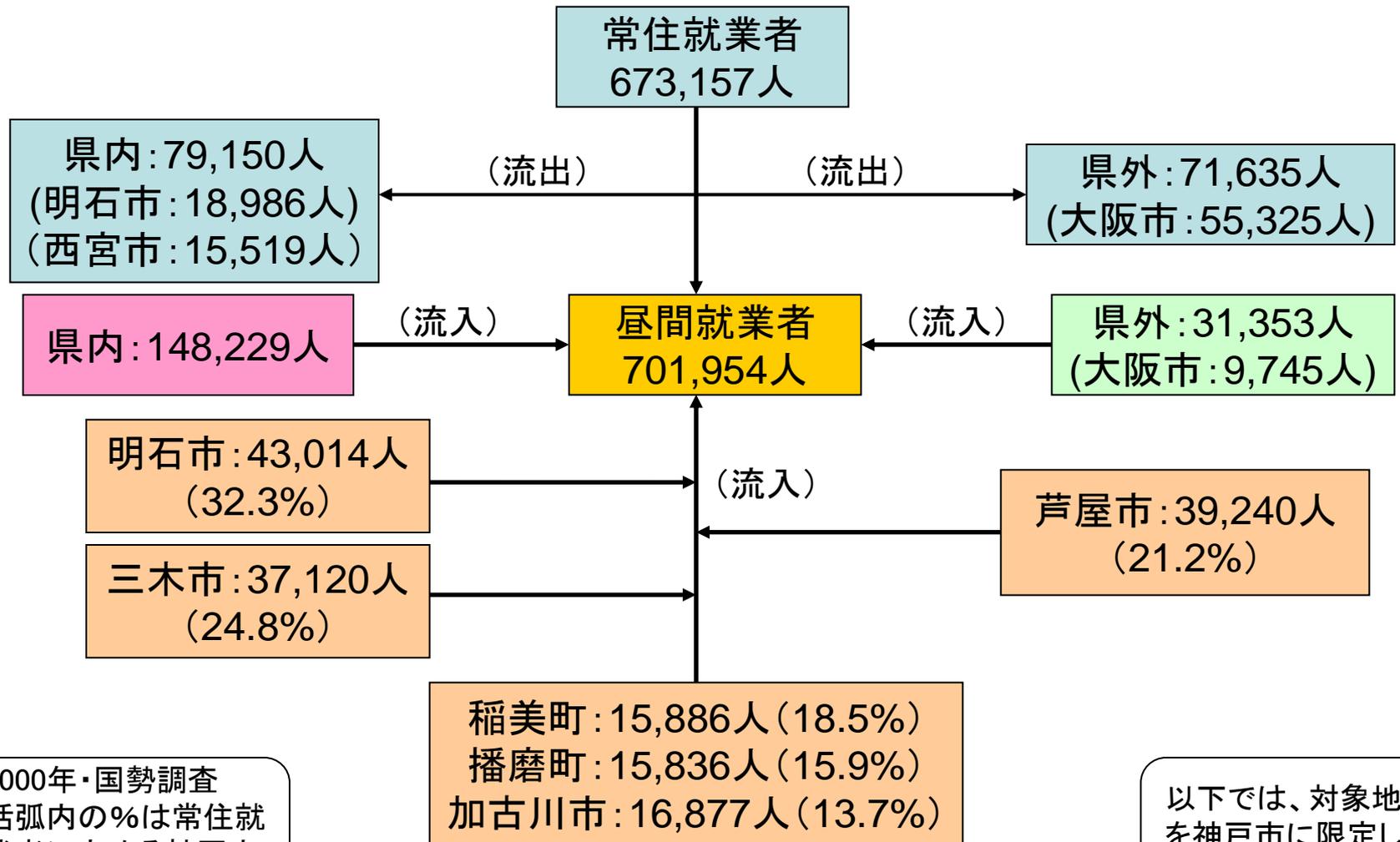
1. 域内資金循環
付加価値の流出
2. 資金循環フロー

地域分析の視点 I

1. 地域設定

通勤・就業圏域の考察

神戸市を中心とした都市就業圏域



2000年・国勢調査
括弧内の%は常住就
業者に占める神戸市
への通勤流出率

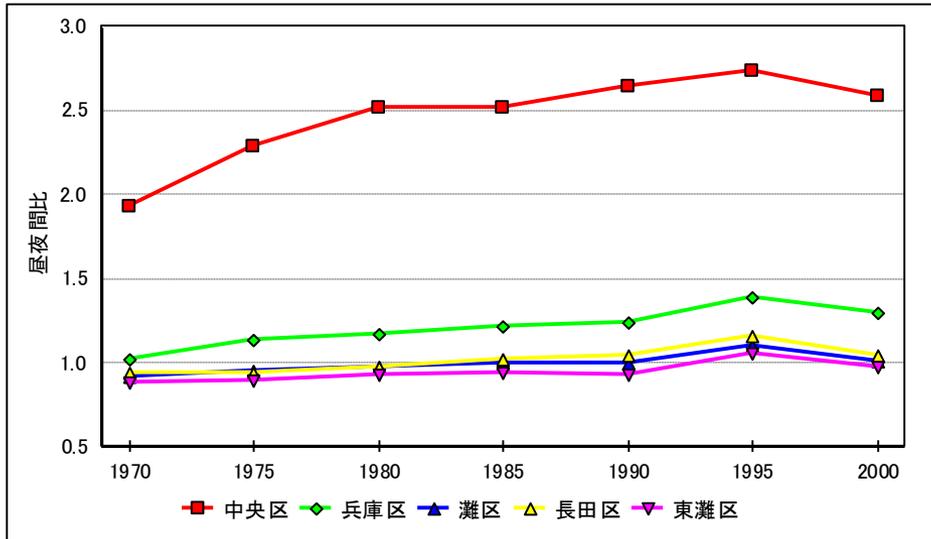
以下では、対象地域
を神戸市に限定して
分析をおこなう。

地域分析の視点 II

1. 人口等の長期的推移

人口動向
就業者推移

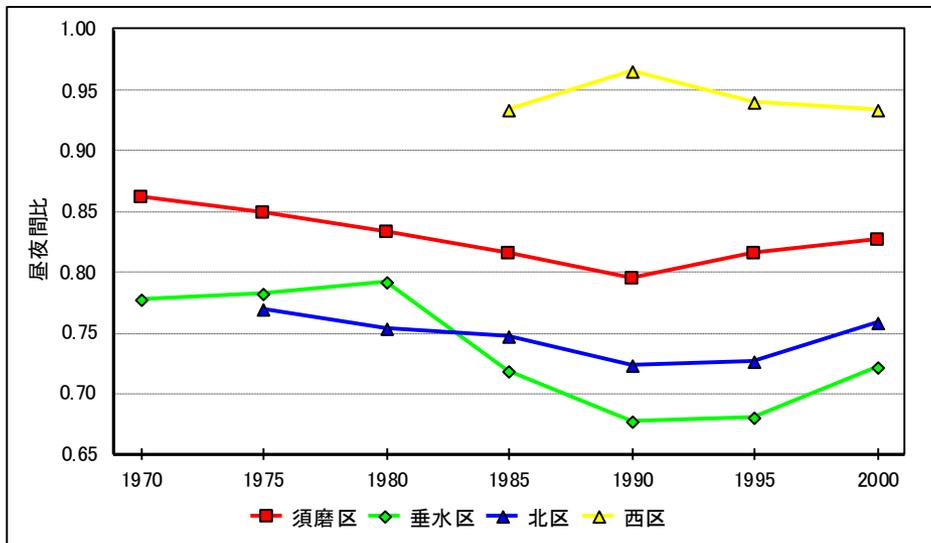
神戸市・区別の昼夜間人口比率の推移



中央区の昼夜間人口比は他区を大きく上回って突出しているが、震災後は低下傾向を示している。次いで高いのが兵庫区。長田区や灘区、東灘区などは昼夜間人口比が1995年に1.0を上回っているが、ここも震災後低下している。

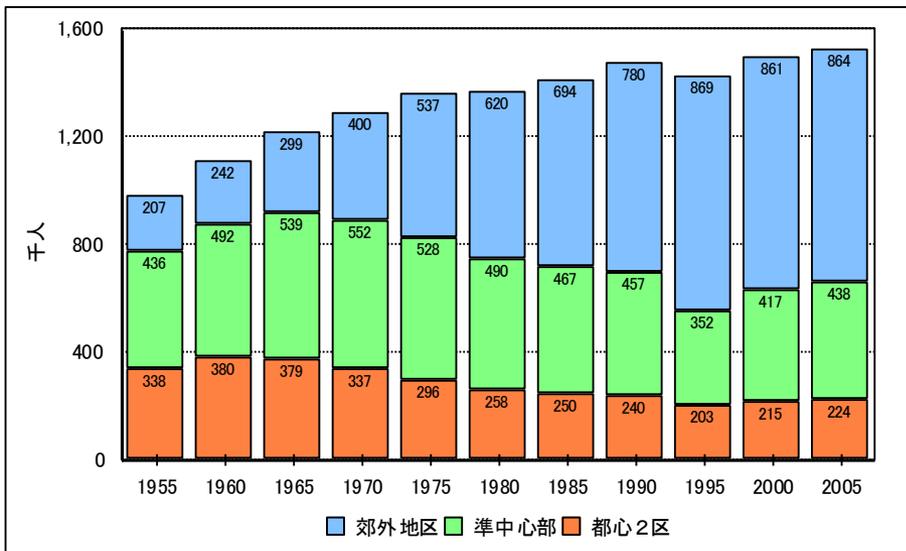
これらに対して、郊外地域の須磨区、北区、垂水区などは昼夜間比が上昇している。これは昼間人口の増加が寄与している(後掲図)。

次頁からは、昼夜間人口比率の大きさから、中央区と兵庫区を都心2区、灘区・東灘区・長田区を準中心部、その他の須磨・垂水・北・西の各区域を郊外地域と定義し、それに基づいて作図している。

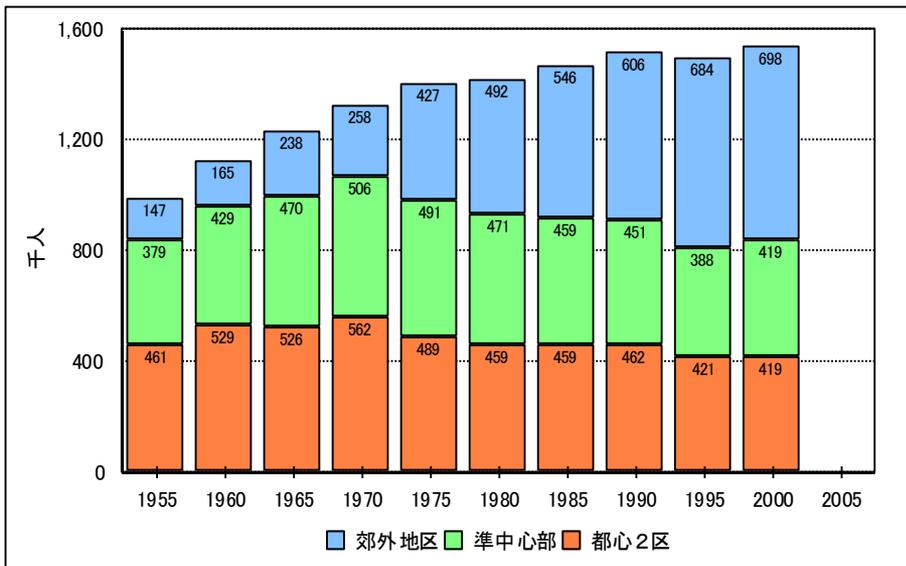


常住人口・昼間人口の地域別推移

常住人口の推移

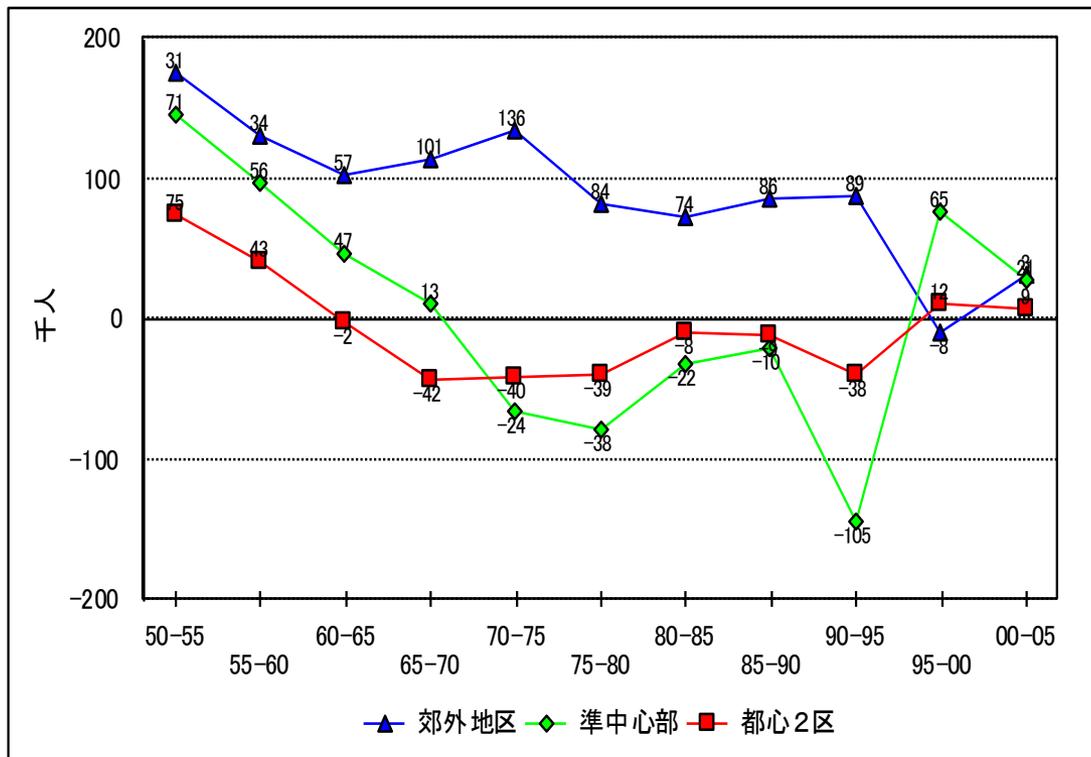


昼間人口の推移



神戸市全体としては1995年以降、常住人口、昼間人口ともに回復傾向にある。都心2区は昼間人口が1970年以降は微減傾向にあるが、常住人口は震災年に20.3万人と最小になったが、震災後回復傾向を示している。都心部の昼間人口減少は、業務地区としての都市機能の吸引力の低下を意味する。また、準中心部でも常住人口・昼間人口ともに減少気味であったのが、震災後増加に転じている。郊外地域は中心地域の人口減少を補って余りある増加を示し、これが都市全体の人口増加につながっている。中心部から郊外地域への人口移動だけでなく、市街からも神戸市郊外地域への人口流入もあり、従業地としても機能していると考えられる。

神戸市の地域別人口の長期的動態

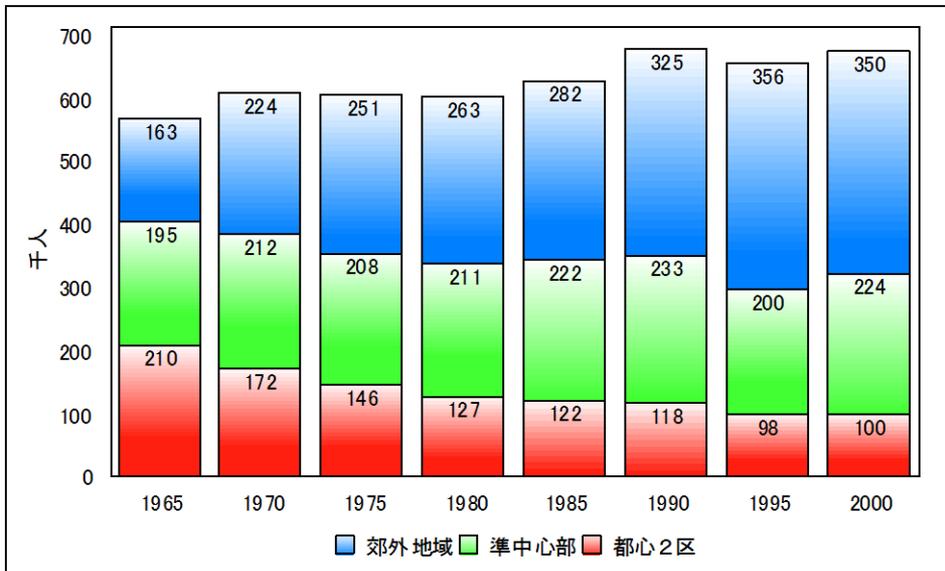


戦後一貫して、震災の時期を除いて、都市人口は成長してきた。1960年代の高度経済成長期から1995年まで、中心部の人口が減少し、郊外地域の人口が増加するといった典型的な中心部空洞化・郊外発展型の成長を示してきた。これは神戸市の都市開発の特徴を表している。ただ、石油危機後から震災前までは、そういった中心部空洞化・郊外化現象も弱まってきた。95年では、震災の影響を強く受けた準都心部(長田区など)の人口減少が神戸市全体の人口を減少させている。しかしながら、この5年間では、各区域とも人口が微増となっており、震災後の回復基調がうかがえる。

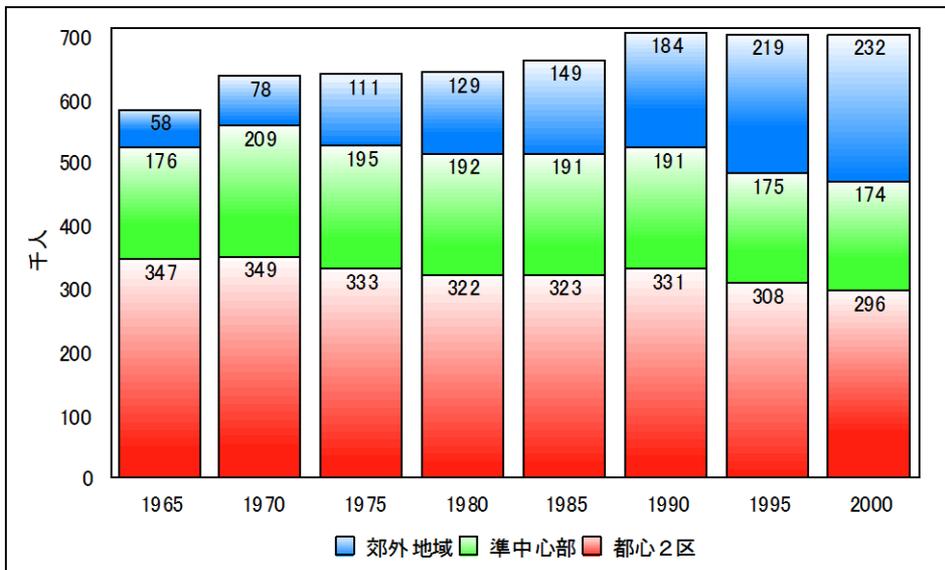
	都心2区	準中心部	郊外地区	
1970-75年	(--)	(--)	(++)	強絶対的分散期
1975-90年	(-)	(-)	(+)	弱絶対的分散期
1990-95年	(-)	(--)	(+)	震災の影響
1995-05年	(+)	(+)	(-)	都心回復期

常住就業者・昼間就業者の地域別推移

常住就業者の推移



昼間就業者の推移

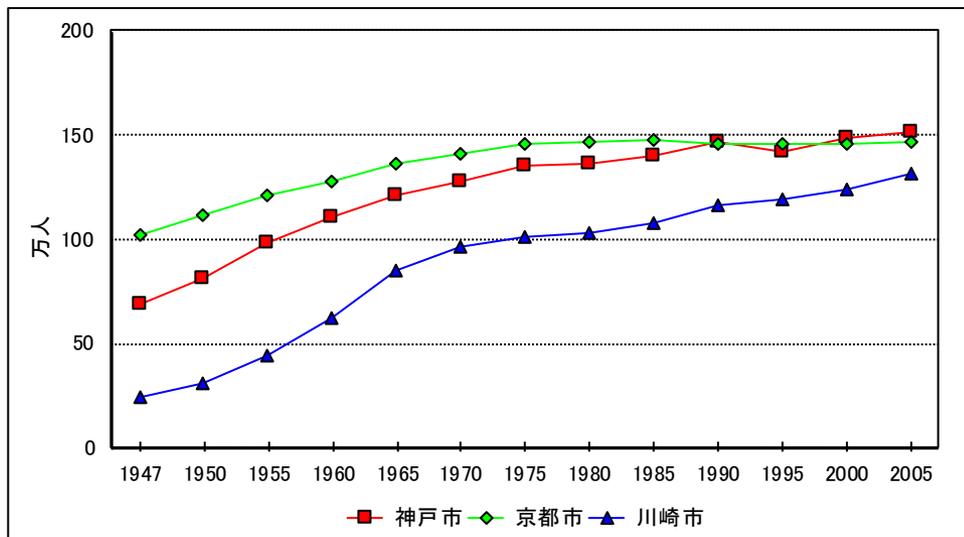
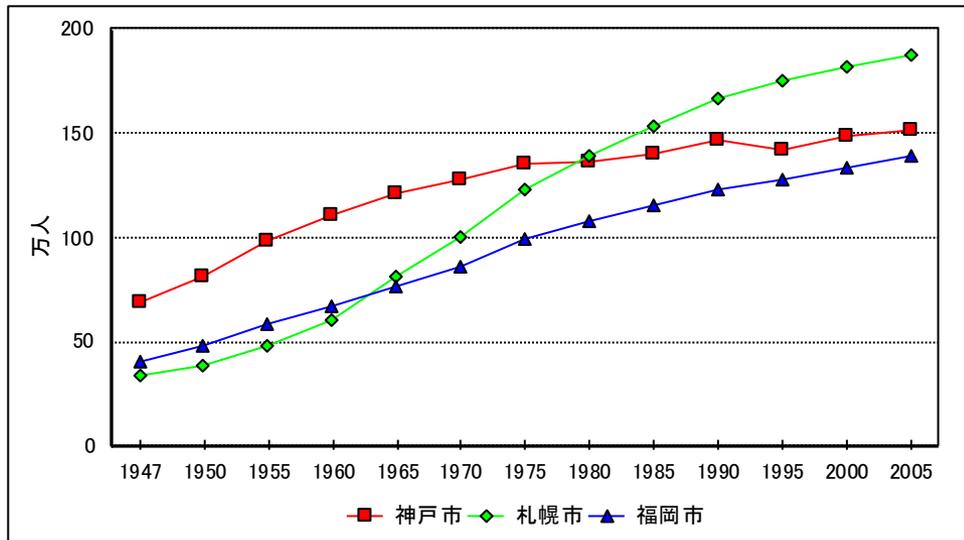


都心2区の昼間就業者がほぼ横ばいで推移してきたのに対して、常住就業者は減少傾向を示してきた。しかし、それも震災後に歯止めが掛かった状況である。2005年の人口速報値から推測しても微増傾向が予想される。反対に昼間就業者が90年以降減少している。

準中心部については、震災後常住就業者は回復してきたが、昼間就業者は回復していない。

郊外地域の常住就業者は1995年まで一貫して増加してきたが、2000年になって微減。その分、昼間就業者が昭和40年代以降一貫して増加している。郊外地域に就業機会が増加した結果と思われる。

常住人口の長期的推移：政令市間での比較

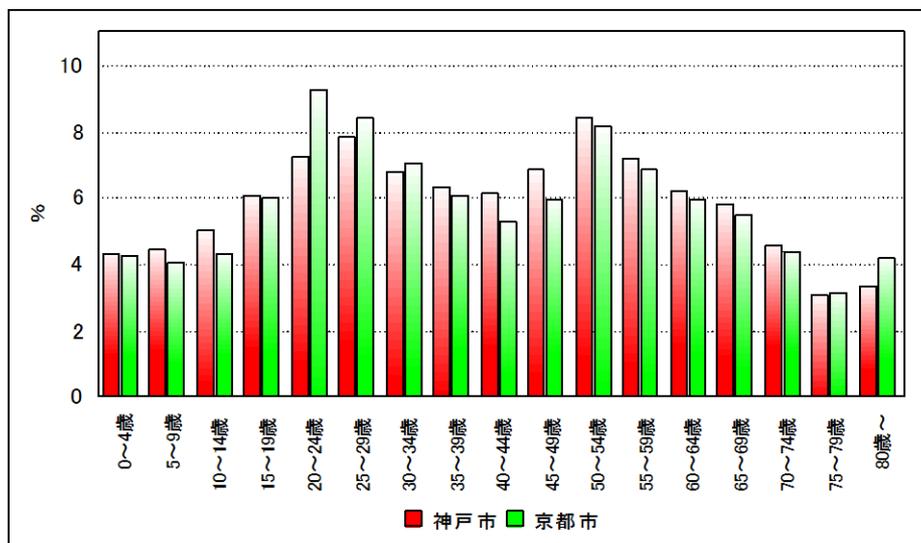
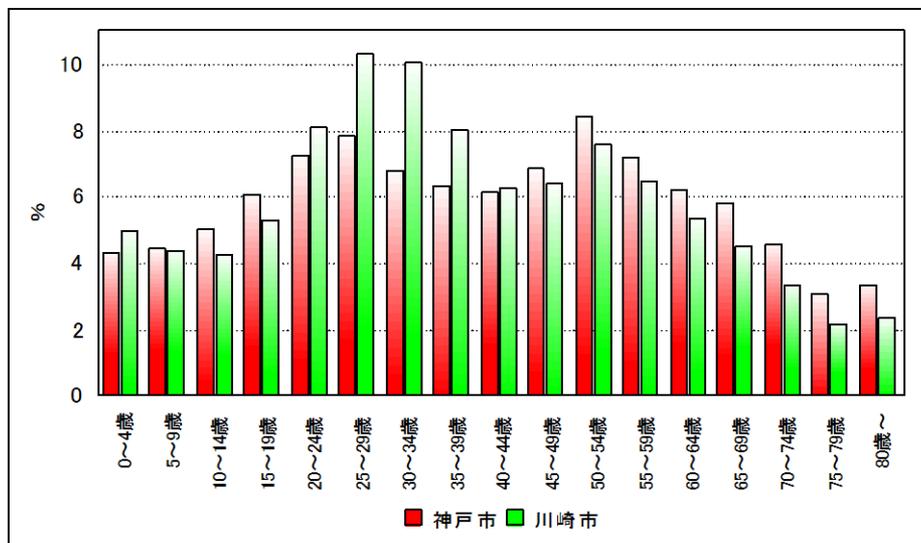


神戸市と比較的人口規模に近い政令都市である川崎市、京都市、札幌市、福岡市と人口の推移を比較してみる。

札幌市と福岡市は政令市としては神戸市よりも新しいが、札幌市は1980年に神戸市の人口を追い抜き、福岡市は神戸市の人口に迫りつつある。高度経済成長を支えた工業地帯の都市である川崎市や神戸市には異なり、いずれも支店経済の都市としてサービス業を中心として人口が伸びてきた都市である。

京都市は人口が停滞しており2000年には神戸市が上回っている。しかし、神戸市もほぼ横ばい傾向で、川崎市とは対照的である。

人口の年齢別構成比：政令市間での比較、2000年



人口が順調に成長している川崎市と神戸市とを比較すると、20歳代から30歳代における構成比で、川崎市の方が高い比率を示している。特に26歳～39歳の階層が大きく上回っている。このあたりが川崎市の出生率の高さに表れていると思われる(人口に占める出生者の割合は1.03%で政令市でトップ、神戸市は0.87%で第10位)。50歳代以上では、反対に神戸市の方が構成比が川崎市を上回っている。

京都市と比べると大学生の多い京都は20歳代の比率が神戸市を上回っているが、40歳代では神戸市の方が構成比が高い。しかし、50歳代以上では構成比にはあまり異なりは見受けられない。

地域分析の視点 I・II

まとめ

大阪市へのかなりの通勤流出がみられるが、芦屋市をはじめとして近隣市町村からの流入も多く、結果的には昼間就業者が常住就業者を上回っている(2000年)。

震災後、人口回復傾向が見られるが、長期的な傾向からすれば、2010年頃に福岡市や川崎市に人口が追い抜かれる可能性がある。川崎市などに比べると20歳代から30歳代の年齢層が少ない。逆に、50歳代以上の構成比が高いという特徴がある。

就業者の年齢別構成比でも神戸市は50歳代に相対的高さがある。産業構造の影響がある。政令市の中では、労働力率が低く失業率が高い。このあたりが市民所得低下の理由の1つ。また、課税者対象所得の低下がそれほどではないことからすると、企業所得の低下に原因がある可能性。

神戸市の個人住民税も震災後他政令市に比べて相対的低下はない。それに対して法人住民税は、政令市の平均値に比べてやや低くなってきている。

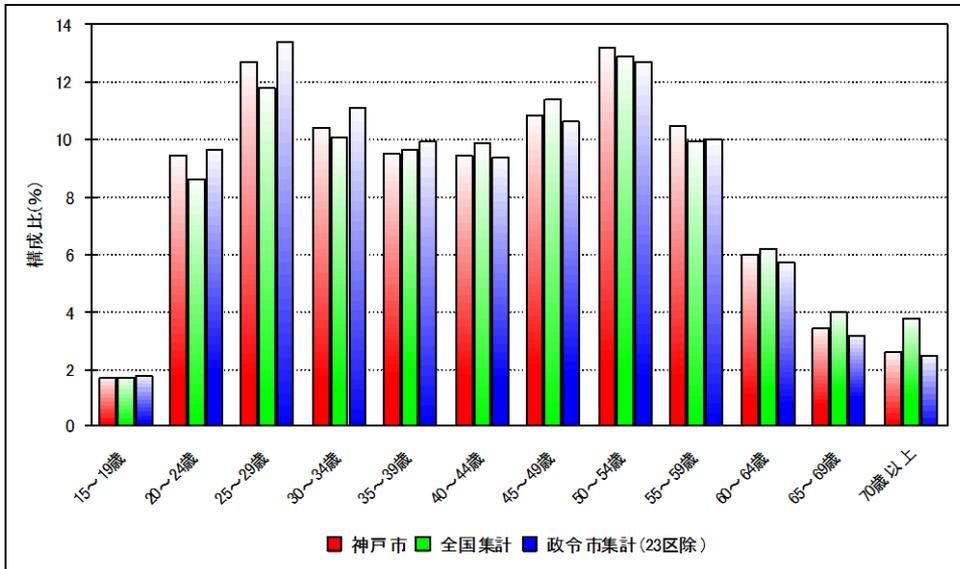
地域分析の視点 II

2. 地域の労働市場

就業者の年齢構成
地域失業率

年齢階層別の従業者割合・地域比較

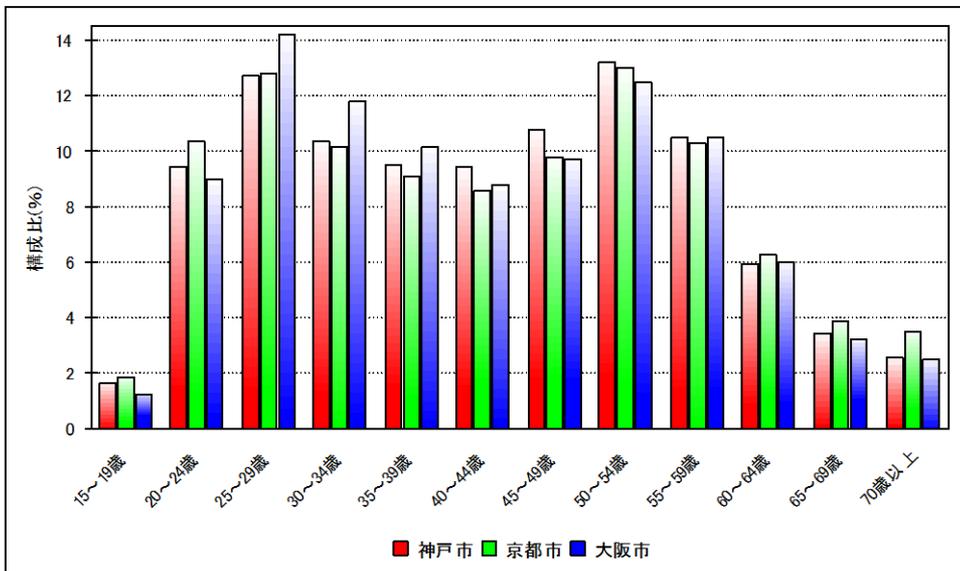
(2000年・国調)



従業者構成比率を15歳以上で5歳階級別に示したものである。団塊の世代といわれる2000年当時の50歳代前、そして団塊ジュニアの20歳代後半に構成比率が高くなっていることがわかる。

その中において神戸市は、全国値や京都市・大阪市に比べて、50歳代の構成比率が相対的に高い。その反面、京都市・大阪市や政令市全体と比べて、30歳代の構成割合が低いことがわかる。

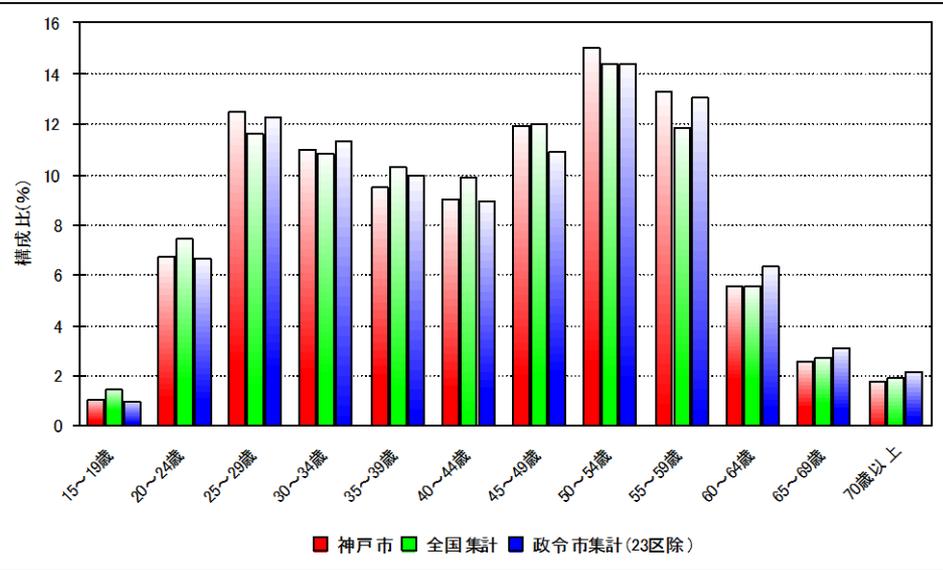
40歳代の従業者割合は、神戸市は京都市や大阪市に比べて高い。しかし、これは神戸市が全国値や政令市の値と比べると低いことから、京都市や大阪市が逆により低いことが理由と思われる。



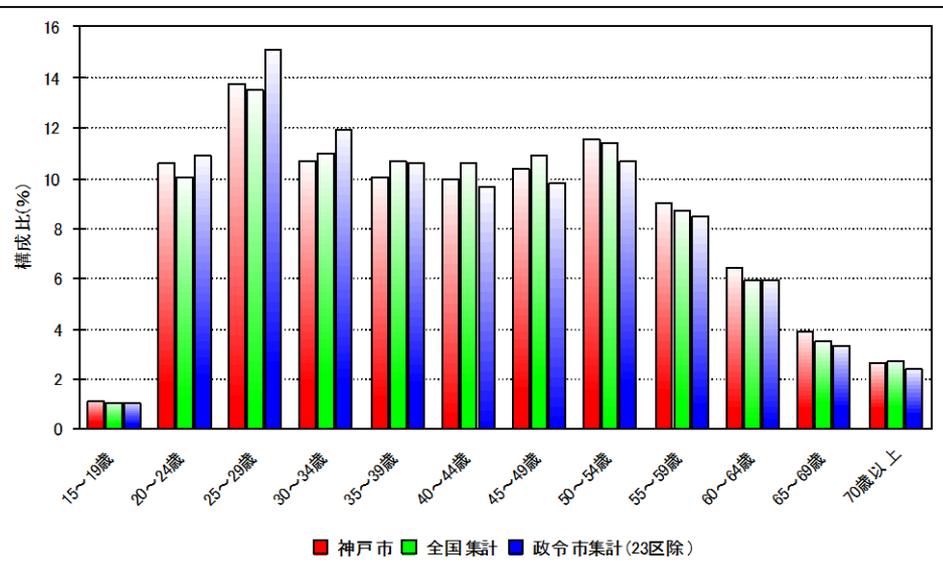
年齢階層別の従業者割合・産業比較

(2000年・国調)

製造業



サービス業



製造業とサービス業について示しているが、サービス業は30歳代以下の若い世代の就業率の高さが目だっている。それでも政令市集計に比べると、その割合は若干低く、50歳代以上に高く現れている。

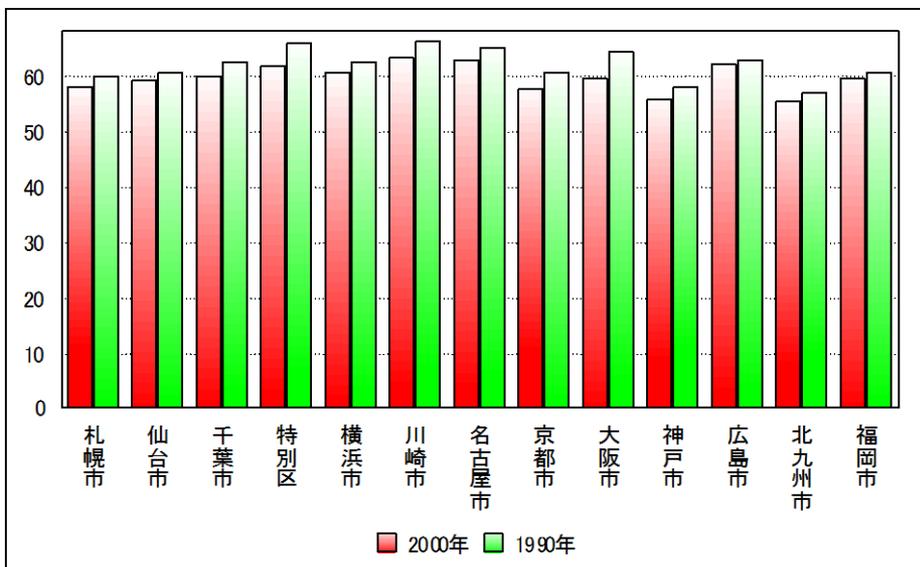
製造業においてもサービス業においても神戸市は50歳代の従業者の構成比が全国値や政令市集計値に比べて高い。それに反して、30歳代から40歳代前半の従業者割合が低くなっている。

神戸市の従業者の年齢構成は、全国や政令市に比べて若干高齢に位置していると言えよう。

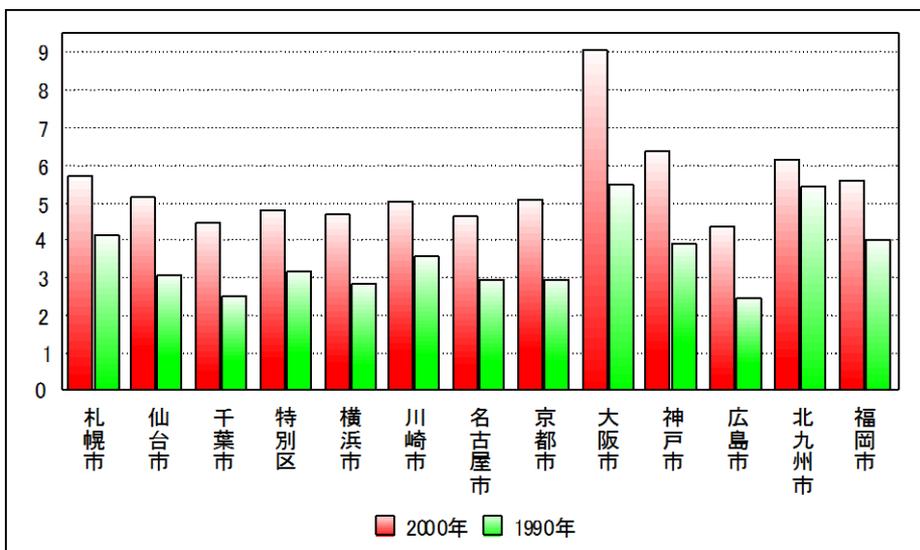
労働力率と完全失業率の地域比較

(90、00年・国調)

労働力率



失業率



すべての地域で1990年から2000年に欠けて労働力率は低下し、失業率は悪化している。

労働力率は、15歳以上人口に占める労働力人口の割合であるが、神戸市は北九州市と並んで政令市の中では低位。90年の時も同様。失業率は、大阪市が飛び抜けているが、政令市の中では2番目に高い水準。これは多少は震災の影響が残っているかも知れない。1990年では北九州市、福岡市、札幌市よりは低かったからである。それでも失業率の高さの要因分析が必要と思われる。

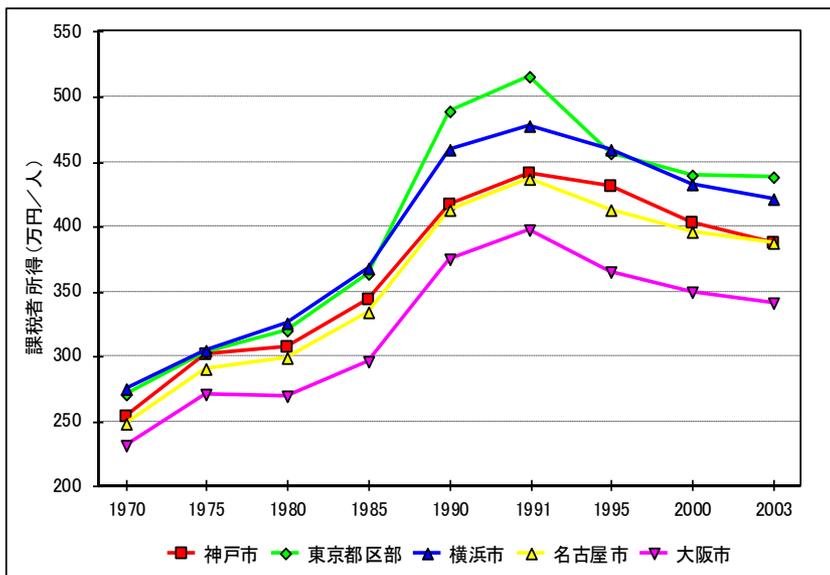
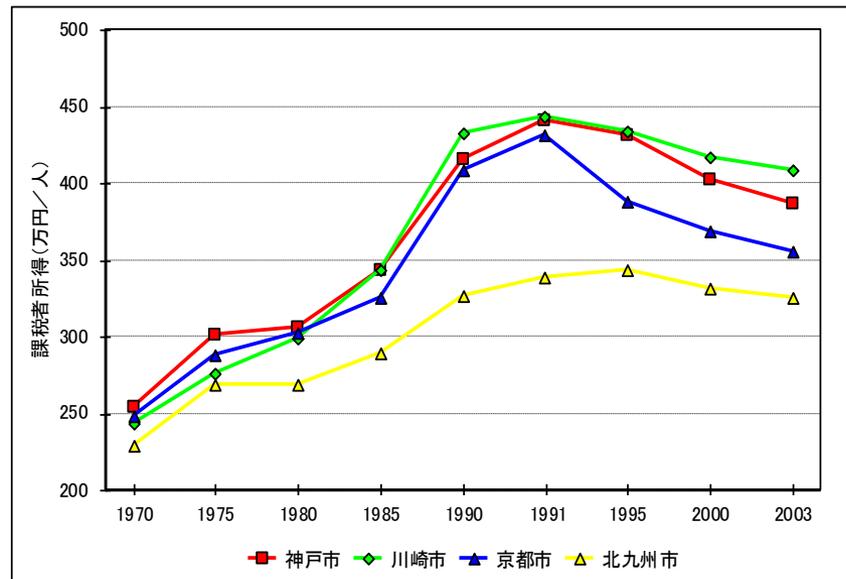
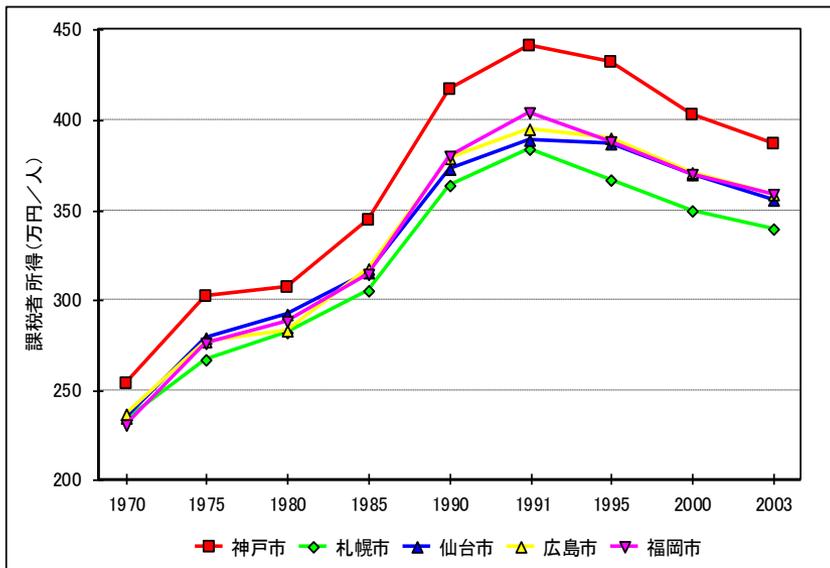
15歳以上＝労働力＋非労働力
 労働力人口＝就業者＋失業者
 非労働力人口＝学生＋家事＋その他

地域分析の視点 II

3. 生活の基盤となる所得・税収

課税者当たりの所得
地方税収(住民税収)

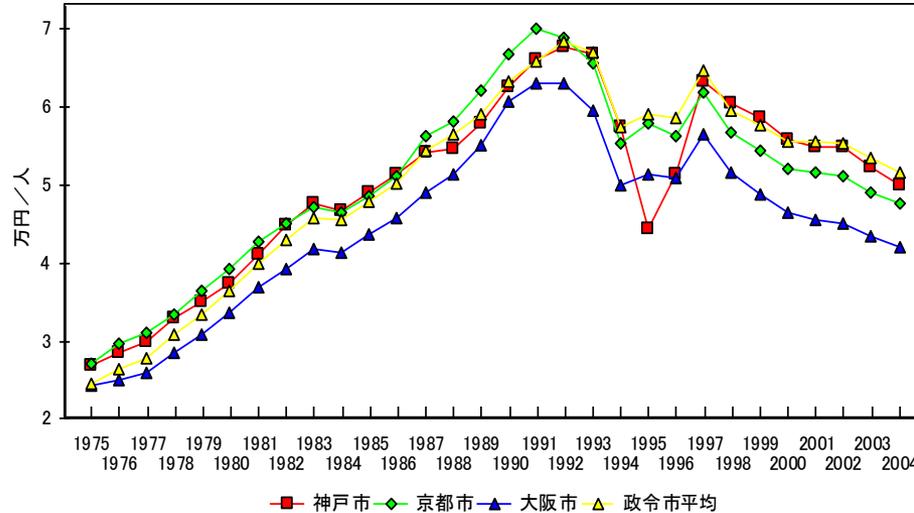
納税義務者による課税者当たりの所得の都市間比較



市内居住者の課税者対象者の1人当たり所得で見ると、東京区部や横浜市、川崎市といった首都圏に比べると低いが、札幌・仙台・広島・福岡といった地方中枢都市よりは高く、名古屋市と同程度である。ただ、1995年以降の下落が他の政令市に比べてやや急であり、これは関西の政令市、京都市や大阪市も同様である。30年間の課税者対象所得の推移で見ると、神戸市の水準は相対的に特に低下はしていない。

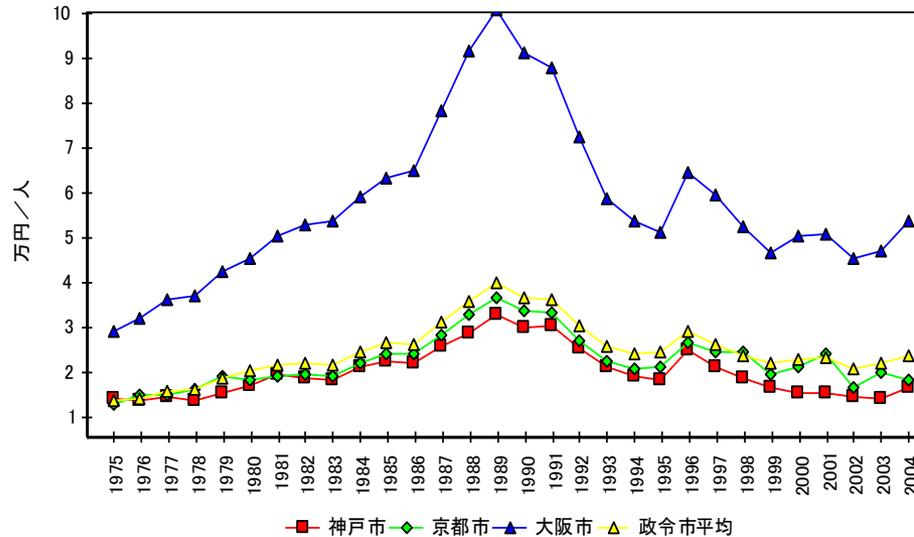
個人住民税と法人住民税の推移：都市間比較

人口当たりの個人住民税の推移



人口当たりの住民税収では、神戸市は、震災期を除くと、12政令市平均値と同程度である。しかし、1980年代半ばまでは政令市の平均を若干上回っていたことを考えると、政令市の中で相対的に税収力が低下していると言える。関西の3政令市では、京都市と大阪市を上回っている。

人口当たりの法人住民税の推移



反対に人口当たりの法人住民税は、大企業本社の多い大阪市が飛び抜けている。神戸市は京都市とほぼ動学ではあるが、政令市平均値を下回っており、震災後はその幅が広がっている。

なお、ここでの値はGDPデフレーターで実質化している。

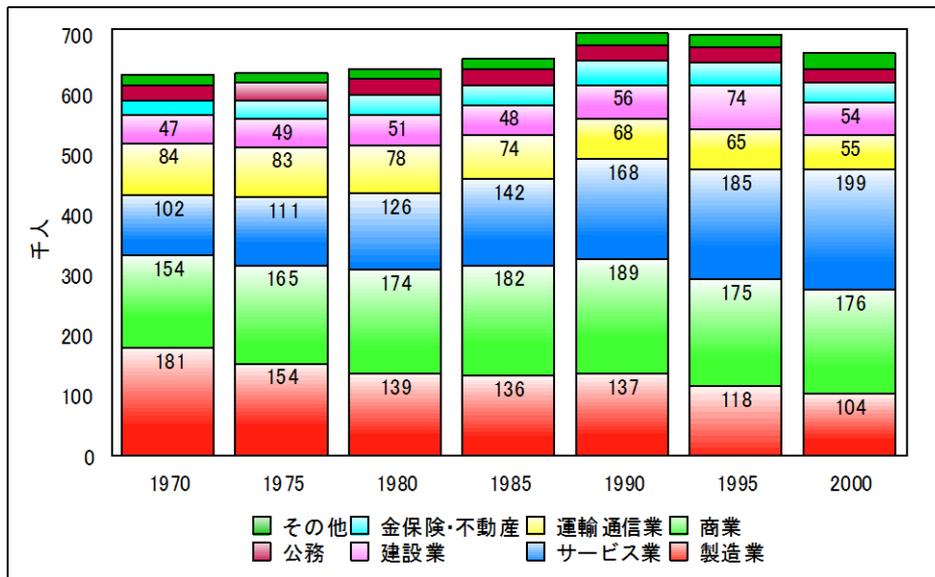
地域分析の視点 III・IV

1. 産業の雇用吸収力と成長性

産業別就業者(従業者)

市内(従業地で)の産業別就業者数・構成比の推移

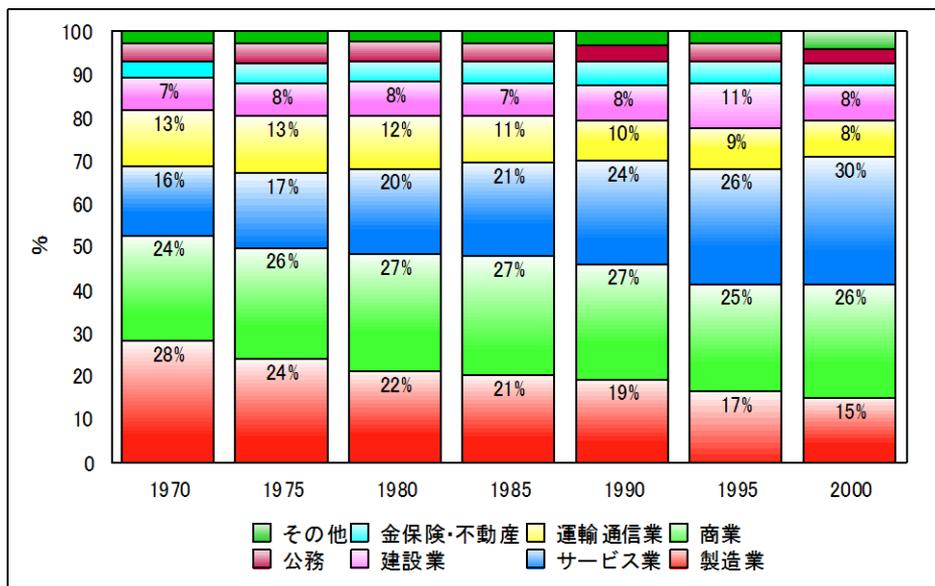
国勢調査



1970年まではおそらく製造業が雇用の中心であったと思われる。1970年で全体の雇用の28%を吸収していた。1975年からは5年間で2ポイントずつ雇用の割合が低下してきている。その結果、30年間で7.7万人の雇用が喪失している。

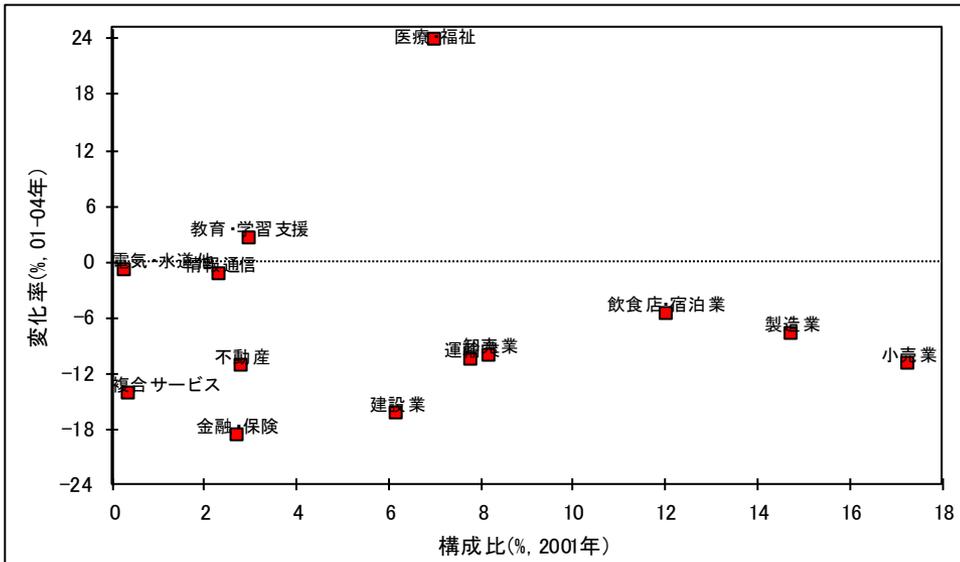
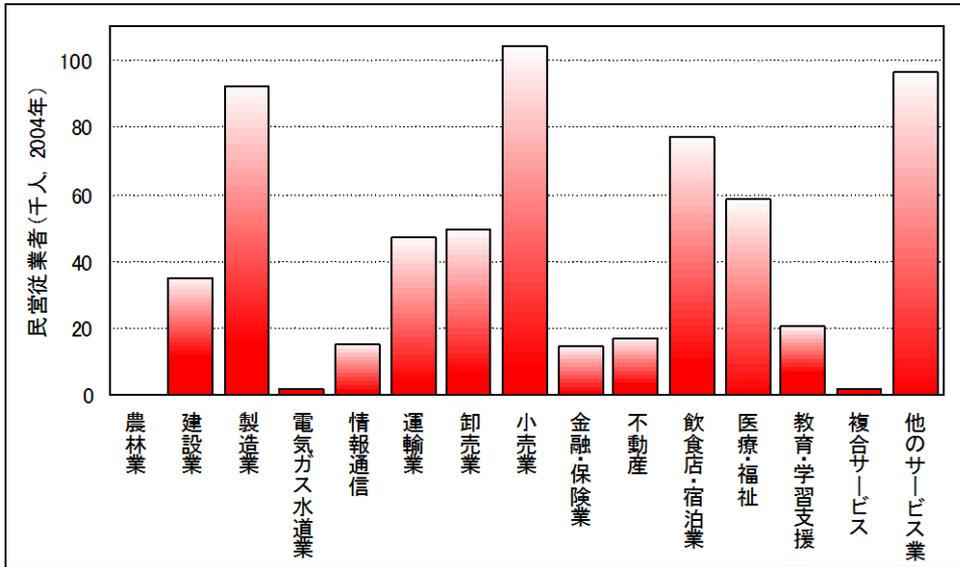
それに変わって雇用を吸収したのが商業関係である。1975年からは製造業に代わって商業が雇用を最も吸収するようになった。1970年から90年の20年間で3.5万人の雇用を生み出している。ただし、製造業ではこの間4.4万人の雇用が無くなっている。これをカバーしたのがサービス業である。同期間6.6万人の雇用を生み出している。

1995年以降、商業の雇用が低下した部分もサービス業が吸収しているが、震災の影響により、1995年から2000年で従業地での就業者は3万人弱減少している。



新産業分類での雇用吸収力とその変化: 1)

2004,01年事業所・企業統計調査



国勢調査は5年前であるので一昨年実施された事業所・企業統計調査結果で、新産業分類での雇用吸収力(産業の集積)を見てみる。ただし、民営のみである。

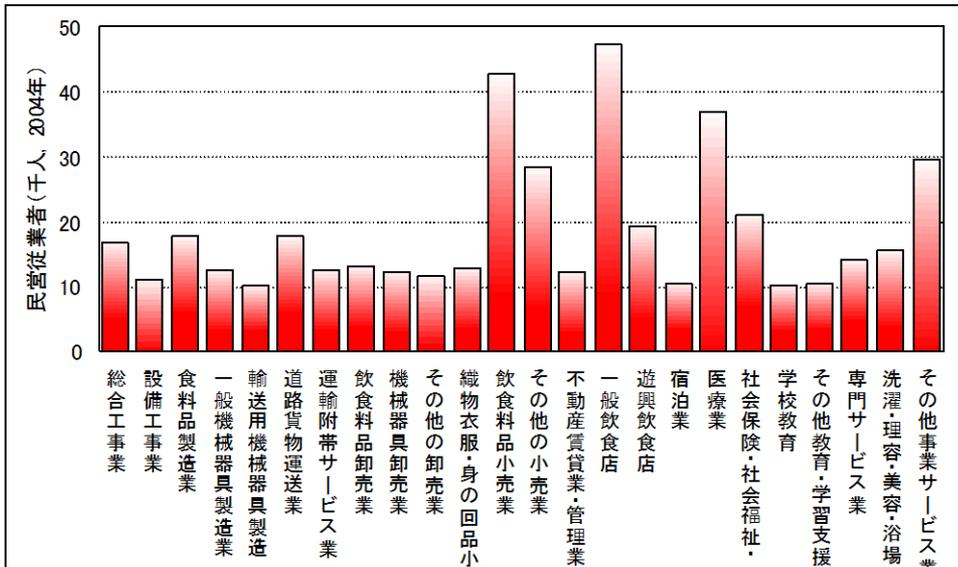
地域の雇用としては小売業が10万人強と最も吸収力が大きい。民営全体の16.4%を占めている。次いで、(教育関係、医療・福祉関係等を除いた)新しい分類でのサービス業(15.2%)、そして製造業(14.6%)と上位3産業で46.2%を占めている。それに飲食店・宿泊業の12.2%を加えると6割近くを占めることになる。

医療・福祉関係は5番目ではあるが、3年前に比べて伸び率は24%と急速に雇用を吸収している。これは、神戸市固有の状況もあるが、介護保険の導入など全国に共通していることでもある(全国では19.2%の増加率)。

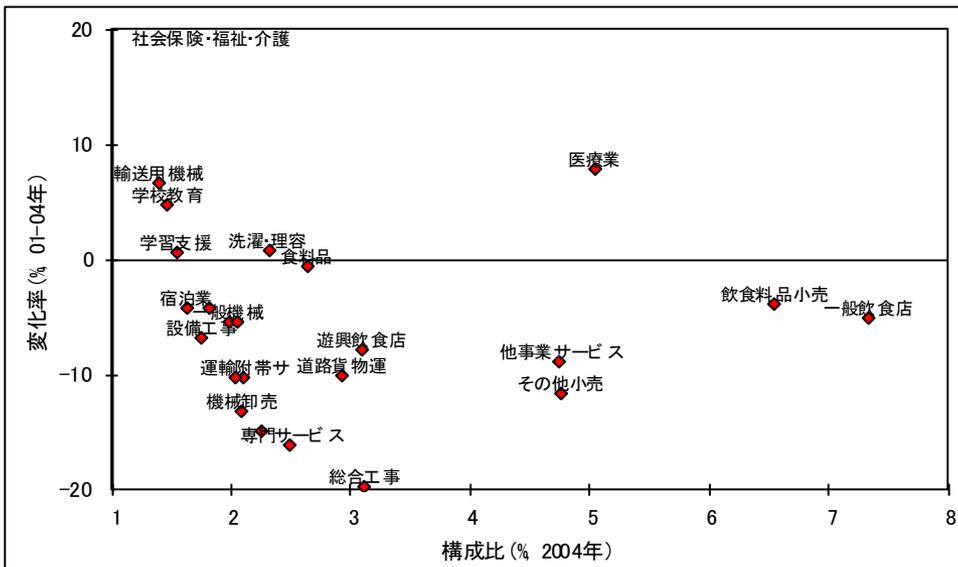
神戸市における雇用吸収力上位3つの産業がすべて成長率がマイナスとなっていることから、**新たなリーディング産業の育成を必要としている**と言えよう。

新産業分類での雇用吸収力とその変化: 2)

2004.01年事業所・企業統計調査



産業中分類において就業者数が1万人を上回っている産業に関してグラフ化している。雇用吸収力の高い一般飲食店(4.7万人、7.4%)と飲食料品小売業(4.3万人、6.7%)、その他小売業(2.9万人、4.5%)など商業関係は若干雇用吸収力が低下してきている。これはサービス業についても同様で、具体的には比較的雇用吸収力のあるその他の対事業所サービスや専門サービス業などにおいて見受けられる。大分類において雇用吸収力が非常に高い増加率を示した医療・福祉関係は、中分類においては、医療業と社会保険・福祉・介護と分かれるが、後者が68.6%の伸び率(全国で34.1%)と際だっている。雇用吸収力は2.7%と低い期待できる。また学校教育や教育支援関連の産業も雇用吸収力は高くないが増加傾向にある。製造業関係では、輸送機械器具製造業の従業者が増加している。製造業で最も雇用を吸収している食料品製造業は横ばいだが対全国的には減少度が小さい。



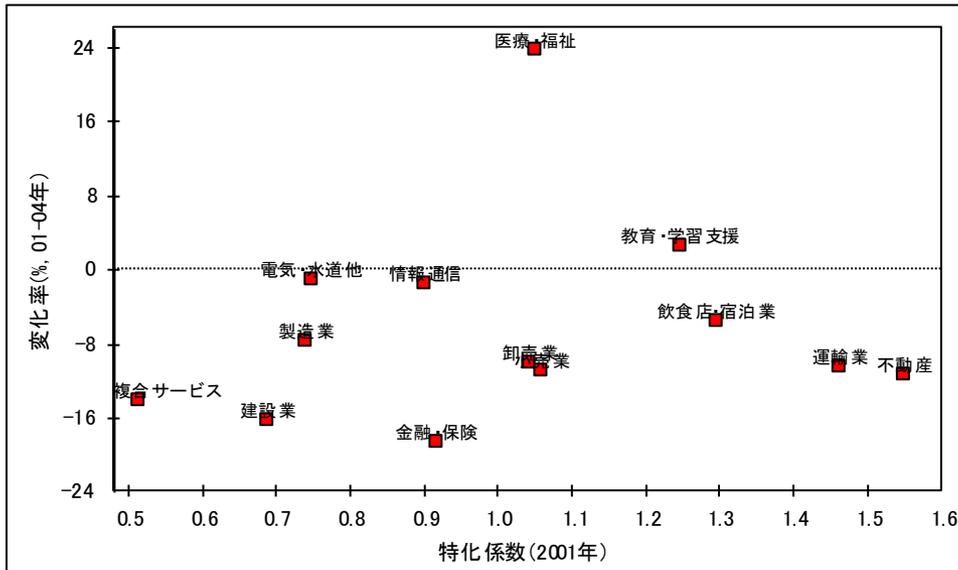
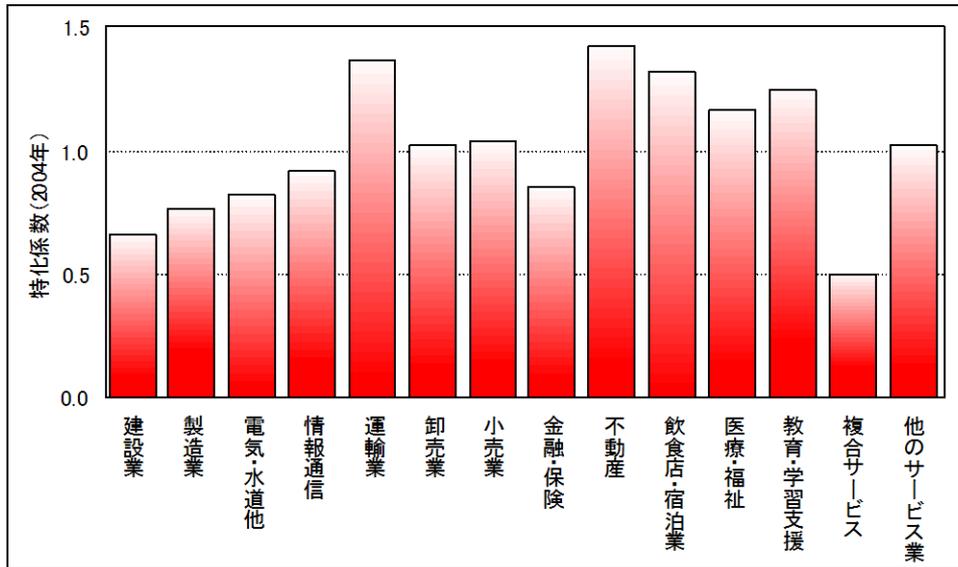
地域分析の視点 III・IV

2. 産業の外貨獲得力と成長性

基盤(移出型)産業の識別

新産業分類での特化度と雇用成長：1)

2004.01年事業所・企業統計調査



全国と比べて相対的に雇用が集積している産業、すなわち地域的に特化している産業は、不動産業、運輸業、飲食店・宿泊業、教育関係、医療・福祉関係と続くが、大分類で大きく特化している産業はない。

雇用吸収力が10%以上でかつ特化係数が1.0以上と地域的に特化している産業は、サービス業と飲食店・宿泊業である。さらに10%近傍では医療・福祉(9.3%)関係の特化係数が1.16となっている。政令市の県庁所在市で金融・保険業の特化係数が1.0を下回っているのは神戸市(0.855)と横浜市(0.863)の2市であり、いずれも大阪市と東京23区という巨大集積都市が近隣に存在しているためと思われる。

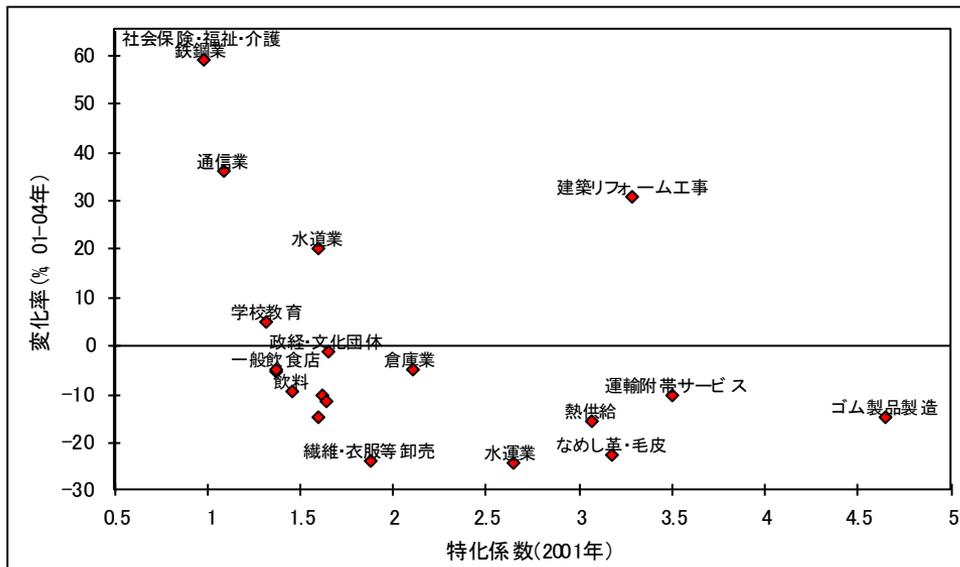
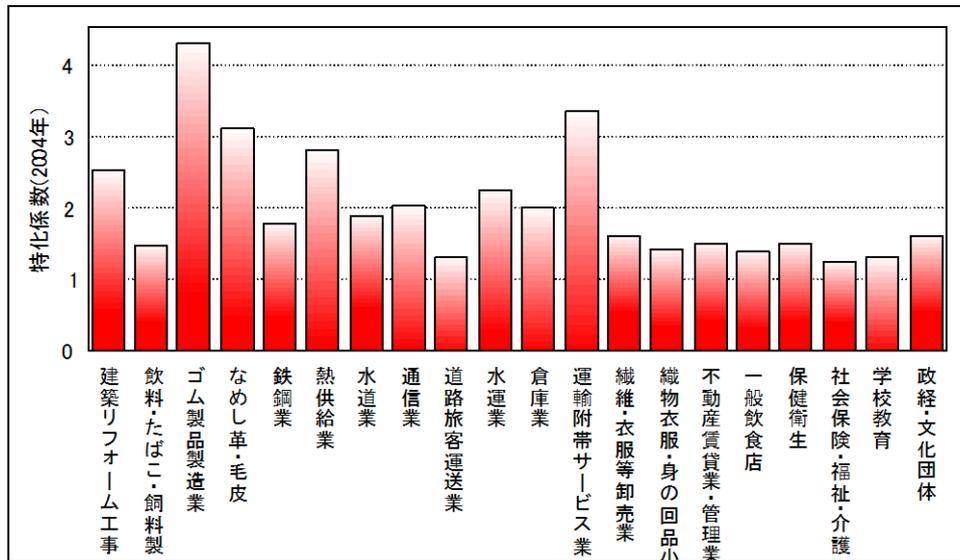
成長している産業が地域で集積あるいは特化していれば、地域全体としても成長の可能性が高いし、移出を拡大できる可能性も高い。

神戸市の雇用成長産業は、医療・福祉関連が抜きんでており、3年間でその相対的集積度の指標である特化係数も0.11ポイント上昇している。次いで高いのでは教育学習支援であり、特化係数も1.0を上回っている。しかしながら、雇用吸収力では2万人を下回っている。

これら成長3産業に対して、従来から特化係数の高かった「不動産業」「運輸業」「飲食店・宿泊業」に関しては、雇用は減少している。また、教育や保健・医療・福祉サービスを除くサービス業の雇用が減少している。(全国水準でも減少している)

産業中分類での特化度と雇用成長

2004,01年事業所・企業統計調査



特化係数の高いものを中分類で示すと、棒グラフのようになる。これらの産業は他地域に比べて相対的に集積している結果、域外から所得を獲得している業種と考えられる。

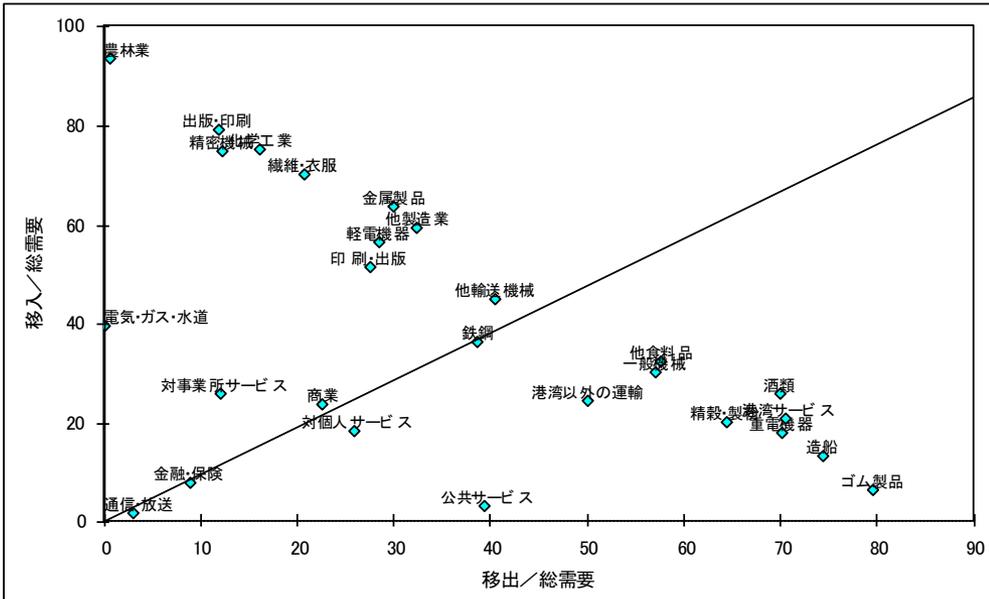
製造業においては、飲料関係、ゴム製造業、なめし革製品関係、鉄鋼関係などが神戸市固有の移出産業と言える。また、港湾に関係する道路運送業、倉庫業、運輸付帯サービスなども相対的に集積しており、域外にサービスを提供していると言える。

このように地域的に集積した産業において、その雇用の成長性の観点からすれば、福祉関係は大きく成長した結果、2001年での特化係数が0.99と1.0を下回っていたのが2004年では1.25と集積度を高めている。建築リフォーム工事業の従業者も伸びているが、特化係数は3.3から2004年では2.5近くに下がっており、相対的集積度は少し低下している。鉄鋼業の増加率が高いのは、製鉄業の従業者が1,500人程度増加したことによる。

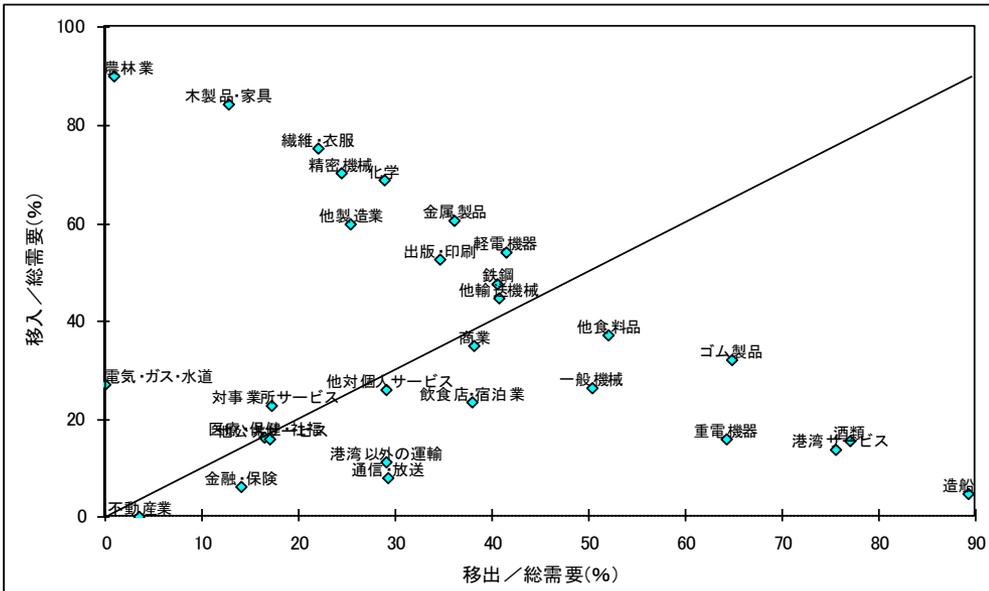
製造業の基盤産業は、鉄鋼業を除きいずれも従業者が減少しており、特化度も若干低下している。通信業の従業者増加は「電気通信に付帯するサービス業」が1,600人程度増加したことによる。

神戸市産業連関表による域外市場産業と域内市場産業の識別

1990年 神戸市産業連関表



2000年 神戸市産業連関表



域外から所得を獲得している「域外市場産業」を識別するには産業連関表を用いるのが最もふさわしい。

図において右下方にあるほど域外市場の度合いが強い産業といえ、左上方にあるほど生産において移入依存型の強い産業といえる。また、原点に近い産業ほど「域内市場型」産業と考えられる。

従業者数の特化度合いで見たのとほぼ同様に、ここでも**運輸業(特に港湾関係)**、**輸送機械(特に造船、鉄道車両)**、**食料品製造業(特に酒類)**、**一般機械(特にボイラー・原動機)**、**ゴム製品(ゴム・プラスチック製履物)**などの業種が域外市場が他産業として域外資金を獲得している。ただし、鉄鋼業は特化しているものの移入部分も多く、収支では±0に近い。一般に、軽工業の多くは中間投入が域外依存型で移出も多いとはいえない。

サービス業種は、産業連関表では移入りを把握しにくいだが、特化係数の大きな不動産業や飲食店・宿泊業などは、純移出がプラスとなっており、神戸市では域外市場型に特徴づけられる。

域外市場産業
(域外所得獲得)

酒類製造(1,985)

食料品製造(4,063)

港湾サービス業(1,934)

港湾以外の運輸(2,201)

軽電機器(2,820)

造船業(1,330)

重電機器(1,527)

一般機械(2,261)

通信・放送(1,333)

商業(6,411)

飲食店・宿泊業(2,487)

対事業所サービス業(1,876)

対個人サービス業(1,609)

移出超過産業
(域外純所得獲得)

酒類製造(1,578)

食料品製造(1,156)

港湾サービス業(1,577)

港湾以外の運輸(1,345)

造船業(1,255)

重電機器(1,147)

一般機械(1,077)

通信・放送(962)

商業(545)

飲食店・宿泊業(951)

単位：億円

移入超過産業
(域外所得純流出)

農林業(▼1,574)

繊維・衣服(▼621)

家具・木製品(▼607)

軽電機器(▼854)

化学工業(▼1,485)

電気ガス等(▼855)

対事業所サービス(▼598)

域内市場産業
(域内所得循環)

建設業

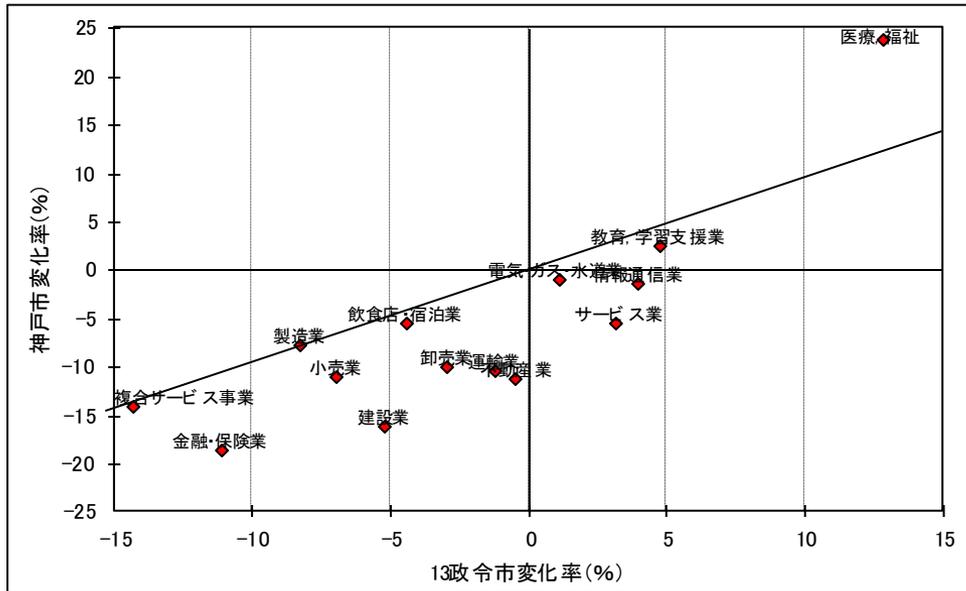
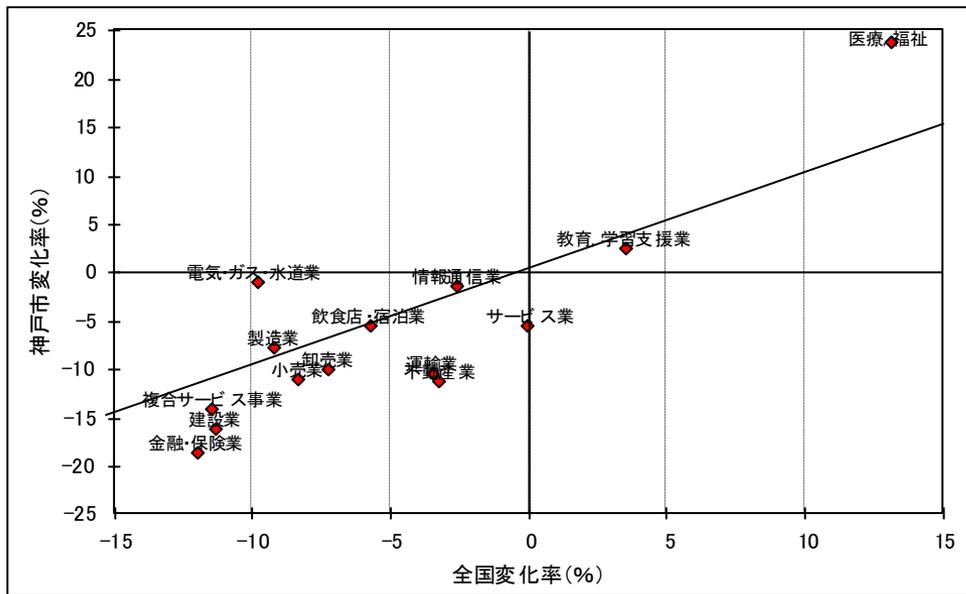
不動産業

金融・保険業

医療・福祉サービス業

新産業分類での成長率比較：全国・政令市

2004,01年事業所・企業統計調査



新産業大分類で、神戸市の2001年から2003年における従業者の変化率を全国と政令市平均の成長率と比較している。

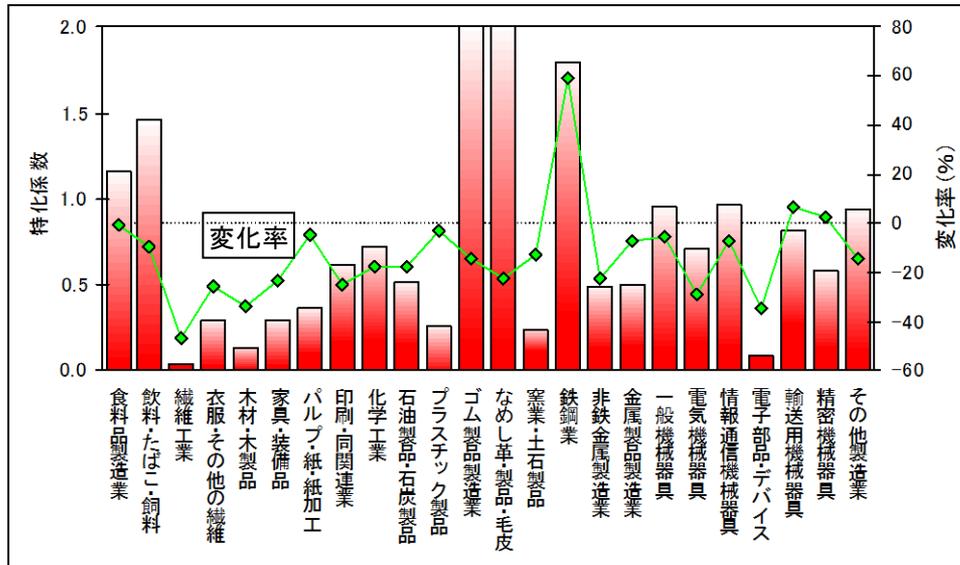
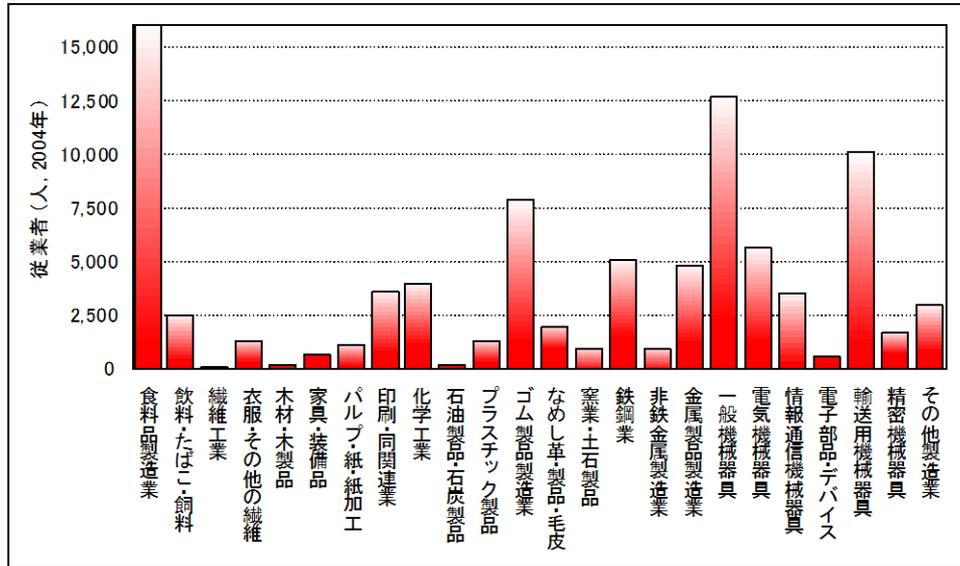
神戸市、全国、政令市全体において全て成長率がプラスである産業は、「医療・福祉」と「教育・学習支援業」の2つであり、いずれも旧分類のサービス業から分離したものである。神戸市の「医療・福祉」関係の伸び率は、全国および政令市の伸び率を大きく上回っている。また、「教育・学習支援業」に関しては、伸び率を僅かながら下回っている。しかし、**13政令市平均値を上回る伸び率の産業が神戸市は少ない。**

一方、「サービス業」は、政令市全体ではプラスであるのに対して、神戸市ではマイナスとなっている。また、「情報・通信業」は全国よりは伸びているものの政令市平均と比べると下回っている。

商業関係、建設業、金融保険業、運輸業などに関しては従業者の変化率はマイナスであるが、その減少率はいずれも政令市全体を上回っている。
(産業全体で、神戸市：-5.2%、全国：-6.3%、政令市：-2.1%)

製造業中分類における従業者、特化と成長

2004,01年 事業所・企業統計調査



雇用吸収力が低下してきたといっても製造業は地域の輸・移出の中心となる重要な基盤産業であることに変わりはない。

従業者数では、食料品(17,755人)、一般機械(12,756人)、輸送機械(10,141人)などの製造業が1万人を上回っている。5千人以上では、ゴム製品(7,864人)、電気機械(5,863人)、鉄鋼業(5,110人)である。これらのうち地域的に特化しているのは、食料品(1.2)、飲料(1.5)、ゴム製品(4.3)、鉄鋼業(1.8)である。括弧内は従業者の特化係数。

3年間の雇用の変化では、鉄鋼業に大きな増加が見られる。また、食料品、輸送機械、精密機械に若干の従業者の増加がある。特化係数が1.0を超えた産業で雇用が増加したのは食料品製造業と鉄鋼業の2つだけである。情報通信機械器具製造業も特化係数は1.0を超えているものの従業者数は減少している。なめし革・皮革製品は3.1と特化しているものの従業者数は少ない。

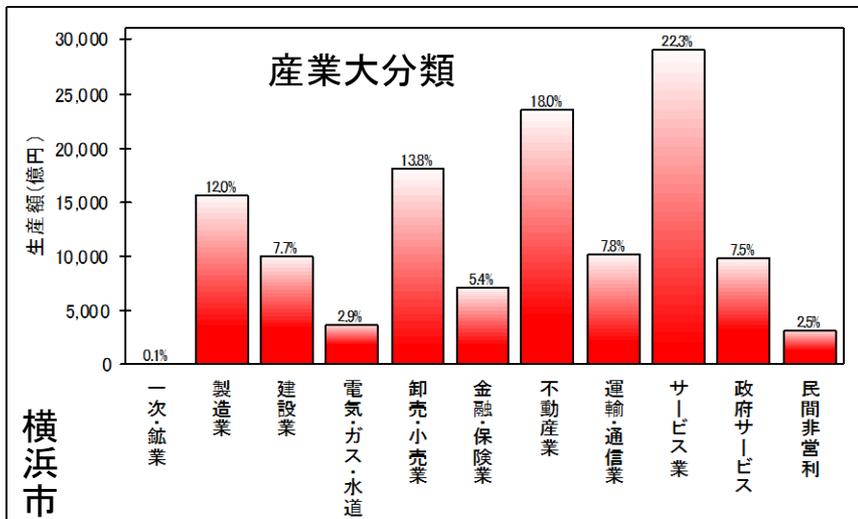
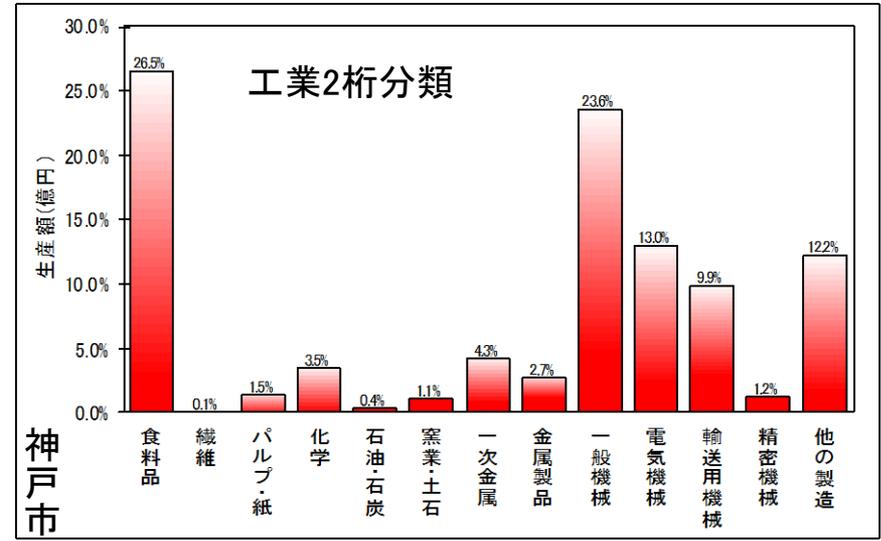
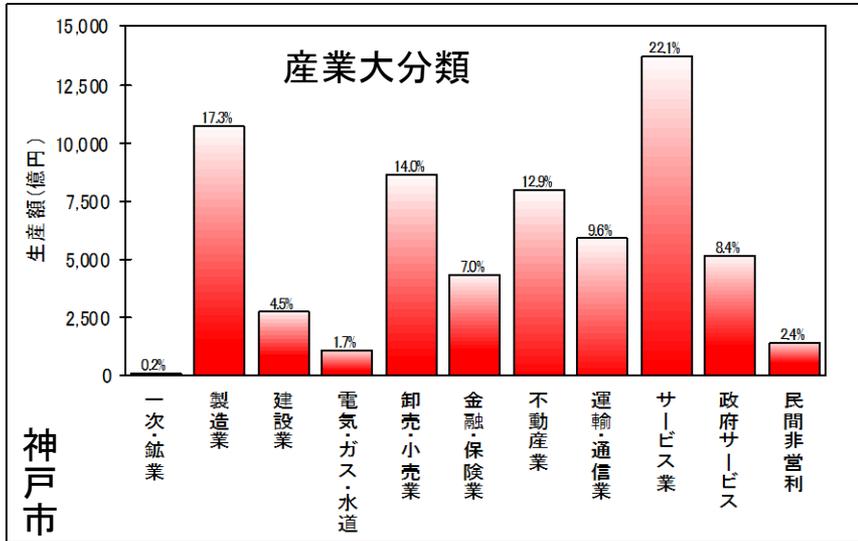
地域分析の視点 III・IV

3. 所得を創出している産業

付加価値創出産業の識別

生産額(付加価値額)の産業別構成比

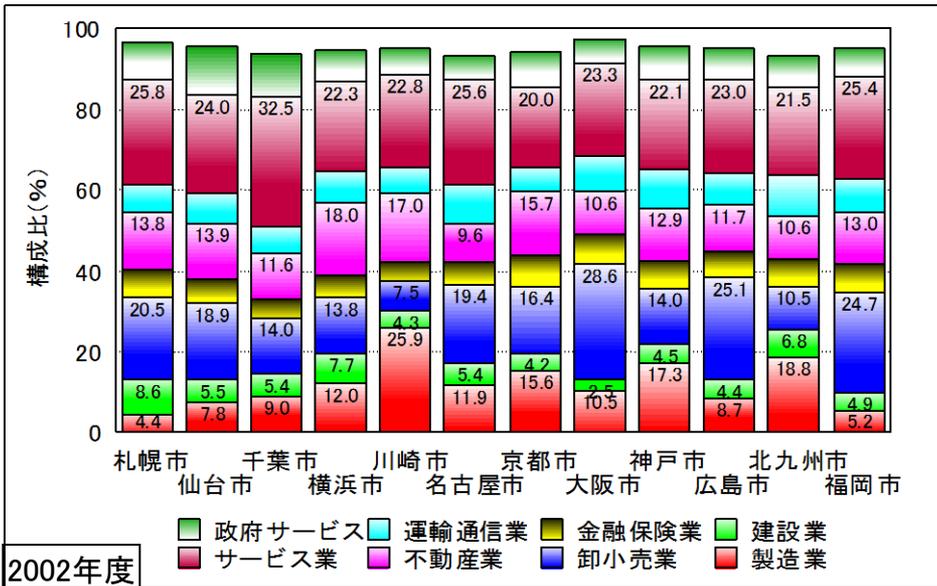
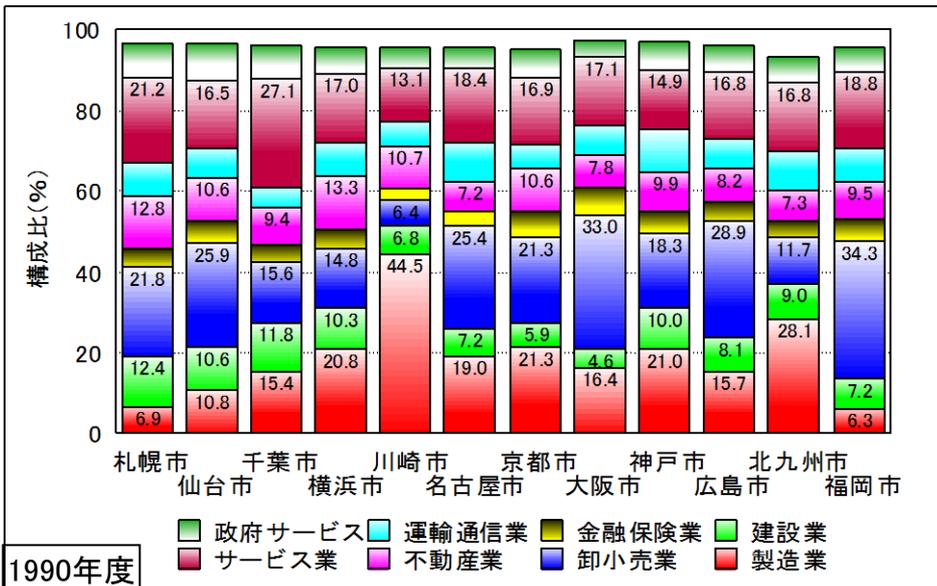
2002年度 市民経済計算



どの産業が地域に付加価値、つまり所得を生み出しているか。雇用創出力ではサービス業と商業が製造業を上回っていたが、(横浜市と比較しても)神戸市は製造業からのウェイトが商業を上回っている。製造業の中では、食料品(飲料を含む)と一般機械が群を抜いており、この2業種で製造業生産額の5割を超えている。また、これらは神戸市にとって主要な外貨獲得産業でもある。

付加価値額の産業構成比:政令市比較

2002年度版 市民経済計算



上段が1990年度、下段が2002年度の構成比である。共通して言えるのは、製造業と商業の割合が減少し、サービス業と不動産業の割合が増加していることである。

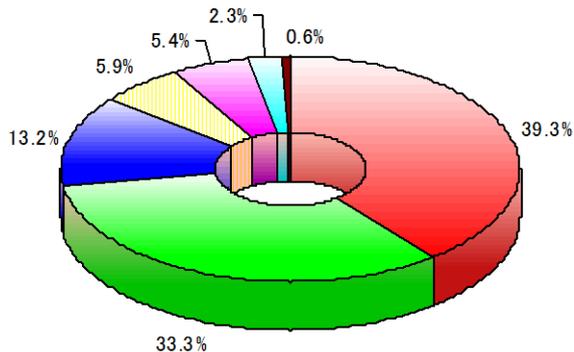
1990年度では神戸市の製造業の割合は21.0%と京都市の21.3%を僅かに下回るものの川崎市(44.5%)や北九州市(28.1%)といった従来からの工業都市について4番目であり、付加価値創出の基幹産業となっている。サービス業に関しては、14.9%と川崎市に次いで低い方から2番目である。

2002年度では、神戸市の製造業の割合は17.3%と低下しているものの、川崎市、北九州市に次ぐ割合である。この年度では最大の構成比はサービス業であるが、政令市の中では、京都市、北九州市に次いで低い方から3番目である。

製造業における各種構成比：神戸市

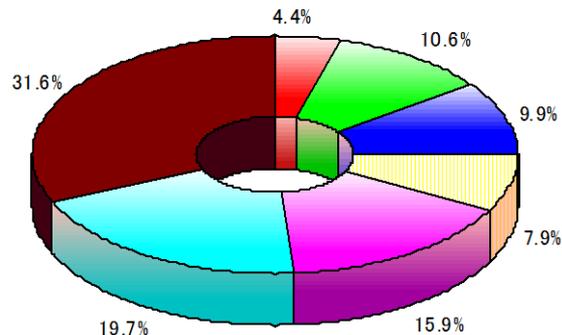
2003年 工業統計表産業編

事業所数



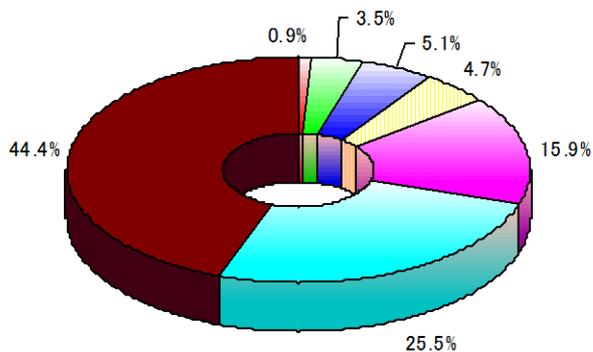
■ 従業員3人以下 ■ 従業員10人～19人 ■ 従業員30人～99人 ■ 従業員300人以上
■ 従業員4人～9人 ■ 従業員20人～29人 ■ 従業員100人～299人

従業者数



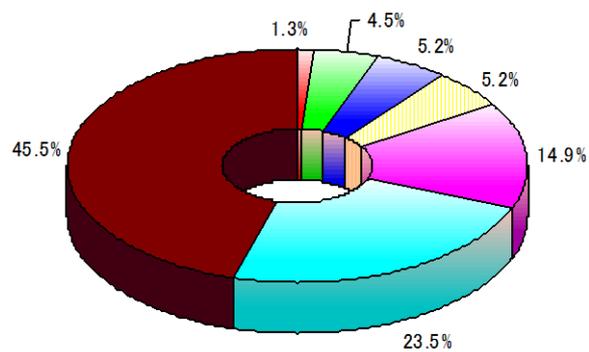
■ 従業員3人以下 ■ 従業員10人～19人 ■ 従業員30人～99人 ■ 従業員300人以上
■ 従業員4人～9人 ■ 従業員20人～29人 ■ 従業員100人～299人

製造品出荷額



■ 従業員3人以下 ■ 従業員10人～19人 ■ 従業員30人～99人 ■ 従業員300人以上
■ 従業員4人～9人 ■ 従業員20人～29人 ■ 従業員100人～299人

付加価値額



■ 従業員3人以下 ■ 従業員10人～19人 ■ 従業員30人～99人 ■ 従業員300人以上
■ 従業員4人～9人 ■ 従業員20人～29人 ■ 従業員100人～299人

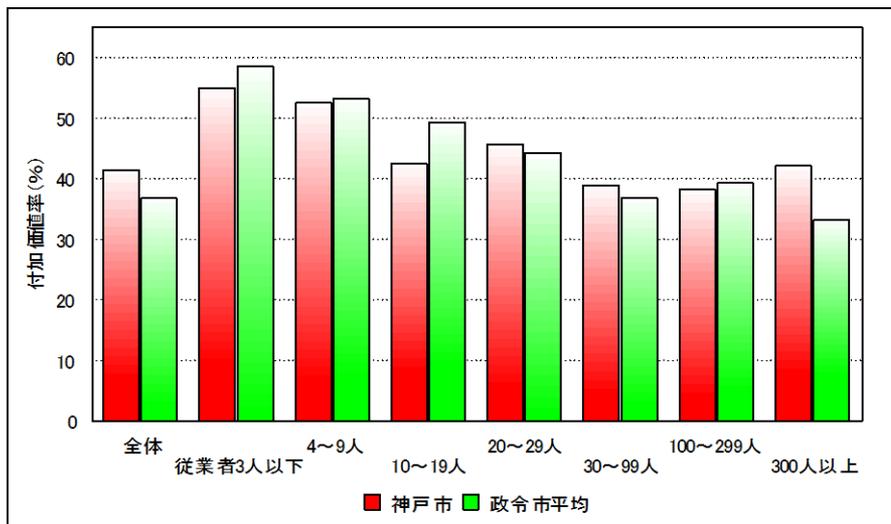
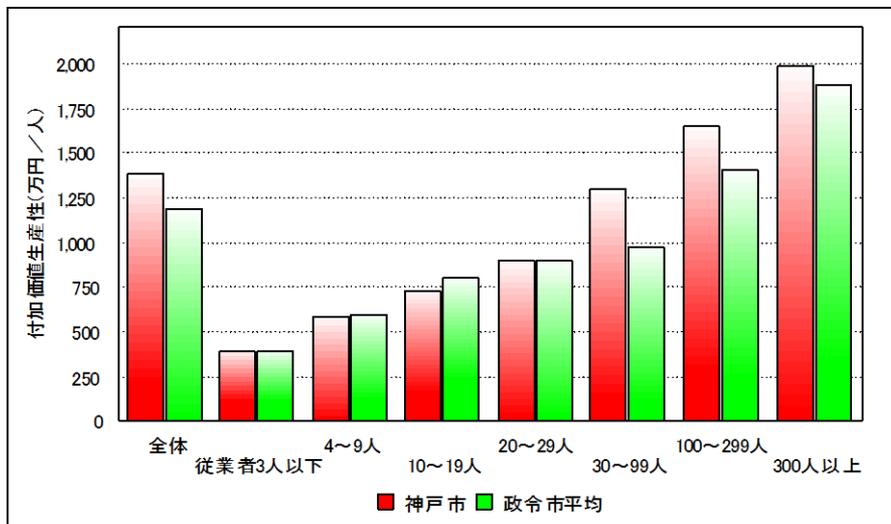
製造業従業者規模別の各種構成比：神戸市

2003年 工業統計表産業編

従業者規模	事業所数	従業者数	製造品出荷額	付加価値額
3人以下	39.3 %	4.4 %	0.9 %	1.3 %
4人～9人	33.3 %	10.6 %	3.5 %	4.5 %
10人～19人	13.2 %	9.9 %	5.1 %	5.2 %
20人～29人	5.9 %	7.9 %	4.7 %	5.2 %
30人～99人	5.4 %	15.9 %	15.9 %	14.9 %
100人～299人	2.3 %	19.7 %	25.5 %	23.5 %
300人以上	0.6 %	31.6 %	44.4 %	45.5 %

従業者数が30人未満の事業所が、製造業全体の85%以上を占めている。これに対して、全体の0.6%にすぎない300人以上の企業で、出荷額も付加価値額も5割近くを占めている。従業者数が100人未満の中小企業で雇用の5割弱を吸収している。従業者数が30人未満の事業所では、付加価値額のシェアが出荷額のシェアを少しではあるが上回っており、中小企業における生産性の高さが伺える。中小企業での雇用維持しつつ技術開発を進めることが付加価値を上げるための必要条件。

製造業従業者規模別の付加価値生産性・付加価値率



従業者の規模別で見ると、29人以下の事業所(工場)において神戸市は、政令市の平均値と比較して若干低めである。しかし、30人以上から規模が大きくなると、政令市の付加価値生産性の平均値を上回っている。この影響で製造業全体での付加価値生産性は政令市平均値を上回ることになっている。中小企業、特に小・零細企業における生産性の向上が望まれる。これには、資本代替性を高めるような政策だけでなく形成者の意識改革も必要である。

製造品出荷額に占める付加価値額の割合である付加価値率に関してもほぼ同様の傾向がみられる。20人以下の規模の事業所では政令市平均を下回っている。

医療・健康・福祉・保健関係の業種における集積と伸び率

	従業者数	特化係数 (神戸市)	伸び率 (神戸市)	伸び率 (政令市)
313 医療用機械器具・医療用品製造業	1,122人	1.43	8.9 %	4.4 %
542 医薬品・化粧品卸売業	4,390人	1.36	-6.4 %	-14.3 %
601 医薬品・化粧品小売業	6,487人	1.15	2.5 %	-6.6 %
731 病院	16,980人	1.02	8.9 %	3.8 %
732 一般診療所	11,168人	1.23	4.5 %	5.2 %
733 歯科診療所	4,869人	1.10	1.7 %	1.7 %
734 助産・看護業	370人	2.23	48.0 %	10.0 %
735 療術業	2,272人	1.11	9.7 %	9.5 %
736 医療に付帯するサービス業	1,252人	1.56	53.8 %	18.5 %
751 社会保険事業団体	1,320人	3.47	8.5 %	-3.7 %
753 児童福祉事業	2,943人	0.84	8.1 %	19.3 %
754 老人福祉・介護事業	9,082人	1.21	48.4 %	32.5 %
755 障害者福祉事業	1,458人	0.89	53.0 %	43.9 %
759 その他の社会保険事業	6,526人	1.64	288.5 %	114.2 %

教育関係の業種における集積と伸び率

	従業者数	特化係数 (神戸市)	伸び率 (神戸市)	伸び率 (政令市)
761 小学校	91人	1.41	-6.2 %	-1.8 %
762 中学校	407人	1.68	12.7 %	-0.8 %
763 高等学校、中等教育学校	1,772人	1.38	7.3 %	-2.2 %
764 高等教育機関	4,440人	1.41	-0.2 %	14.3 %
765 特殊教育諸学校				-1.7 %
766 幼稚園	1,607人	1.05	13.0 %	7.6 %
767 専修学校、各種学校	2,035人	1.33	8.4 %	5.8 %
771 社会教育	714人	2.19	32.7 %	-32.8 %
772 職業・教育支援施設	182人	0.69	30.9 %	-5.1 %
773 学習塾	4,195人	1.23	-5.3 %	2.8 %
774 教養・技能教授業	4,478人	1.15	-1.8 %	5.6 %
775 他に分類されない教育、学習支援業	941人	0.98	17.2 %	-8.0 %

国公立学校は含まれていない

製造業の業種における集積と伸び率

	従業者数	特化係数 (神戸市)	伸び率 (神戸市)	伸び率 (政令市)
097 パン・菓子製造業	5,519人	1.60	-13.9 %	-2.6 %
099 その他の食料品製造業	7,042人	1.29	41.3 %	-2.0 %
161 印刷業	3,095人	0.65	-19.4 %	-11.6 %
202 ゴム製・プラスチック製履物等製造業	4,008人	22.02	-28.8 %	-27.7 %
231 鋳鉄業	3,791人	5.60	78.5 %	-2.7 %
261 ボイラー・原動機製造業	4,754人	11.95	-9.3 %	-6.6 %
267 一般産業用機械・装置製造業	3,667人	1.14	4.2 %	-8.5 %
271 発電用・送電用等電気機械器具製造業	3,935人	0.96	-29.2 %	-10.9 %
281 通信機械器具・同関連機械器具製造業	2,949人	1.31	-8.4 %	-19.0 %
302 鉄道車両・同部品製造業	3,848人	14.65	27.2 %	5.9 %
303 船舶製造・修理業、船用機関製造業	4,761人	5.01	-0.4 %	-5.8 %
304 航空機・同付属品製造業	4,761人	1.94	-8.3 %	0.2 %
313 医療用機械器具・医療用品製造業	1,122人	1.43	8.9 %	4.4 %
321 貴金属・宝石製品製造業	1,207人	5.73	-11.4 %	-16.1 %

運輸・港湾関係の業種における集積と伸び率

	従業者数	特化係数	伸び率 (神戸市)	伸び率 (政令市)
303 船舶製造・修理業、船用機関製造業	4,761人	5.01	-0.4%	-5.8%
451 外港海運業	148人	1.41	-14.0%	-3.0%
452 沿海海運業	798人	2.32	-24.1%	-7.1%
453 内陸水運業	112人	1.97	-33.3%	-9.8%
454 船舶賃渡業	320人	2.98	-24.7%	-13.2%
471 倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)	2,894人	1.86	-8.2%	-4.3%
472 冷蔵倉庫業	613人	2.39	-17.8%	7.6%
481 港湾運送業	6,033人	7.20	-15.9%	-15.7%
482 貨物運送取扱業	435人	1.18	-17.1%	1.1%
483 運送代理店	511人	2.87	-10.0%	-10.5%
484 梱包業	1,471人	1.26	11.3%	-14.7%
485 運輸施設提供業	548人	2.73	-9.6%	1.2%
489 その他の運輸に付帯するサービス業	3,778人	3.61	-6.3%	-8.6%

商業集積地区の特徴：灘区

商店街名	集積地の特徴	事業所当たり販売額 (万円)			従業者当たりの販売額 (万円/人)			売り場面積当たり販売額 (万円/平米)		
		1997年	2002年	変化率	1997年	2002年	変化率	1997年	2002年	変化率
灘区全域		5,524	5,062	-8.4%	1,427	1,147	-19.6%	115	87	-24.6%
六甲道駅北側商業地区	駅周辺型商業集積地	5,773	5,512	-4.5%	1,334	1,189	-10.8%	99	94	-5.0%
灘東進会	市街地型商業集積地	5,381	4,143	-23.0%	1,529	1,086	-29.0%	95	65	-31.8%
水道筋地区商業地区	市街地型商業集積地	4,929	4,113	-16.5%	1,393	1,087	-21.9%	111	83	-25.3%
高羽市場	住宅地背景型商業集積	1,975	1,125	-43.0%	919	587	-36.1%	85	43	-49.0%
地蔵市場		7,327			960			163		
六甲道駅南側商業地区	駅周辺型商業集積地	8,170	8,011	-1.9%	1,977	1,209	-38.8%	137	84	-38.6%
ビーエスショッピングセンター・大石市場	駅周辺型商業集積地	1,639	1,242	-24.2%	754	638	-15.4%	87	32	-62.9%
王寺動物園前本通協和会	駅周辺型商業集積地	3,881	2,785	-28.2%	1,116	1,295	16.0%	146	101	-30.7%
灘駅前商店街	駅周辺型商業集積地	1,855	3,433	85.1%	651	1,248	91.8%	75	235	213.5%
摩耶商店街	住宅地背景型商業集積	2,150	4,029	87.4%	624	878	40.7%	90	140	54.9%
灘中央筋南・三和会	住宅地背景型商業集積	6,896	2,879	-58.2%	1,446	906	-37.3%	165	56	-65.9%
ヌーベル六甲		657			460			58		
阪急六甲駅前	駅周辺型商業集積地	13,290	12,868	-3.2%	2,141	1,420	-33.7%	242	137	-43.5%

地域分析の視点 III・IV

まとめ

雇用吸収力からすれば、労働集約的で資本代替性の低いサービス業(特に飲食店)と商業(特に飲食料品小売業)が中心である。製造業は、技術進歩により労働の資本代替が進み雇用吸収力が低下している。それでも神戸市は他の都市に比べて製造業の雇用割合は高い方である。新産業分類において、(雇用)成長産業をより細かくみると、医療・福祉関係が大きく雇用を伸ばしている。また、教育支援関係も就業者数は多くはないが伸びている。

一方、域外から所得を獲得している産業としては、酒類、食料品、一般機械、造船業などの製造業が中心。鉄鋼業は移出もあるが移入も多い。食料品関係の製造業は神戸市にとって重要な基盤産業であり雇用も保っている。

飲食店・宿泊業は観光産業の裾野でもある。神戸市にとっては外貨を稼ぐ基盤産業であるが、雇用者数は伸びていない。

神戸市は、他の政令市に比べて雇用成長産業が少ない。川崎市は工業都市からサービスが他都市へと転換に成功しており、内陸部は東京都のベッドタウン的要素もあり人口が伸びてきている。神戸市の鉄鋼業や一般機械、造船など高度成長を牽引した産業も重要ではあるが、港湾を含めた流通業や観光資源を活用したサービス業へと波及する川上産業の育成も必要と思われる。

地域分析の視点 V

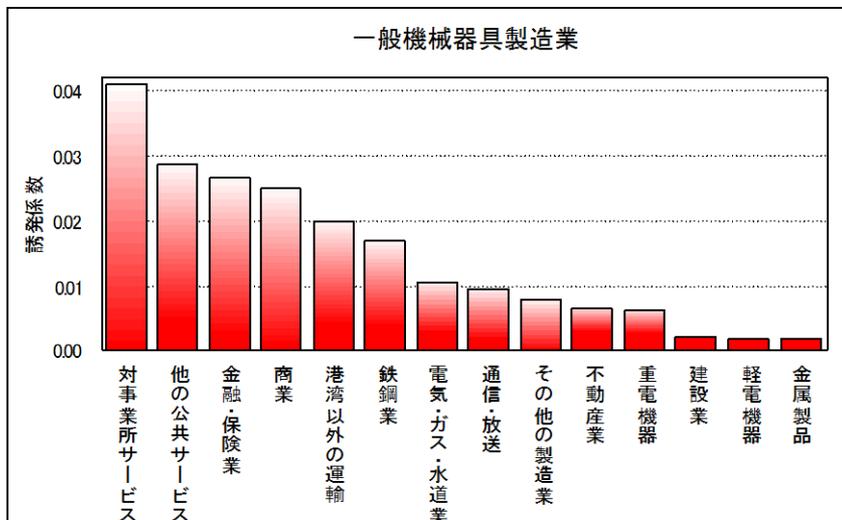
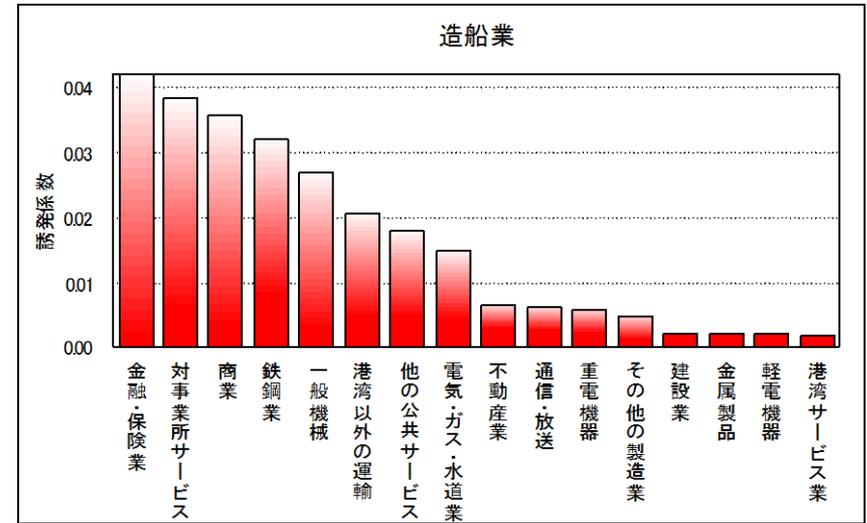
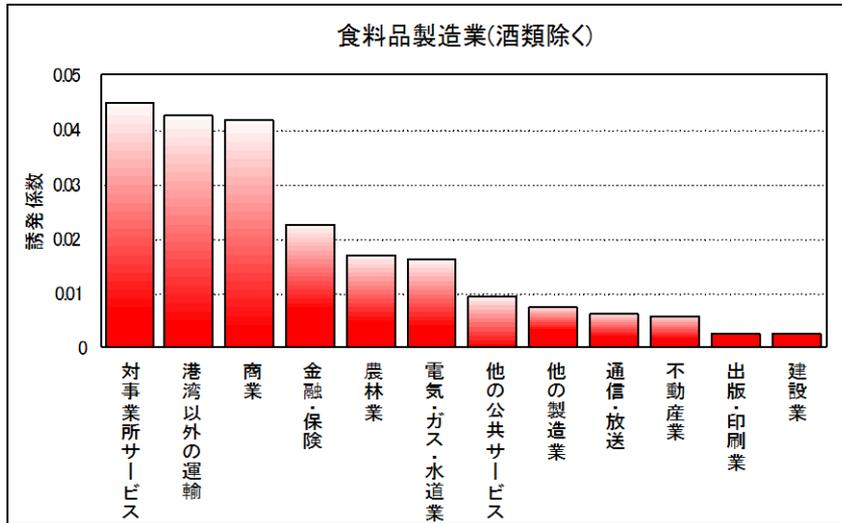
1. 産業の前方連関性

川上産業への波及効果

前方連関効果：当該産業からの生産影響度

製造業

2000年 神戸市産業連関表



当該産業の生産が1単位増加した場合、各産業に与える産出効果である。

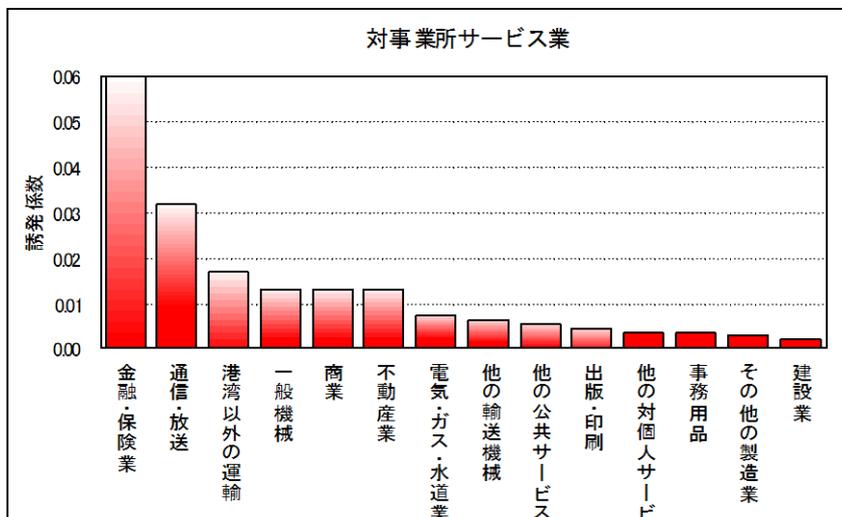
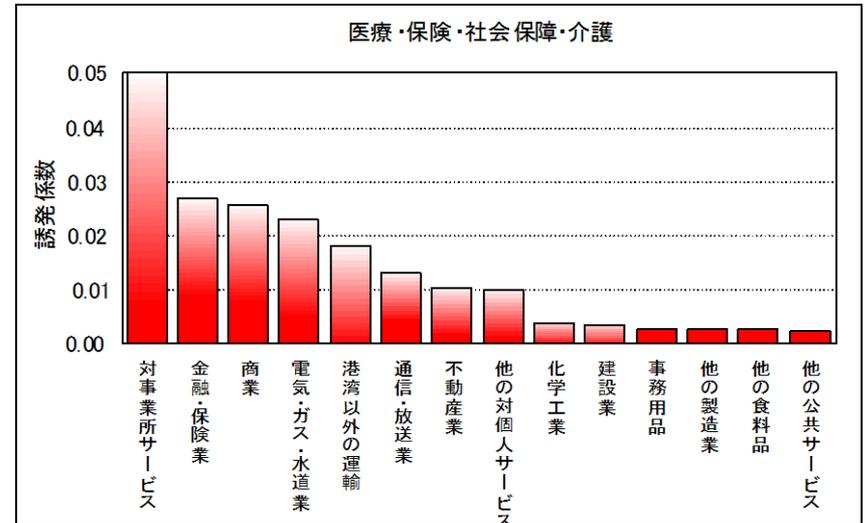
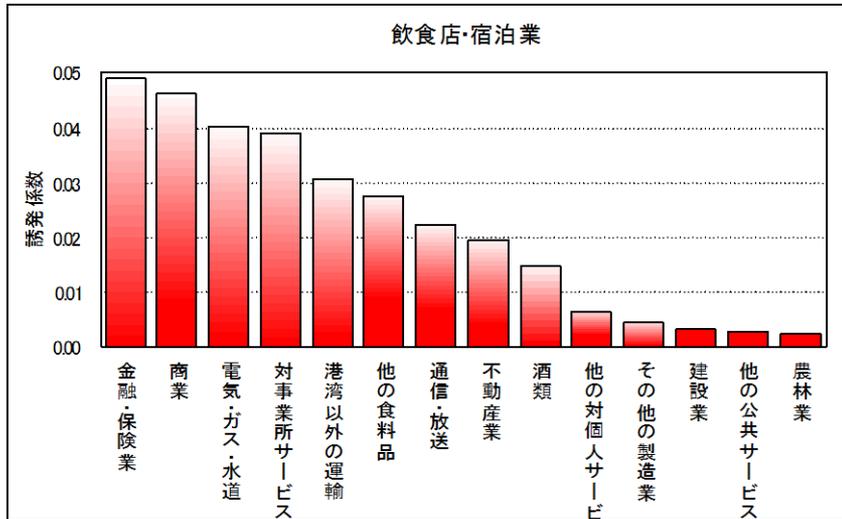
神戸市の基幹製造業でみると、いずれも対事業所サービス業、金融保険業、商業などへの産出効果が大きいことがわかる。

食料品製造業(酒類除く)に関しては運輸業、造船業は鉄鋼業に対する生産効果がそれぞれ特徴的である。

前方連関効果：当該産業からの生産影響度

サービス業

2000年 神戸市産業連関表



当該産業の生産が1単位増加した場合、各産業に与える産出効果である。

3つのサービス業では、飲食店・宿泊業と対事業所サービス業に関してはその活動の影響が金融・保険業の生産に影響を与えることがわかる。次いで、飲食店・宿泊業の活動は商業、対事業所サービスは通信・放送業にインパクトを与える。医療・保健関係では、対事業所サービスの生産活動に最も影響を与える。

地域分析の視点 V

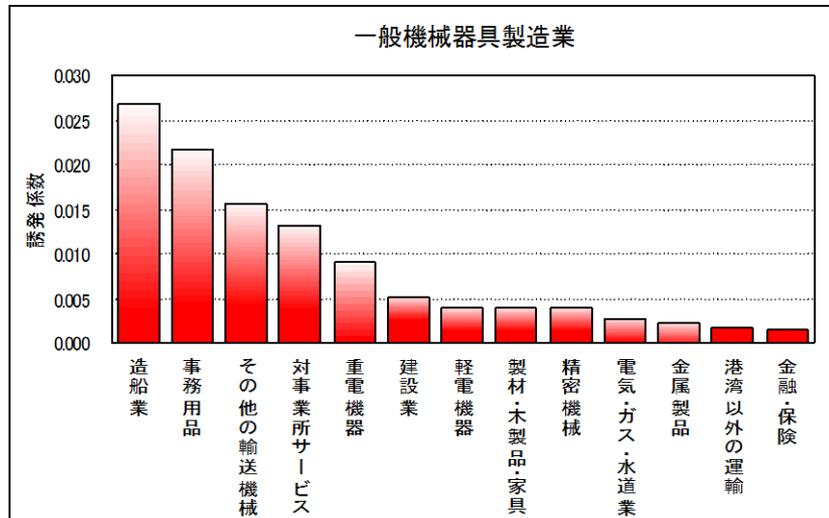
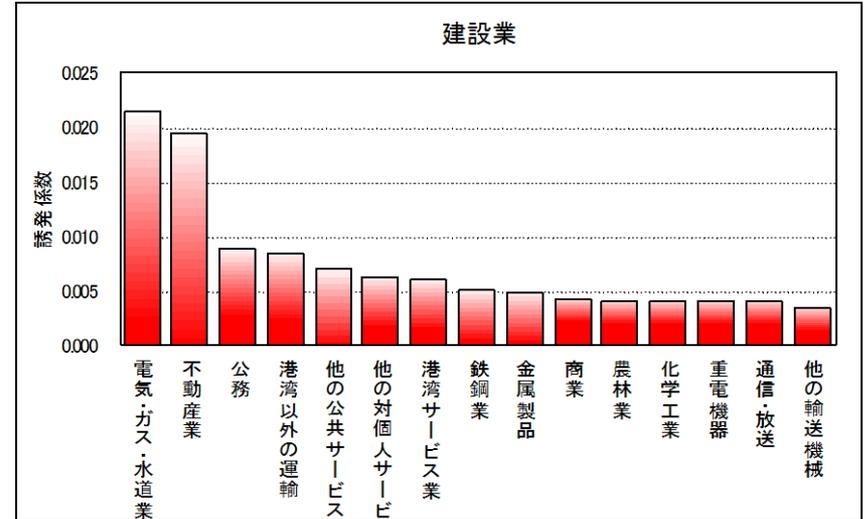
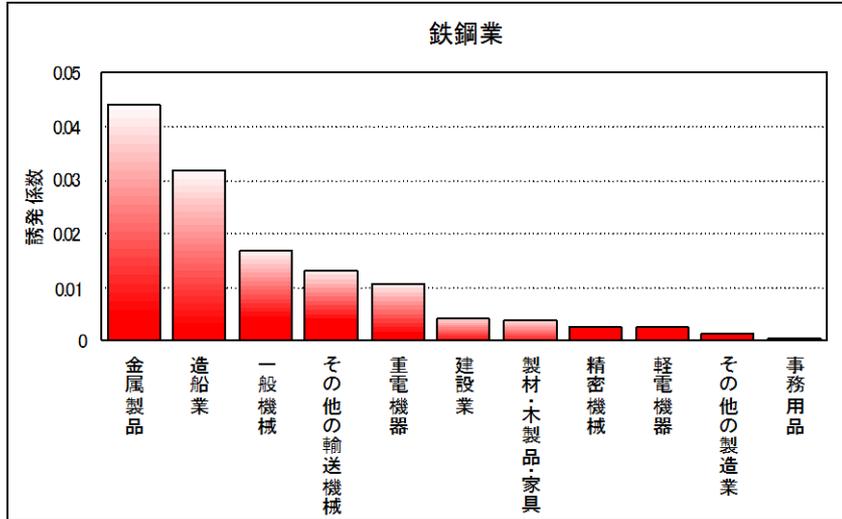
2. 産業の後方連関性

川下産業からの波及効果

後方連関効果：当該産業への生産影響度

製造・建設業

2000年 神戸市産業連関表



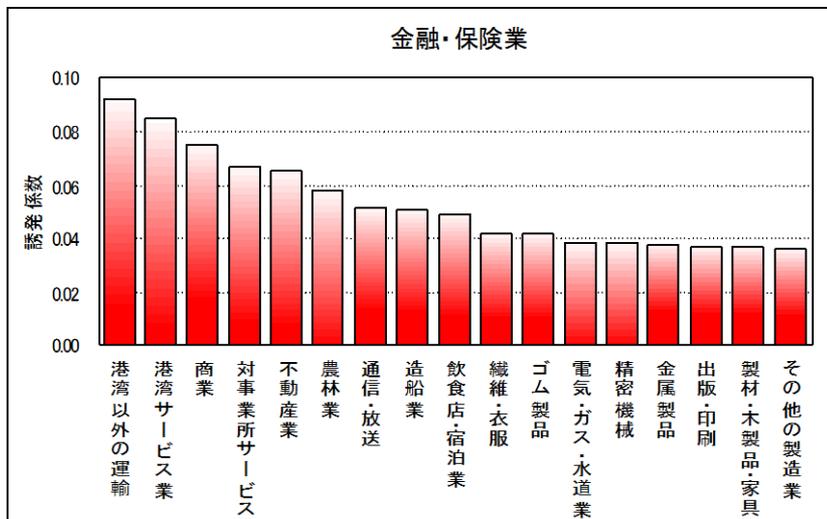
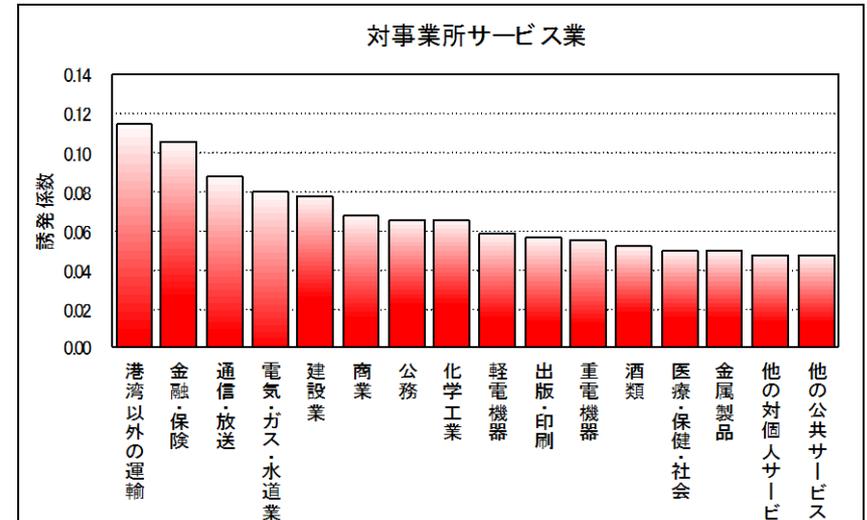
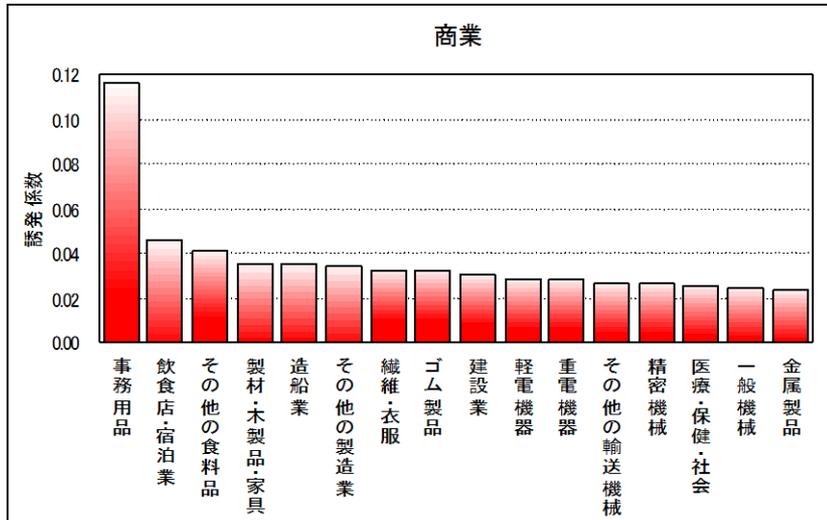
各産業の生産が1単位増加した場合、当該産業に与える産出効果である。

鉄鋼業については、金属製品、造船業などからの後方連関効果大きい。上位は全て製造業からである。一般機械器具製造業についても造船業からの波及効果が相対的には大きい鉄鋼業よりは小さい。対事業所サービス業からの影響もある。建設業は、電気・ガス・水道業と不動産業の経済活動から受ける影響が大きい。

後方連関効果：当該産業への生産影響度

第三次産業

2000年 神戸市産業連関表



各産業の生産が1単位増加した場合、当該産業に与える産出効果である。

商業については、事務用品からの後方連関効果が圧倒的に大きい。他の産業からの影響の3倍程度である。金融・保険業は(その性格から)多くの産業から一定の影響を受けていることがわかる。運輸業や港湾サービス業、商業などからの影響度が大きい。対事業所サービス業も運輸業からの影響度が大きい。これも多くの産業から影響を受けている。

地域分析の視点 V

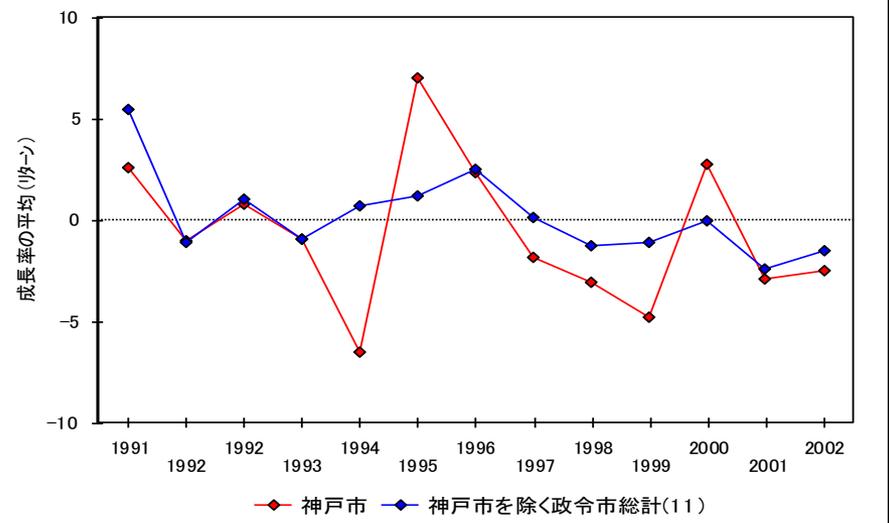
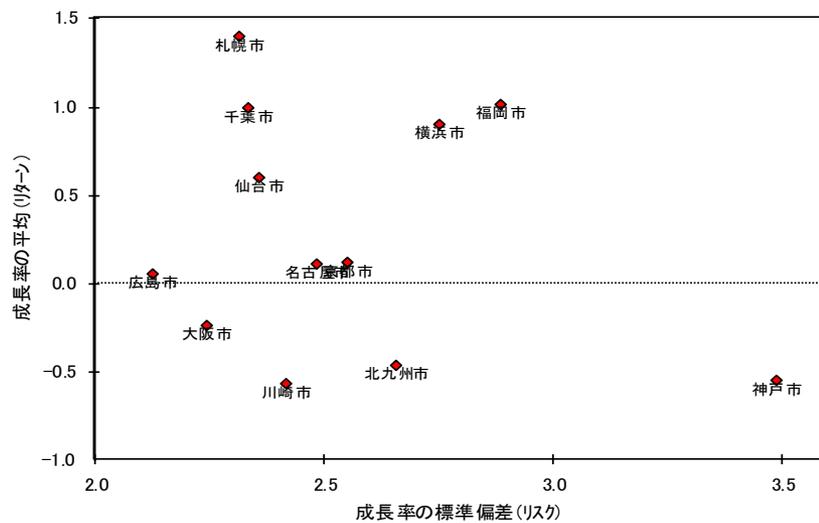
3. 産業の成長性と安定性

産業ポートフォリオ：リターンとリスク

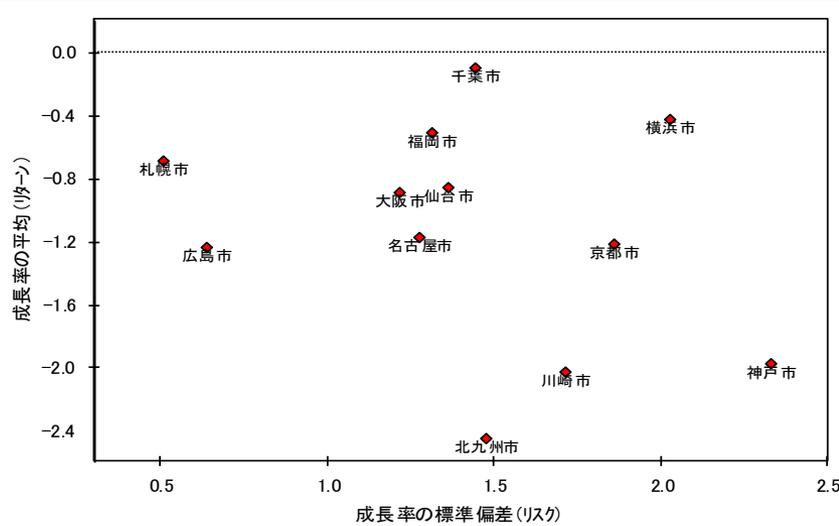
産業の成長性と安定性：神戸市・政令市

2002年度版 市民経済計算

1990～2002年度 産業全体



1996～2002年度 産業全体

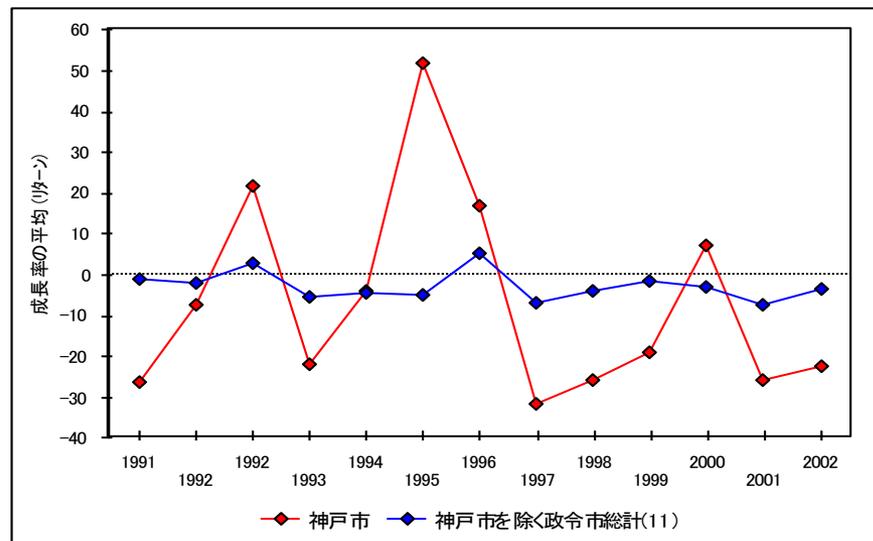
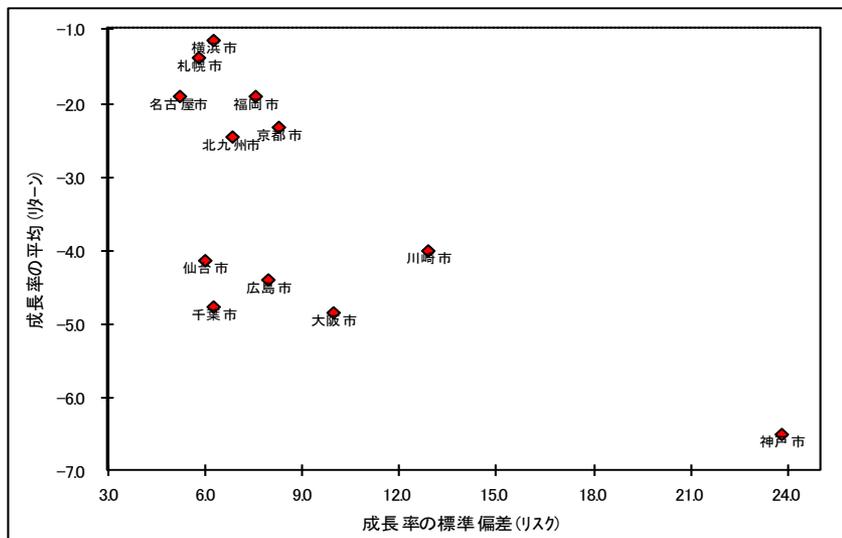


上のグラフは、神戸市の産業と神戸市を除いた11政令市の産業生産額(名目)の成長率の推移を示したものである。震災の影響もあり、政令市の中では、最も高リスク・低リターンとなっている。震災の影響を除いた1996年度以降でも成長率は多少上方に移動するものの成長率のバラツキは大きい。

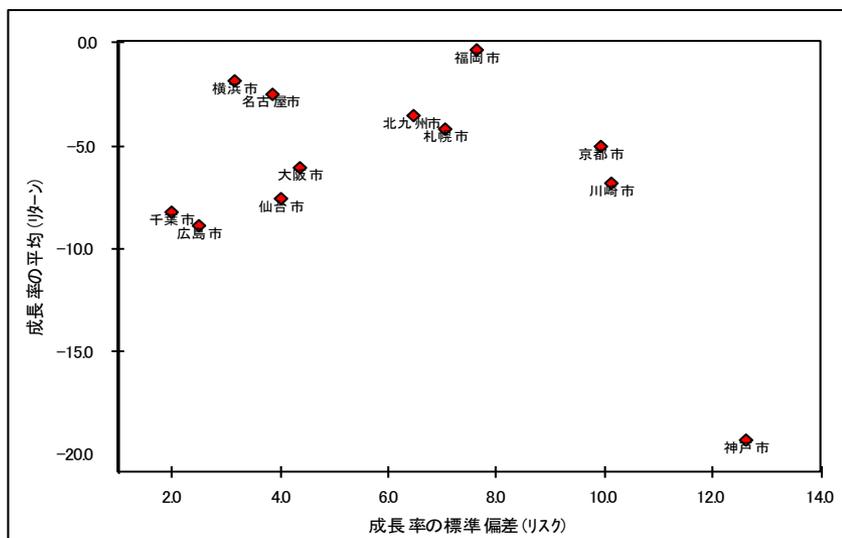
建設業の成長性と安定性：神戸市・政令市

2002年度版 市民経済計算

1990～2002年度 建設業全体



1996～2002年度 建設業全体

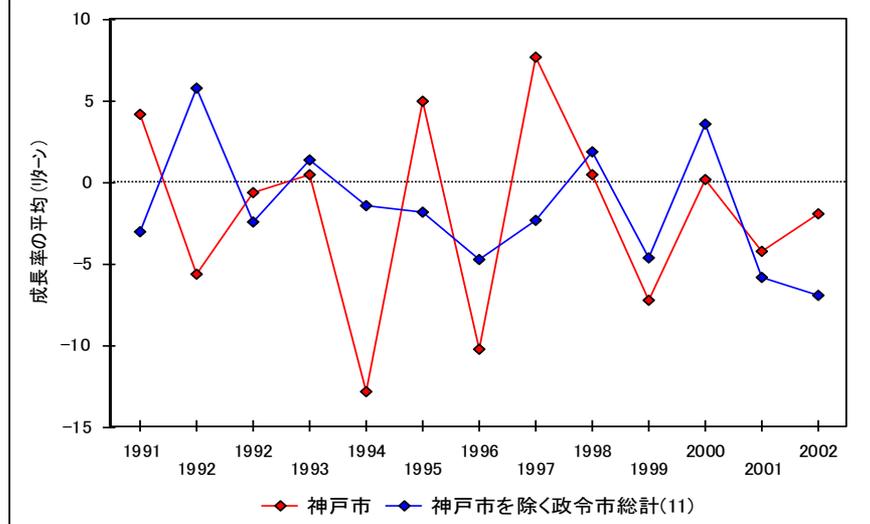
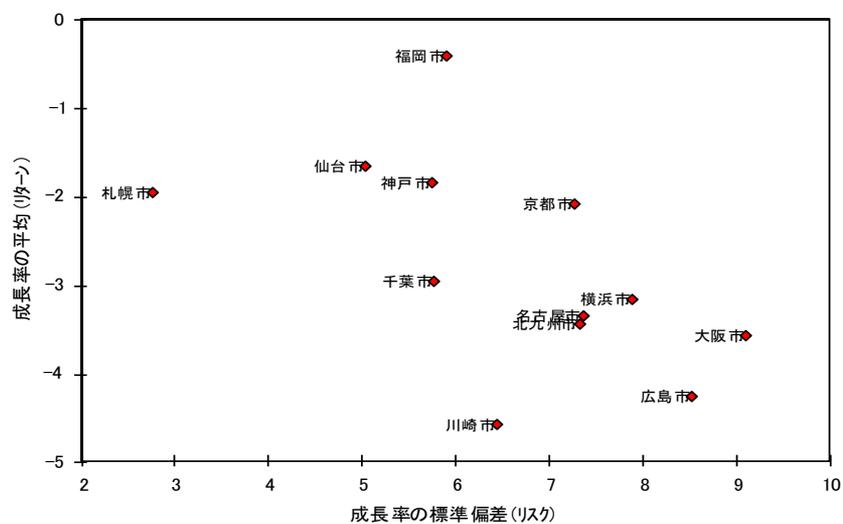


神戸市の建設業生産額は、政令市の中で最も低収益・高変動を示している。震災の影響を除いた下段のグラフでも成長率は最も低く、その分散が大きい。

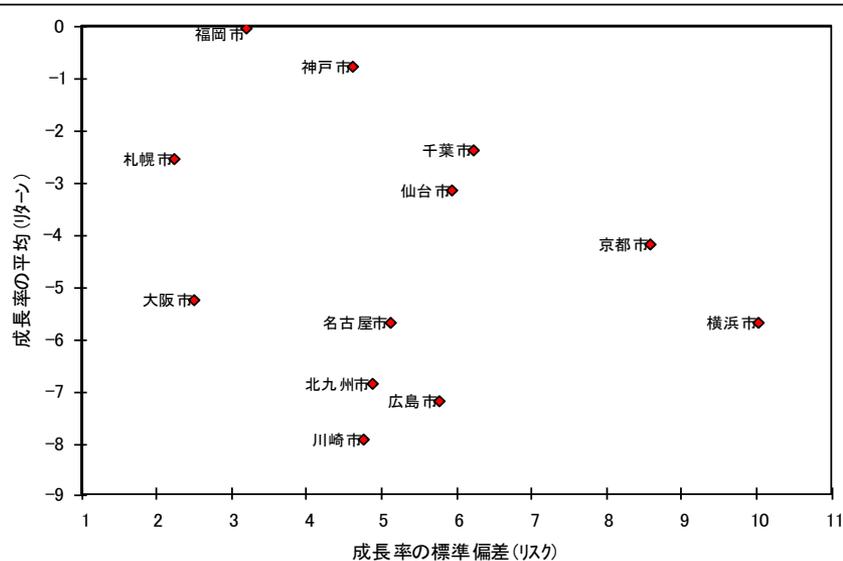
製造業の成長性と安定性：神戸市・政令市

2002年度版 市民経済計算

1990～2002年度 製造業全体



1996～2002年度 製造業全体

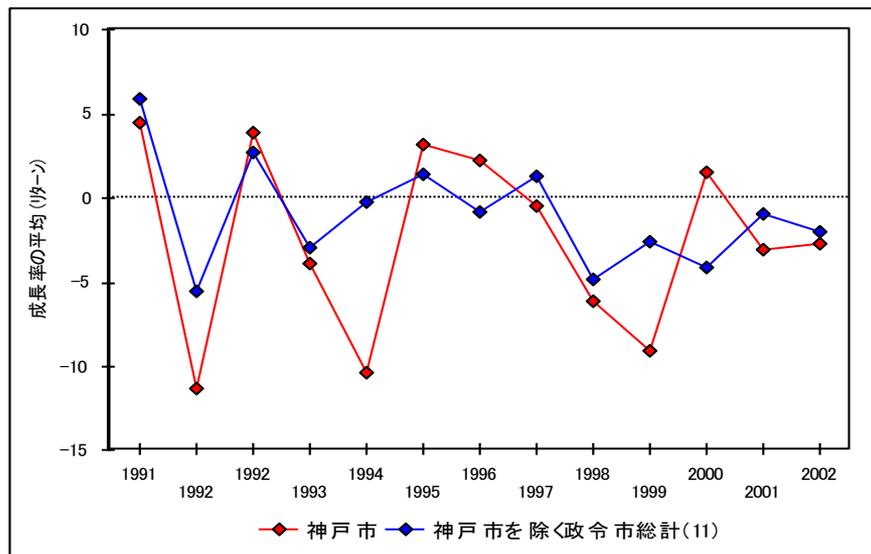
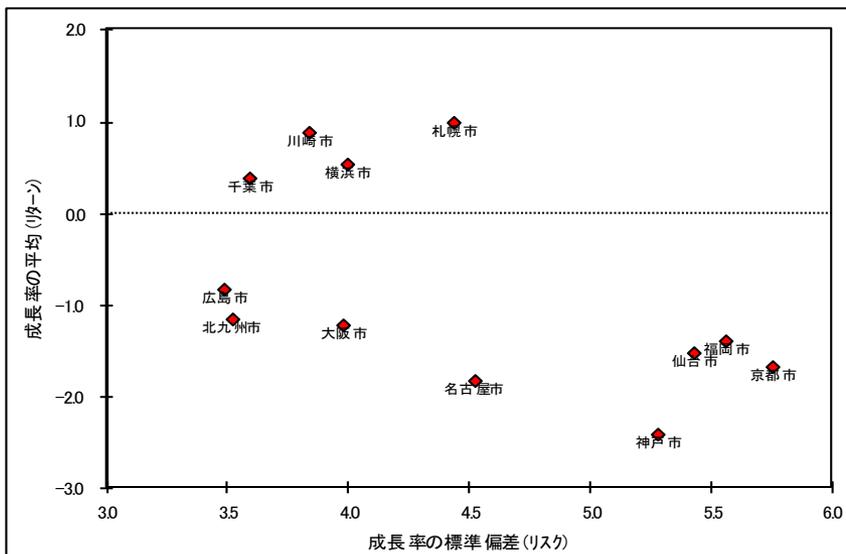


成長率はマイナスではあるが、政令市の中では

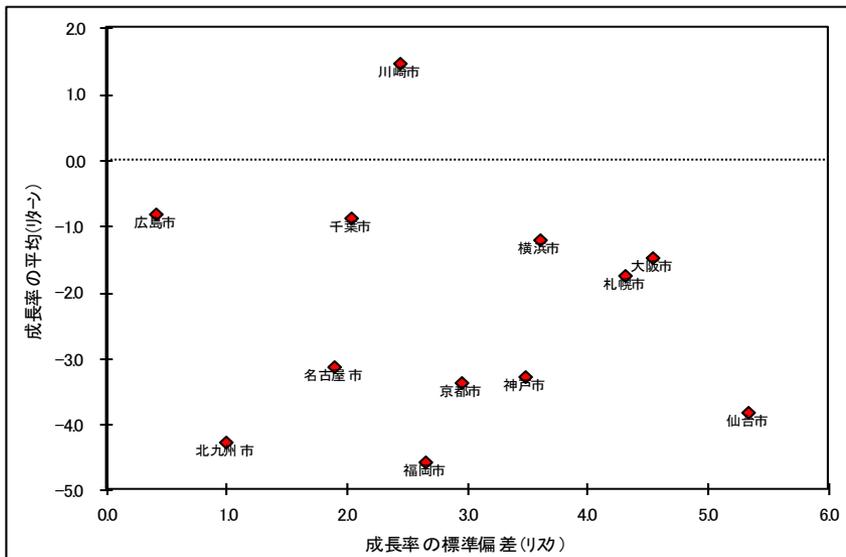
商業の成長性と安定性：神戸市・政令市

2002年度版 市民経済計算

1990～2002年度 商業全体



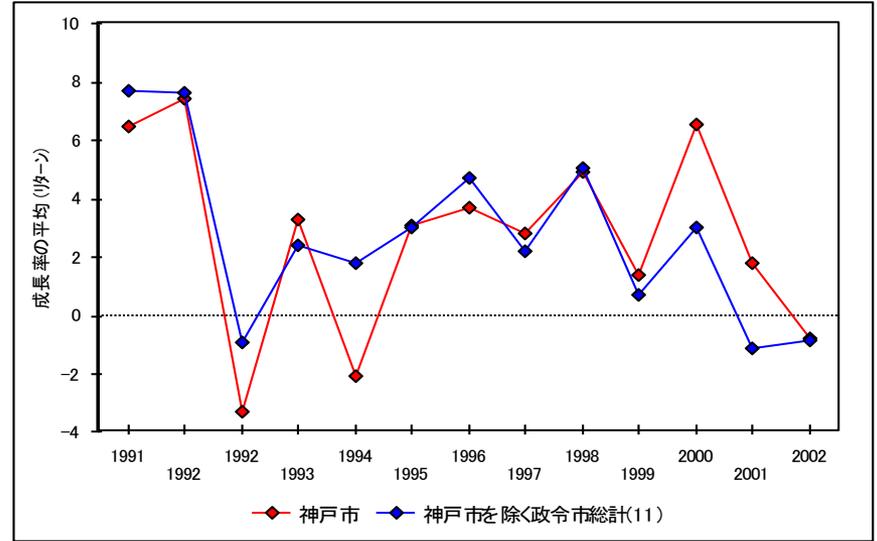
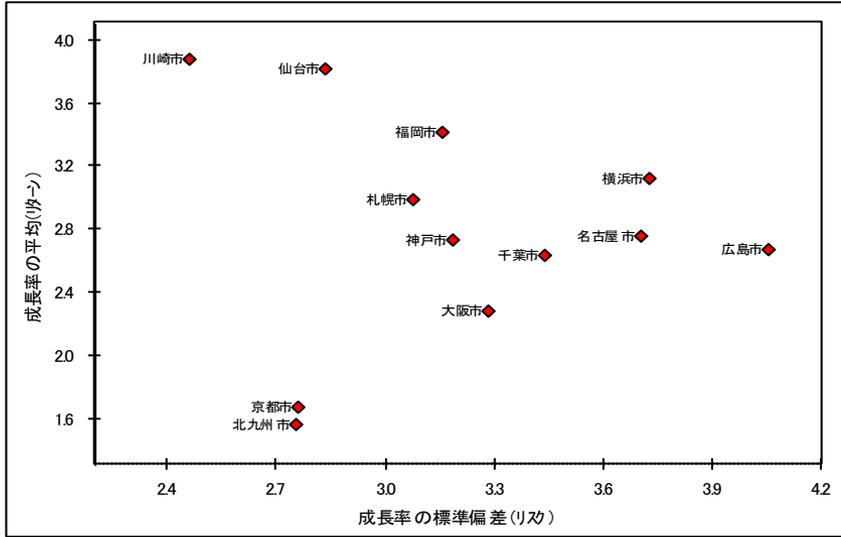
1996～2002年度 商業全体



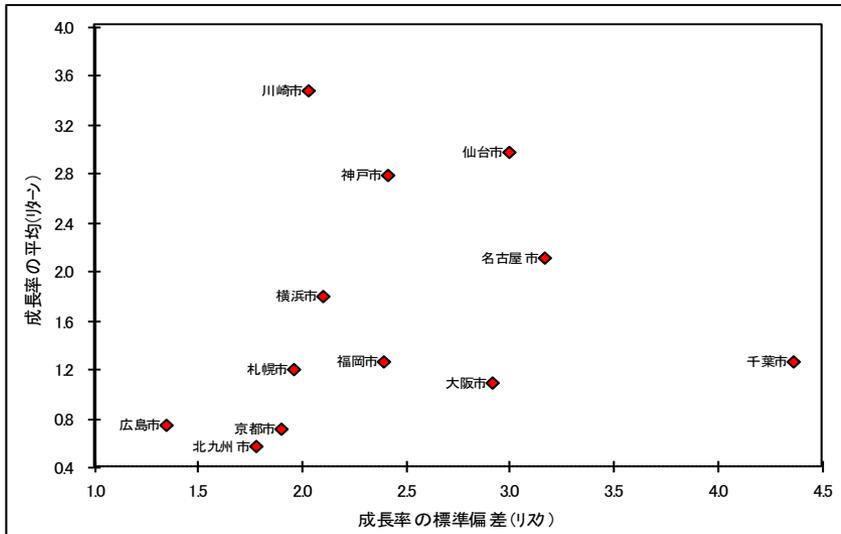
神戸市と対極にあるのが、市民所得でも追い抜かれた札幌市である。商業関係の成長が牽引していると推察される。

サービス業の成長性と安定性：神戸市・政令市

90～02年度 サービス業全体

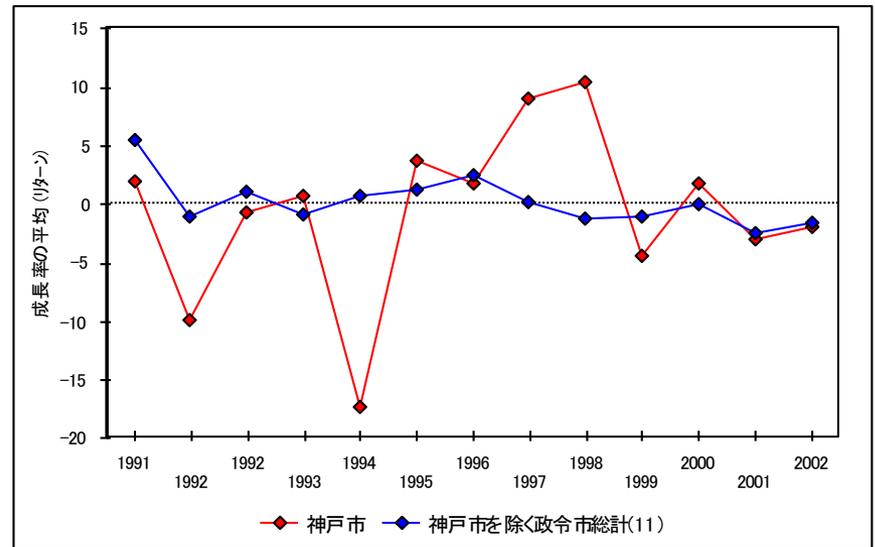
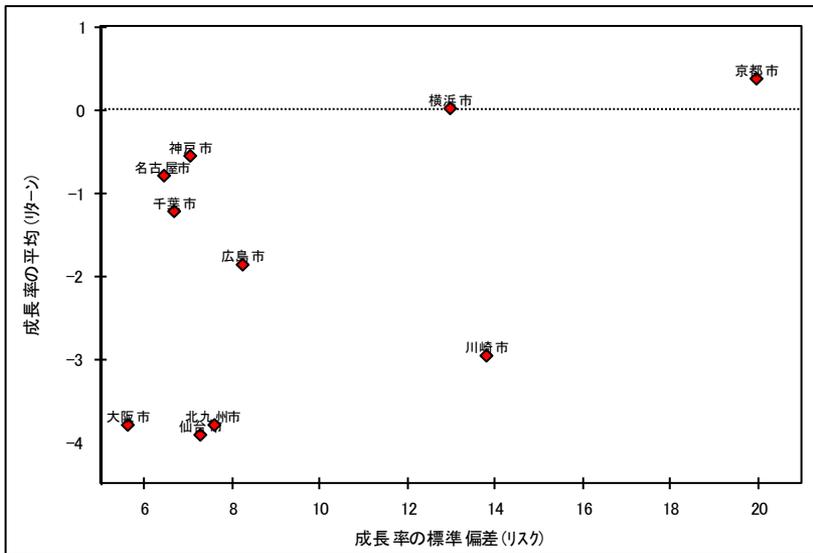


96～02年度 サービス業全体

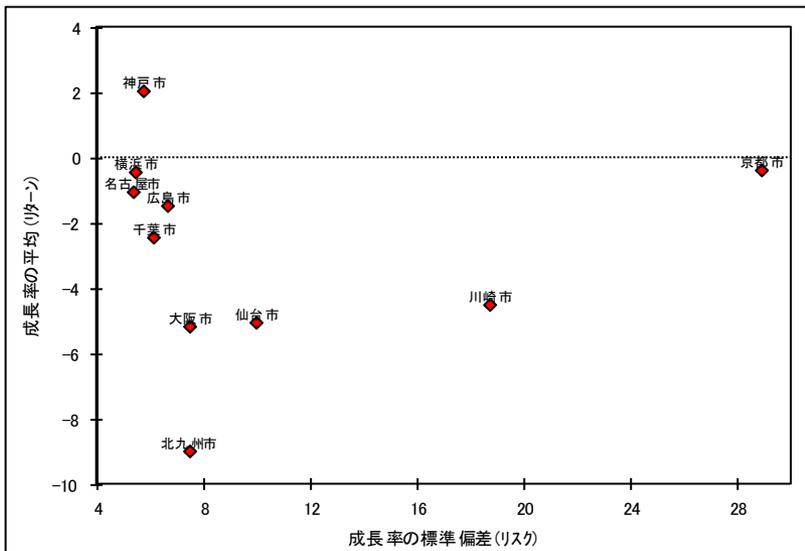


食料品製造業の成長性と安定性：神戸市・政令市

90～02年度 食料品製造業



96～02年度 食料品製造業



製造業のうち食料品製造業は成長率平均はマイナスではあるが政令指定都市のなかでは京都市、横浜市について高い。また、それらの都市よりも安定性の面では優れている。リターンにおける変動幅、つまりリスクが低い。

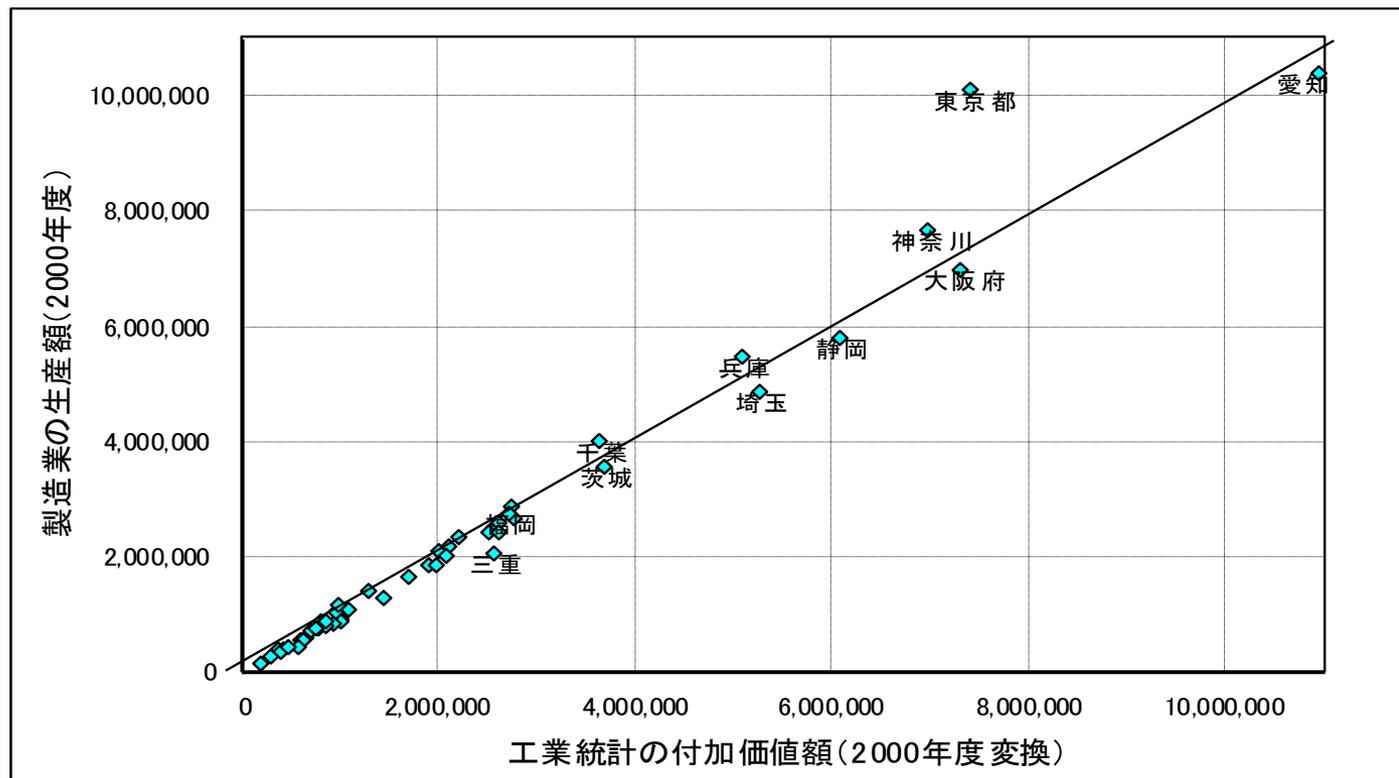
これまでの考察から、市民所得分析のところでも示したように、成長率の低迷とその不安定さは、建設業と商業の成長(衰退)にその原因があることがわかる。

地域分析の視点 VI

1. 域内資金循環

付加価値の流出

工場と製造業における付加価値の関係

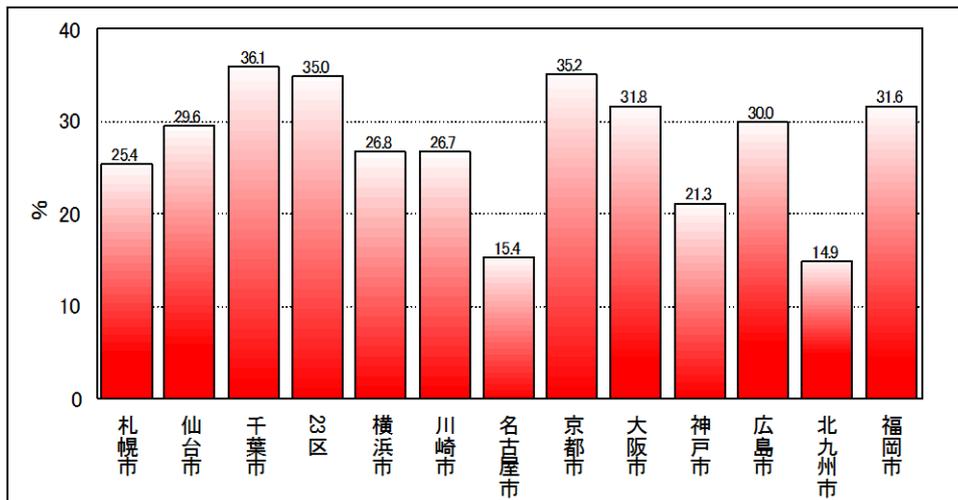


工業統計は工場単位での付加価値額であり、製造業の生産額は非工場の事業所も含む付加価値額を意味している。東京都が対角線を左上方に大きく上回っているのは地方工場からの送金が寄与しているものと考えられる。左下方の原点に近いのは地方県である。これらは対角線よりも右下方に位置しており、本社間接部門への送り手側であることを示唆している。

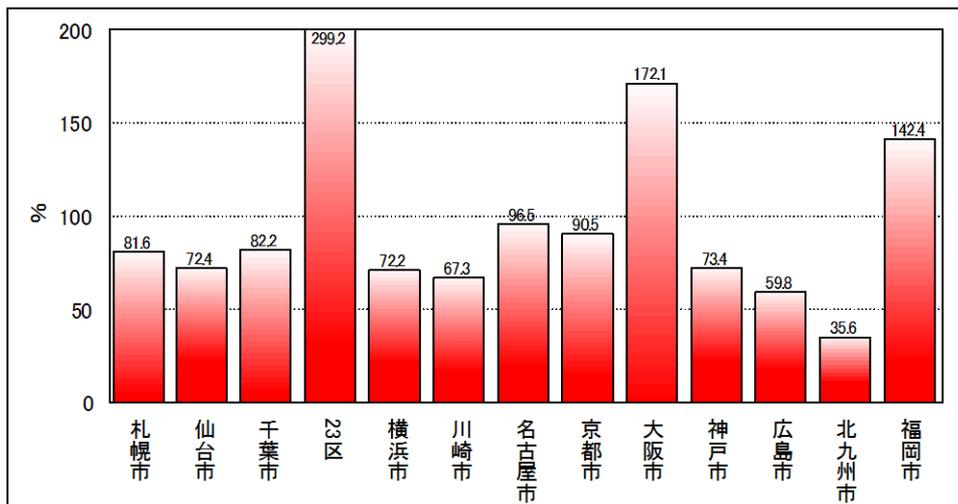
製造業の工場数と事業所数の乖離

事業所統計2004年
工業統計 2003年

(事業所数－工場数) ÷ 工場数 × 100



(事業所数－工場数) ÷ 工場数 × 100



工業統計の事業所数は工場数であり、事業所統計の数字は工場も含めた事業所である。間接部門の事務所(オフィス)が含まれている。したがって、その差が大きいと、工場と非工場の事業所の違いがわかる。

生産工場の多い北九州市や名古屋市は事業所の乖離率が小さい。神戸市は小さい方から3番目である。

従業者数で見ると、23区は圧倒的に工場従業者とオフィス従業者の乖離が大きい。次に大きいのは大阪市である。神戸市は福岡市、名古屋市、京都市、千葉市、札幌市に次いで7番目ではあるけれども、23区と大阪市、福岡市が抜きんできているので、乖離率はさほど大きいとはいえない。

産業別の純付加価値率：政令市，02年度

純付加価値率＝純生産額÷総産出額

		産業
1	札幌市	53.7 %
2	福岡市	52.4 %
3	京都市	52.1 %
4	大阪市	51.5 %
5	神戸市	49.2 %
6	千葉市	48.9 %
7	横浜市	48.7 %
8	仙台市	48.4 %
9	広島市	47.1 %
10	北九州市	46.9 %
11	名古屋市	46.2 %
12	川崎市	41.7 %

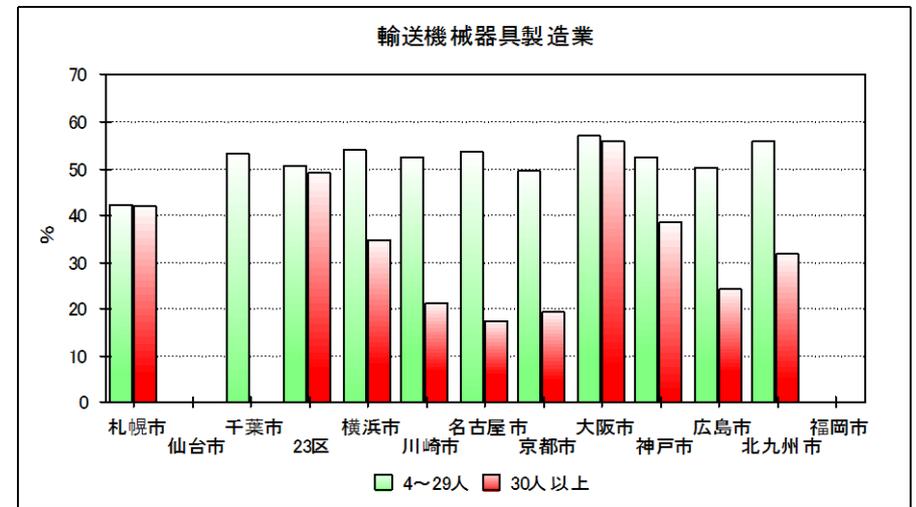
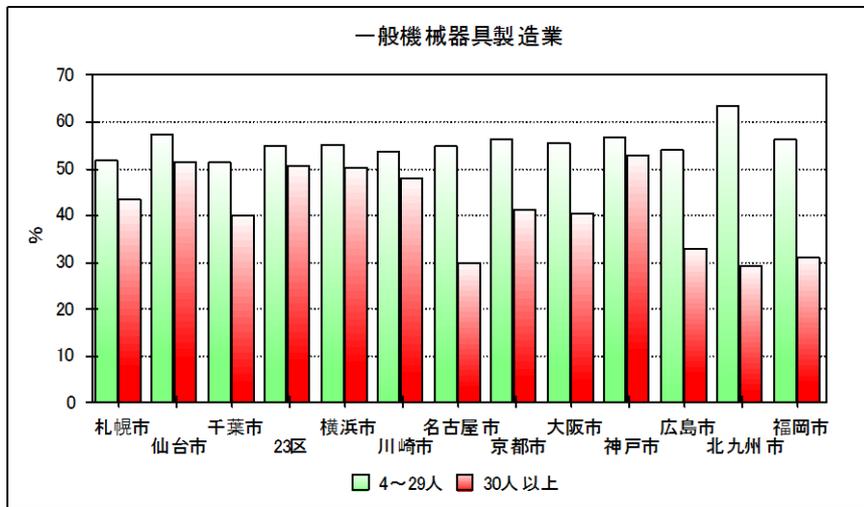
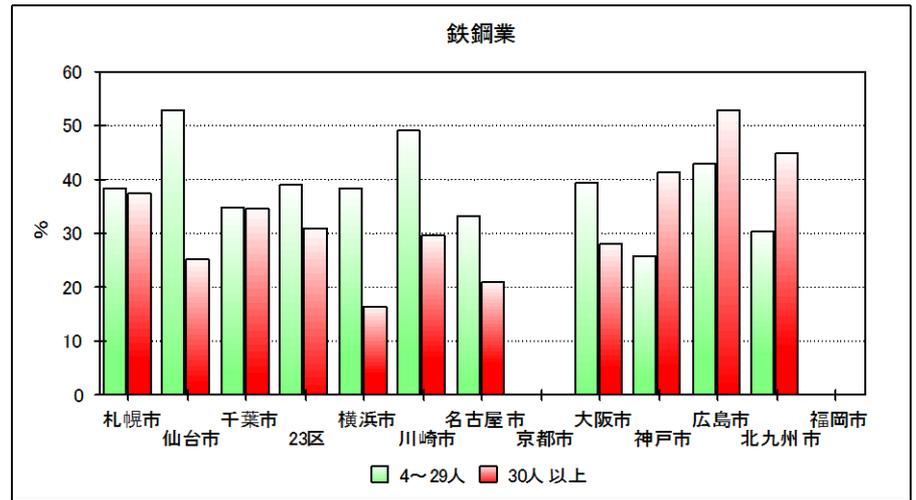
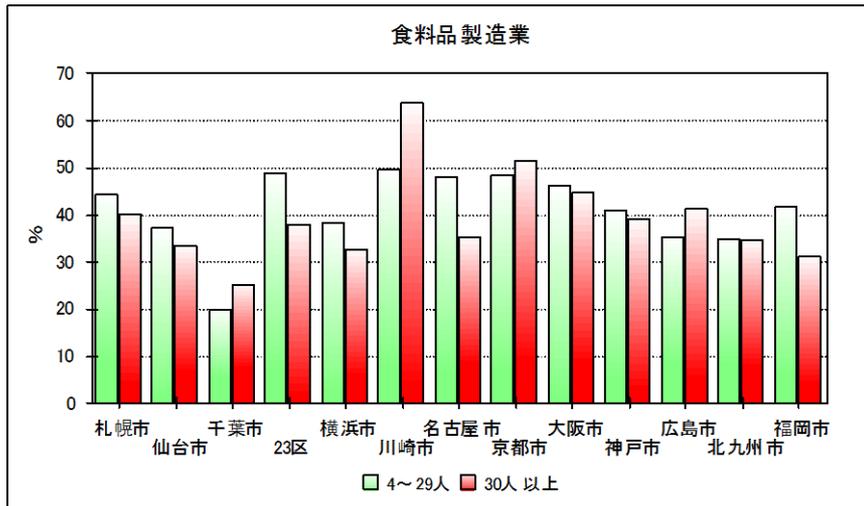
	製造業
札幌市	44.5 %
福岡市	42.8 %
京都市	41.6 %
大阪市	40.9 %
神戸市	40.0 %
仙台市	38.6 %
名古屋市	35.7 %
北九州市	35.0 %
千葉市	32.9 %
横浜市	32.7 %
川崎市	30.4 %
広島市	22.2 %

	卸小売業
福岡市	66.0 %
大阪市	65.8 %
札幌市	65.7 %
北九州市	65.6 %
神戸市	65.4 %
千葉市	65.3 %
京都市	65.3 %
横浜市	65.0 %
広島市	63.3 %
川崎市	52.1 %
仙台市	49.5 %
名古屋市	48.9 %

	サービス業
川崎市	49.9 %
千葉市	48.3 %
仙台市	47.9 %
京都市	47.5 %
北九州市	47.4 %
横浜市	47.3 %
神戸市	46.7 %
札幌市	46.3 %
広島市	45.0 %
福岡市	44.5 %
名古屋市	44.2 %
大阪市	43.6 %

産業全体では、12の政令市の中で神戸市は5番目であり付加価値率は高い方に位置する。製造業に関しては札幌市、福岡市、京都市、大阪市の順番で中間投入割合の比較的低い業種となっている。

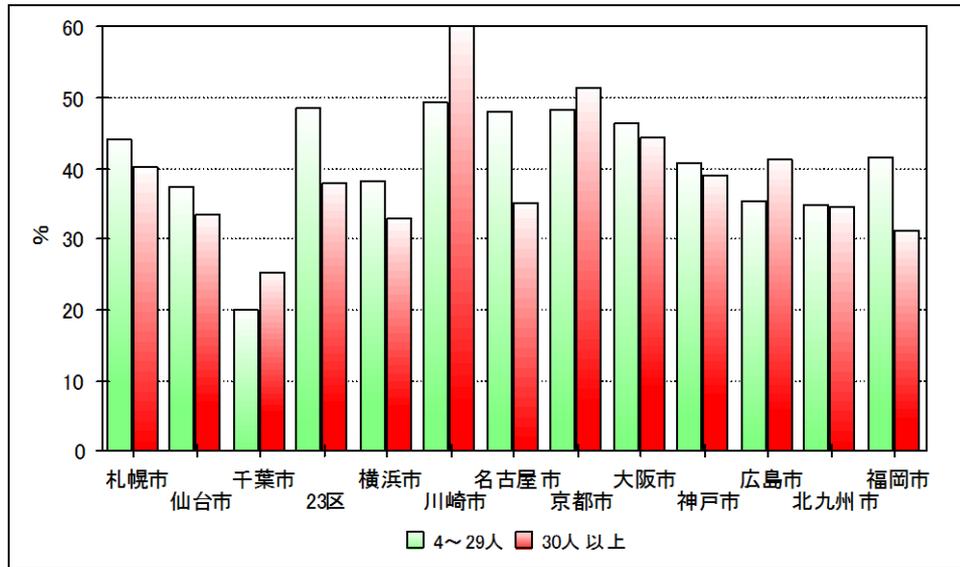
製造業業種別の付加価値率：政令市，工業統計表・2003年



神戸市の鉄鋼業における付加価値率は、4~29人の工場では低いですが30人以上では高い。

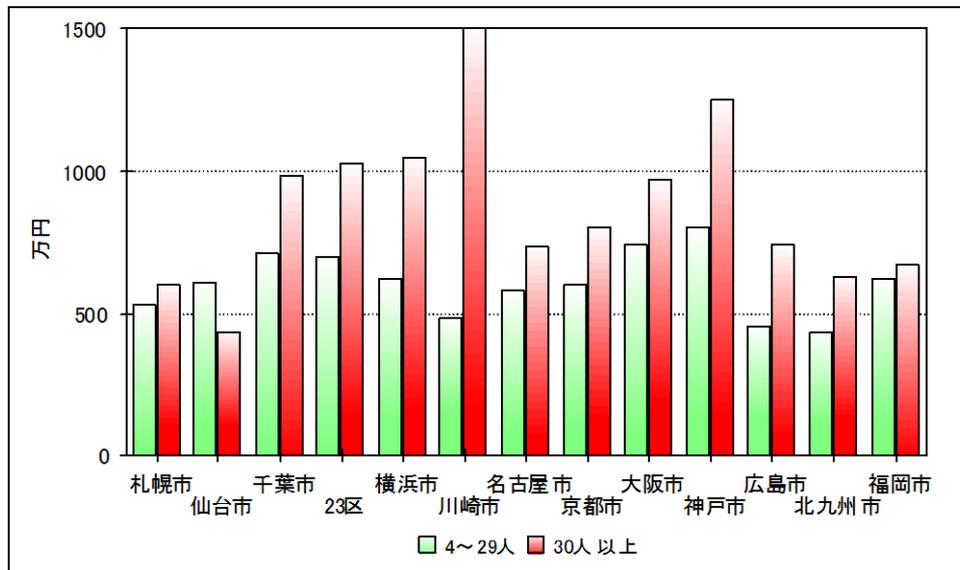
食料品製造業の付加価値率と労働生産性

付加価値率



神戸市の食料品製造業では、29人以下も30人以上の事業所もそれほど付加価値率に違いはない。
30人以上の事業所に関して、神戸市の鉄鋼業における付加価値率は、4～29人の工場では低いが30人以上では高い。

付加価値生産性

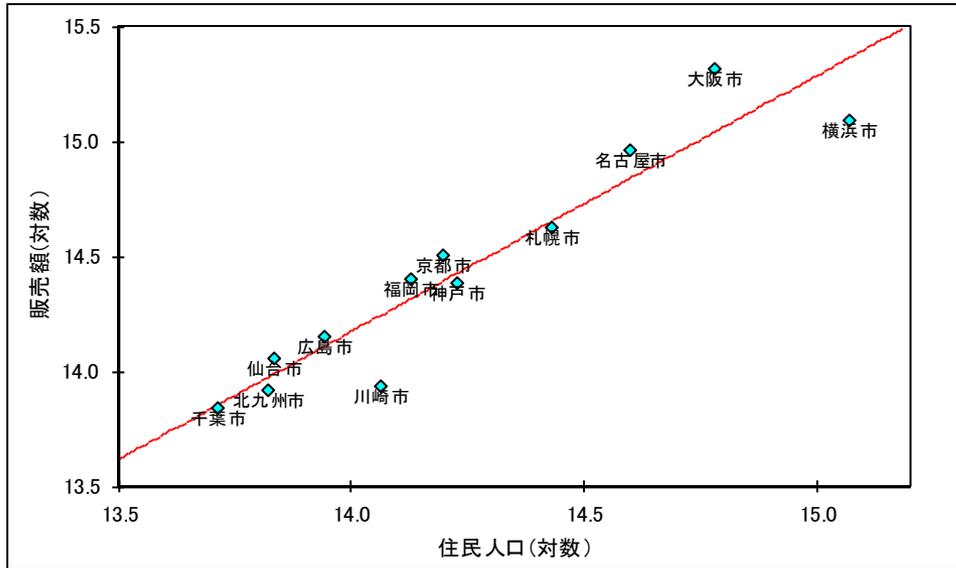


地域分析の視点 V

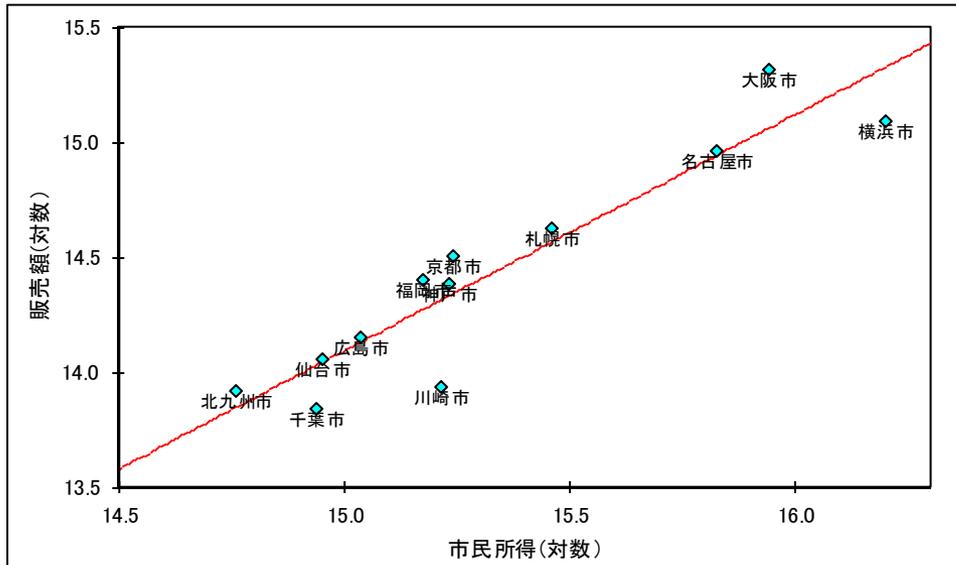
1. 域内資金循環

消費の流出入

商業販売額の漏出



横軸は2002年3月末の住民基本台帳人口の自然対数値、縦軸は2002年の商業統計小売業販売額の自然対数値。横浜市や川崎市といった東京都に隣接する大都市の販売額が人口規模の割に少ない。千葉市、北九州市、神戸市なども同様の傾向が見受けられる。神戸市の商業は大阪に消費が流出している。



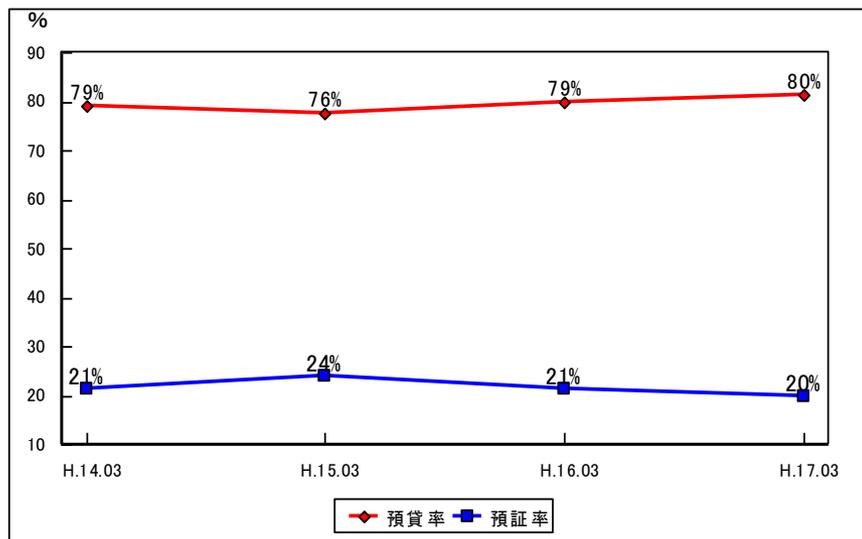
横軸は2002年度の市民所得の自然対数値、縦軸は2002年の商業統計小売業販売額の自然対数値。市民所得では千葉市と北九州市の順番が入れ替わっている。横浜市や川崎市、千葉市といった東京都に隣接する大都市の販売額が市民所得の割に少ない。

地域分析の視点 V

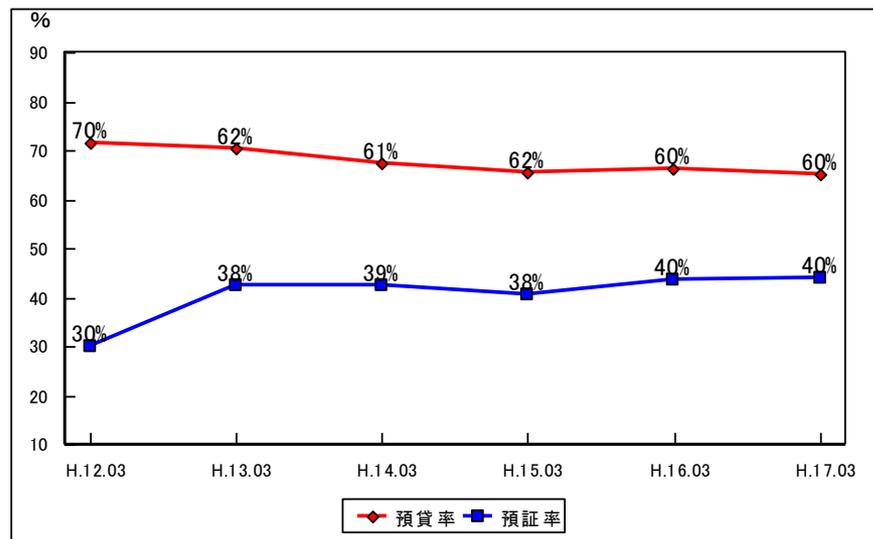
1. 域内資金循環

ISバランスと再投資

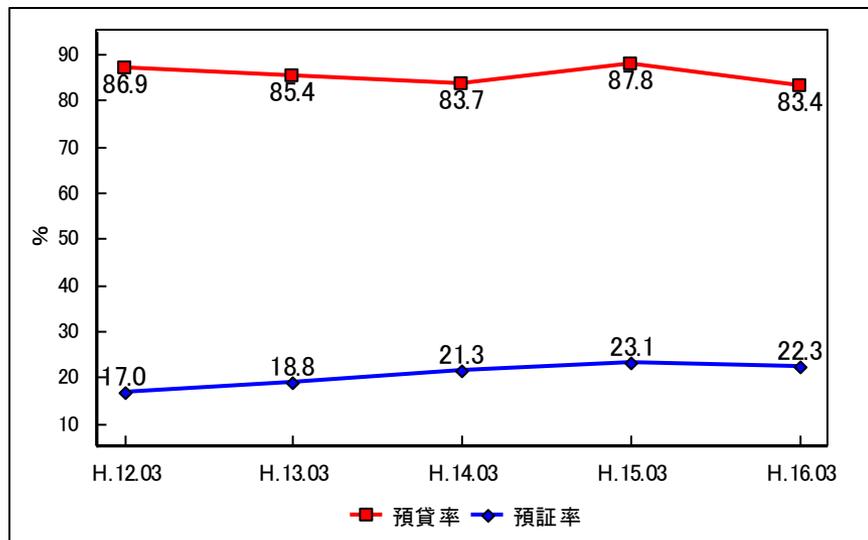
みなと銀行



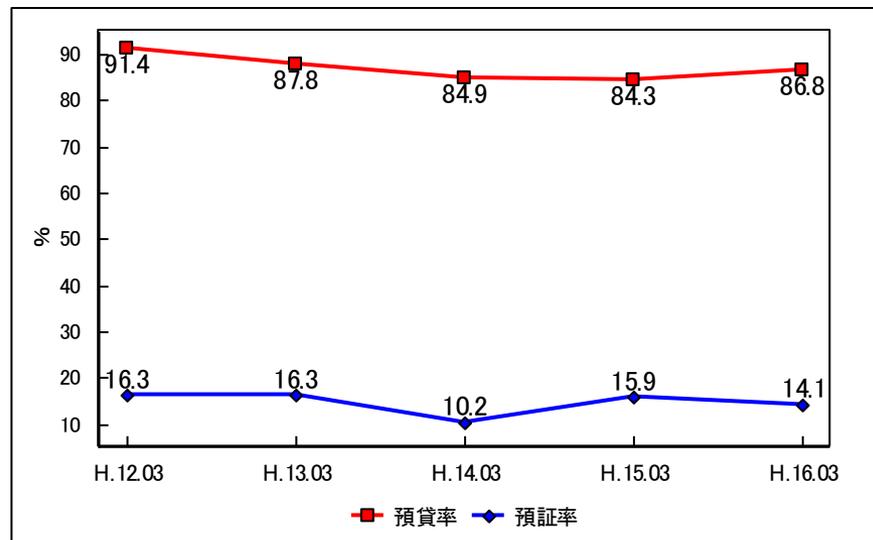
京都銀行



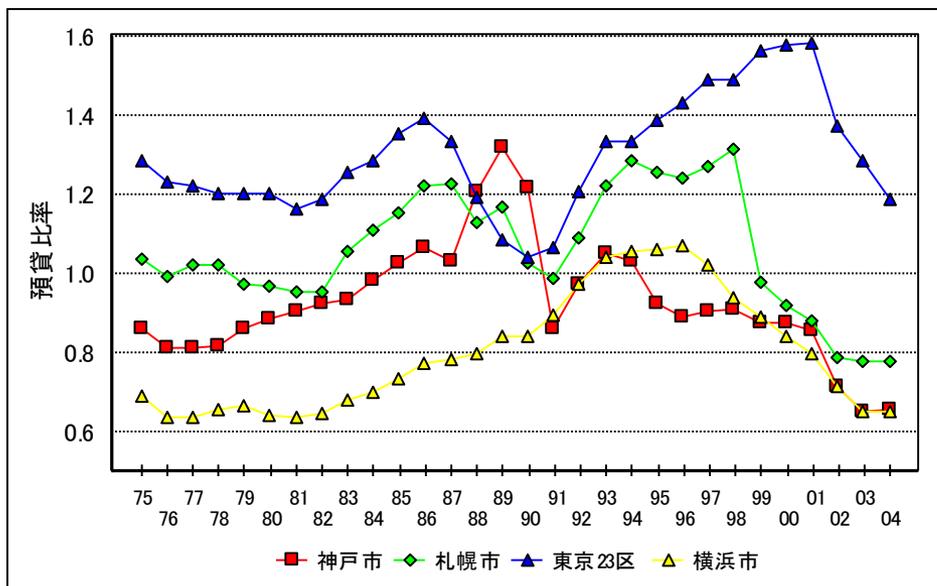
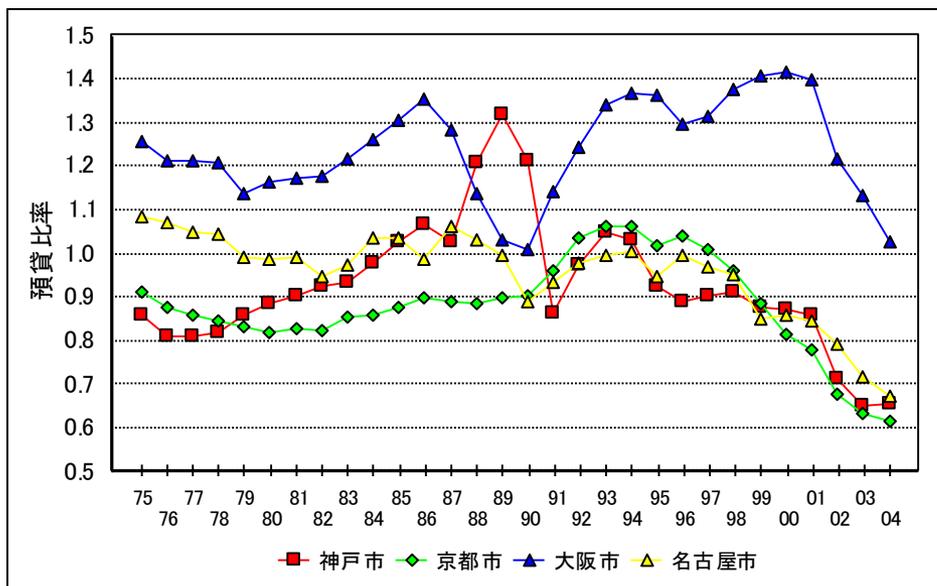
福岡銀行



横浜銀行



貸出・預金比率の変化



都市別の銀行預金・貸出額の比率、預貸率の推移を示している。

4つの政令市のなかでは、大阪市の預貸比率が高く1.0を上回っている。これに対して、名古屋市、京都市、神戸市ではバブル期を境に預貸率は低下しており、再近年では0.7を下回っている。これらの都市における資金余剰は、他に投資先がないとすれば、債券市場や東京のコール市場で運用されている割合が高いと想像される。

オープンマクロのISバランスを適用すると、貯蓄が超過している地域では、域外への資金流出があると想像される。

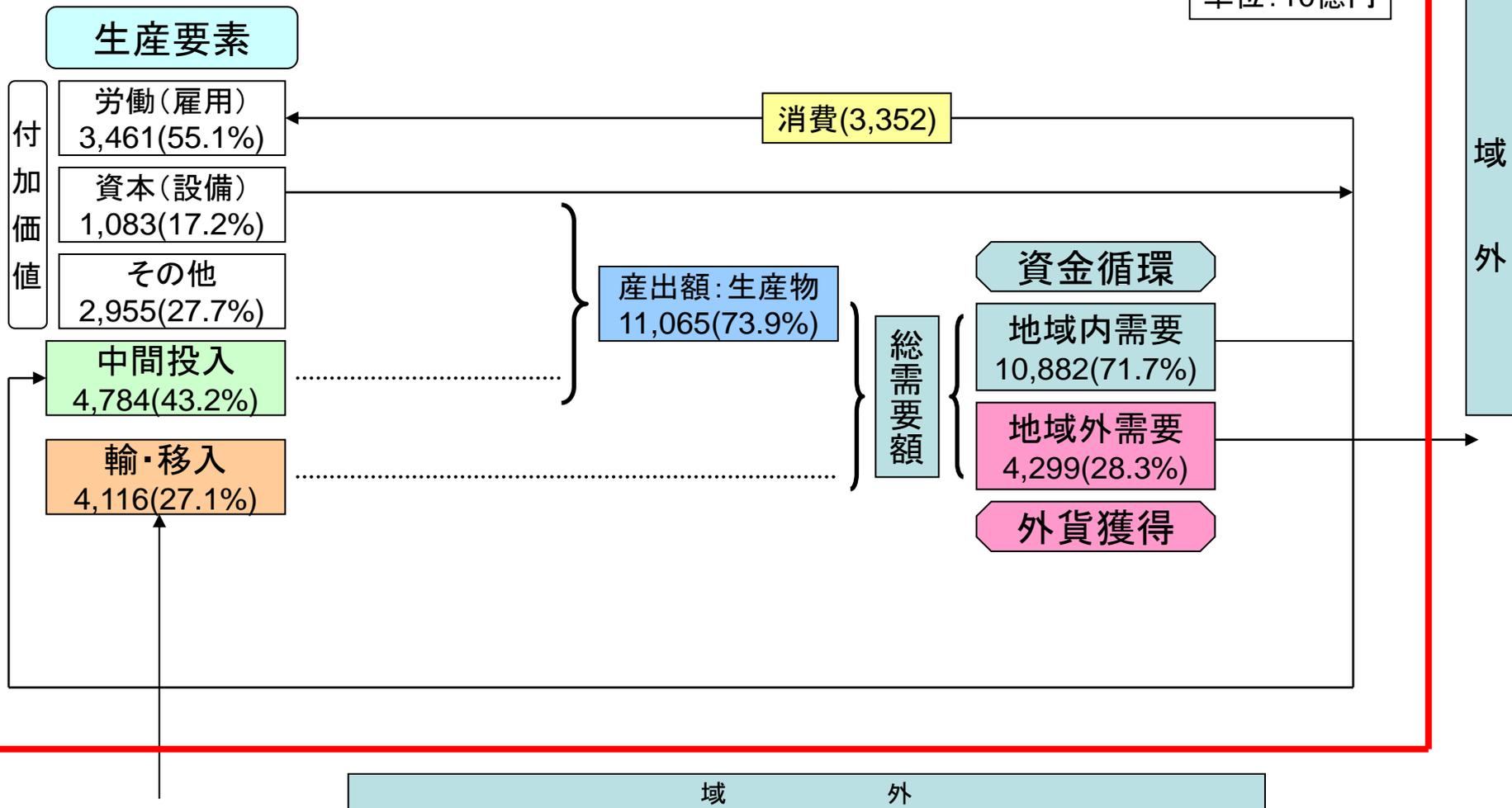
地域分析の視点 VI

2. 資金循環フロー

地域経済循環構造：生産→需要

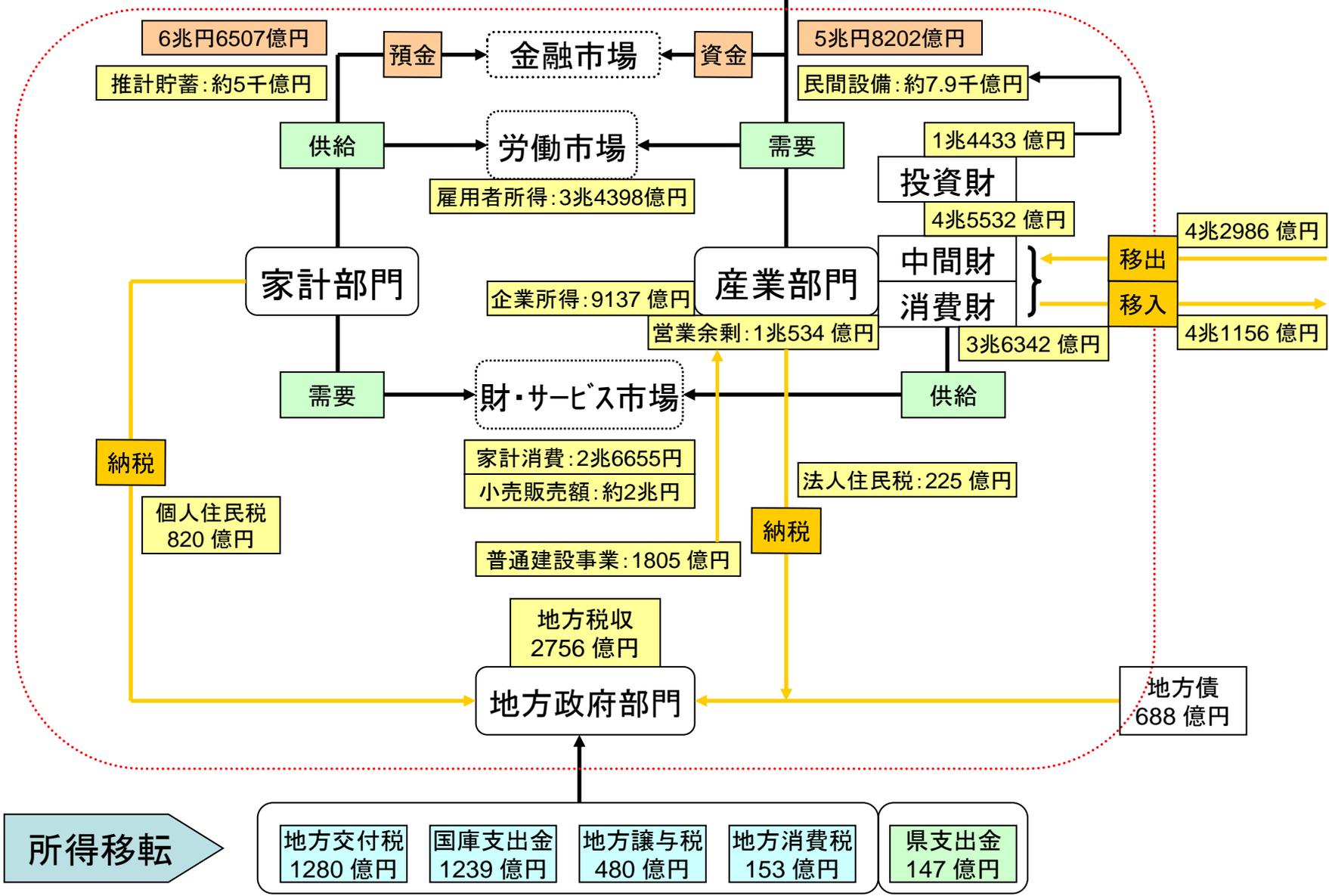
2000年神戸市産業連関表

単位：10億円

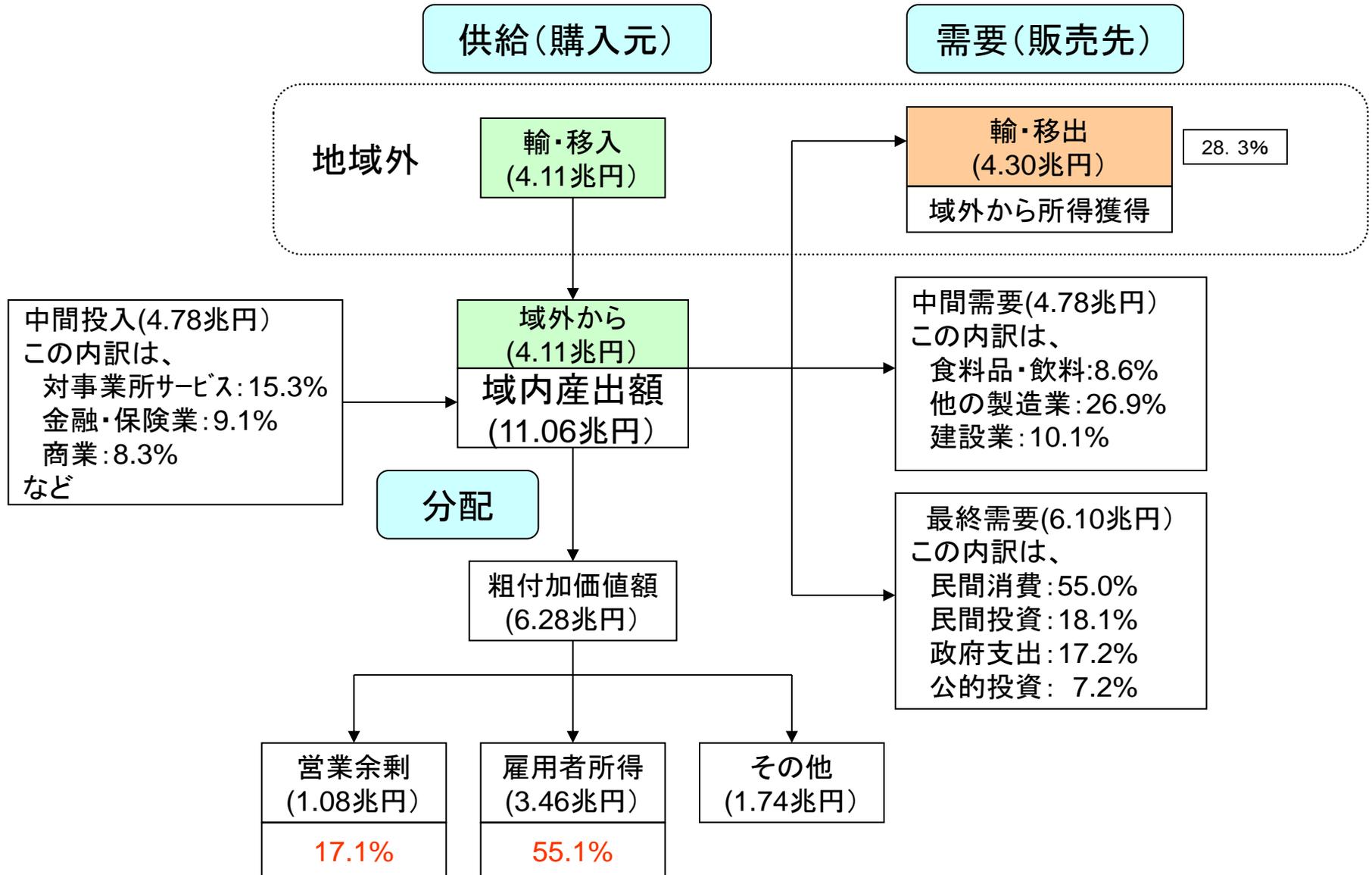


地域経済循環構造

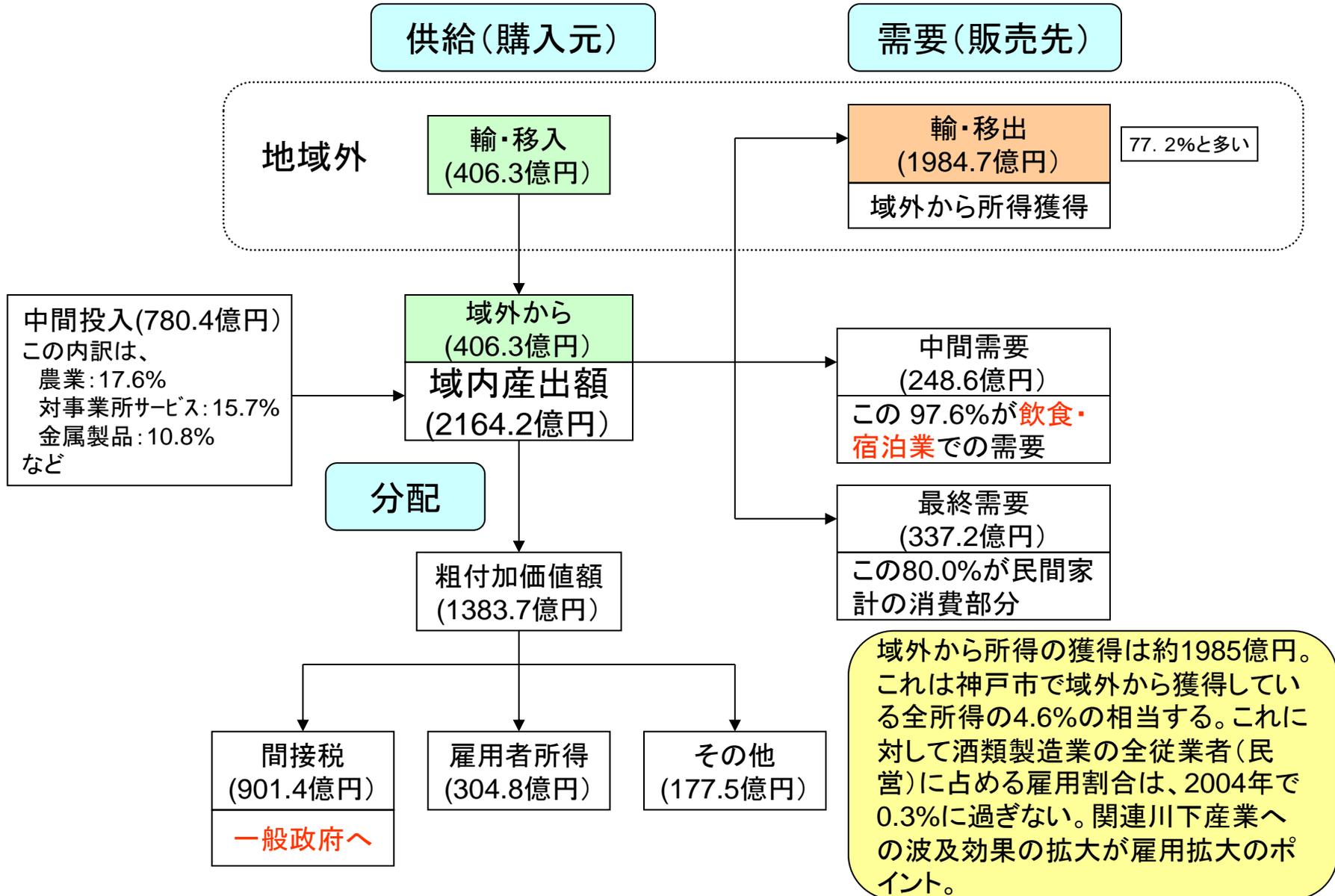
2000年度神戸市民所得
移出・移入は産業連関表から



神戸市の財貨・サービスの流れ



酒類製造業の産業連関フロー



酒 類 製 造 業

		人・額(構成比)	変化率	特化係数・順位
①	雇用吸収力(従業者)	1,841人(0.26%)	+2.91%('01-'04)	3.11 (2.75)
②	外貨獲得力(移出額)	1,985億円(4.62%)	+34.6%('90-'00)	34部門中6位
③	所得創出力(付加価値) (雇用者所得+営業余剰)	1,384億円(2.20%)	+45.1%('90-'00)	34部門中14位
		350億円(0.77%)	+13.4%('90-'00)	34部門中21位
④	域外依存性(移入額)	406億円(0.99%)	-26.4%('90-'00)	34部門中22位
⑤	労働生産性、2003年	3,527万円/人	政令市平均:3,755万円/人	
⑥	前方連関効果	対事業所サービス:0.052、運輸(港湾関係以外):0.022		
⑦	後方連関効果	飲食店・宿泊業:0.015		
⑧	成長性・安定性	+2.75%('97-'03)、+0.04%(全国同期間)		
⑨	企業規模分布(資本金)	5千万円以下:63.9%、1億円以下:83.3%		10億円以上2社

雇用吸収力は高くない(産業のなか28位)が、神戸市にとってはブランド力のある重要な域外市場産業である。また、中間投入の移入部分も少なく、地域内で循環している。域内の宿泊者などが増加すれば酒造産業へ与える影響は大きい。酒類製造業の生産増加は運輸関係と対事業所サービスへの生産効果をもたらす。小規模事業所が多い。付加価値の分配は、かなりの部分が税金に向かっている。

⑥は工業統計表・市町村編の「飲料・たばこ・飼料」、政令市平均は川崎市、都区部、北九州市を除く値

酒類を除く食料品製造業

		人・額(構成比)	変化率	特化係数・順位
①	雇用吸収力(従業者)	18,574 人(3.05 %)	-2.60 %('01-'04)	0.98 (0.92)
②	外貨獲得力(移出額)	4,063 億円(9.45 %)	-48.6 %('90-'00)	34部門中2位
③	所得創出力(付加価値) (雇用者所得+営業余剰)	1,551 億円(2.47 %)	+ %('90-'00)	34部門中13位
		1,239 億円(2.37 %)	+ %('90-'00)	34部門中13位
④	域外依存性(移入額)	3,508 億円(7.53 %)	- ('90-'00)	34部門中3位
⑤	労働生産性	1,254万円/人	政令市平均:1,051万円/人	
⑥	前方連関効果	対事業所サービス:0.045、運輸(港湾以外):0.043、商業:0.042		
⑦	後方連関効果	飲食店・宿泊業:0.028		
⑧	成長性・安定性	-1.59 %('97-'03)、-0.89 %(全国同期間)		
⑨	企業規模分布(資本金)	5千万円以下:85.1 %、1億円以下:92.6 %		10億円以上4社

移出も多いが移入も多い。

⑥は工業統計表・市町村編の「食料品製造業」、川崎市が3,814万円と異常に高い

ゴム製品製造業

		人・額(構成比)	変化率	特化係数・順位
①	雇用吸収力(従業者)	7,864人(1.24%)	-14.5%('01-' 04)	4.30(4.65)
②	外貨獲得力(移出額)	億円(%)	+ %('90-'00)	34部門中6位
③	所得創出力(付加価値) (雇用者所得+営業余剰)	億円(%)	+ %('90-'00)	34部門中 位
		億円(%)	+ %('90-'00)	34部門中 位
④	域外依存性(移入額)	億円(%)	- ('90-'00)	34部門中 位
⑤	労働生産性			
⑥	上方連関効果			
⑦	下方連関効果			
⑧	成長性・安定性			
⑨	企業規模分布(資本金)			

--

鉄鋼業

		人・額(構成比)	変化率	特化係数・順位
①	雇用吸収力(従業者)	5,110 人(0.81 %)	+59.1 %('01-'04)	1.80 (0.98)
②	外貨獲得力(移出額)	億円(%)	+ %('90-'00)	34部門中6位
③	所得創出力(付加価値) (雇用者所得+営業余剰)	億円(%)	+ %('90-'00)	34部門中 位
		億円(%)	+ %('90-'00)	34部門中 位
④	域外依存性(移入額)	億円(%)	- ('90-'00)	34部門中 位
⑤	労働生産性			
⑥	上方連関効果			
⑦	下方連関効果			
⑧	成長性・安定性			
⑨	企業規模分布(資本金)			

--

一般機械器具製造業

		人・額(構成比)	変化率	特化係数・順位
①	雇用吸収力(従業者)	12,756 人(2.01 %)	-5.24 %('01-'04)	0.96 (0.93)
②	外貨獲得力(移出額)	億円(%)	+ %('90-'00)	34部門中6位
③	所得創出力(付加価値) (雇用者所得+営業余剰)	億円(%)	+ %('90-'00)	34部門中 位
		億円(%)	+ %('90-'00)	34部門中 位
④	域外依存性(移入額)	億円(%)	- ('90-'00)	34部門中 位
⑤	労働生産性			
⑥	上方連関効果			
⑦	下方連関効果			
⑧	成長性・安定性			
⑨	企業規模分布(資本金)			

--

電氣機械器具製造業

		人・額(構成比)	変化率	特化係数・順位
①	雇用吸収力(従業者)	人(%)	+ %('01-'04)	()
②	外貨獲得力(移出額)	億円(%)	+ %('90-'00)	34部門中6位
③	所得創出力(付加価値) (雇用者所得+営業余剰)	億円(%)	+ %('90-'00)	34部門中 位
		億円(%)	+ %('90-'00)	34部門中 位
④	域外依存性(移入額)	億円(%)	- ('90-'00)	34部門中 位
⑤	労働生産性			
⑥	上方連関効果			
⑦	下方連関効果			
⑧	成長性・安定性			
⑨	企業規模分布(資本金)			

--

輸送機械器具製造業

		人・額(構成比)	変化率	特化係数・順位
①	雇用吸収力(従業者)	10,141人(1.60%)	+6.78%('01-' 04)	0.82(0.75)
②	外貨獲得力(移出額)	億円(%)	+ %(' 90-' 00)	34部門中6位
③	所得創出力(付加価値) (雇用者所得+営業余剰)	億円(%)	+ %(' 90-' 00)	34部門中 位
		億円(%)	+ %(' 90-' 00)	34部門中 位
④	域外依存性(移入額)	億円(%)	- (' 90-' 00)	34部門中 位
⑤	労働生産性			
⑥	上方連関効果			
⑦	下方連関効果			
⑧	成長性・安定性			
⑨	企業規模分布(資本金)			

--

商 業(卸売り・小売り)

		人・額(構成比)	変化率	特化係数・順位
①	雇用吸収力(従業者)	49,824人(7.85%)	-10.1%('01-' 04)	1.02 (1.04)
	卸売り(上)・小売り(下)	104,299人(15.8%)	-10.9%('01-' 04)	1.04 (1.06)
②	外貨獲得力(移出額)	億円(%)	+ %('90-'00)	34部門中6位
③	所得創出力(付加価値)	億円(%)	+ %('90-'00)	34部門中 位
	(雇用者所得+営業余剰)	億円(%)	+ %('90-'00)	34部門中 位
④	域外依存性(移入額)	億円(%)	- ('90-'00)	34部門中 位
⑤	労働生産性			
⑥	上方連関効果			
⑦	下方連関効果			
⑧	成長性・安定性			
⑨	企業規模分布(資本金)			

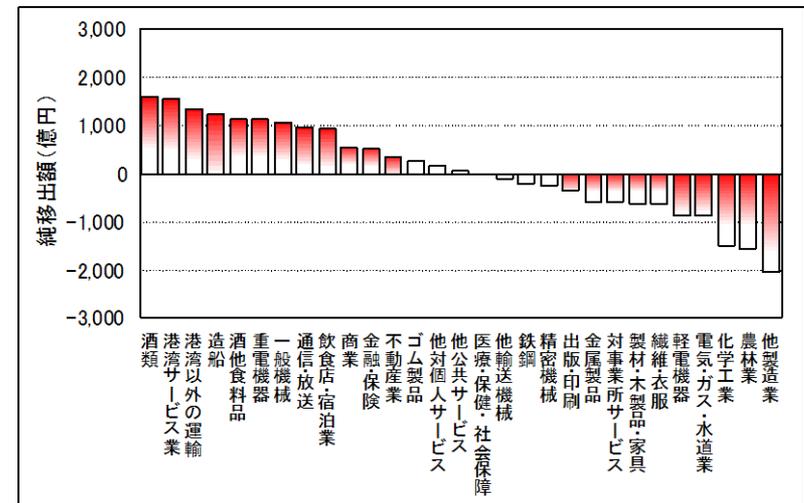
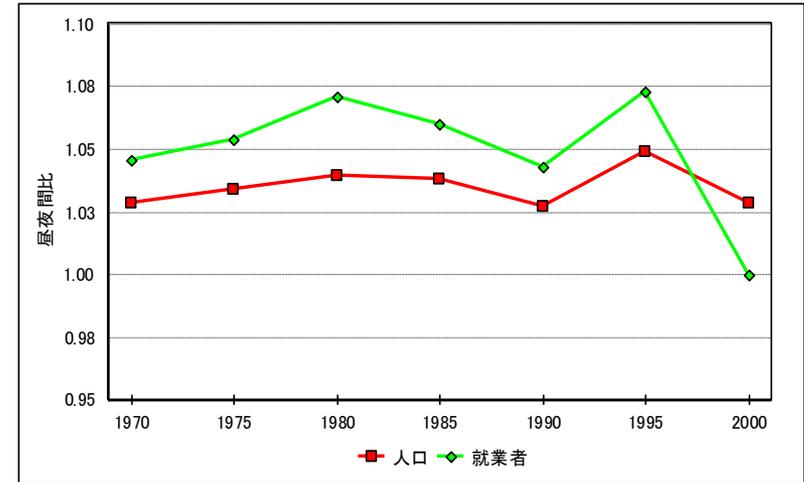


		人・額(構成比)	変化率	特化係数・順位
①	雇用吸収力(従業者)	人(%)	+ %('01-'04)	()
②	外貨獲得力(移出額)	億円(%)	+ %('90-'00)	34部門中6位
③	所得創出力(付加価値) (雇用者所得+営業余剰)	億円(%)	+ %('90-'00)	34部門中 位
		億円(%)	+ %('90-'00)	34部門中 位
④	域外依存性(移入額)	億円(%)	- ('90-'00)	34部門中 位
⑤	労働生産性			
⑥	上方連関効果			
⑦	下方連関効果			
⑧	成長性・安定性			
⑨	企業規模分布(資本金)			



産業振興策の課題と展望

- 神戸市の都市サイクルは、中心部、郊外地域ともに微増傾向で定常状態に近い。今後は、自然減と社会増減の見極めが必要。
- 神戸市の中枢性（雇用吸引力）に関しては、震災後低下している。特に就業者の昼夜間人口比の低下が大きい。
- ただし、郊外地域での就業者は増加しており、雇用の分散が顕著になってきている。
- 市内の雇用は、製造業から商業へ、そしてサービス業へその中心が移ってきている。
- 神戸市の基盤（移出）産業は、運輸関連業、不動産管理業、飲食系は雇用吸収力が低下している。
- 変わって医療福祉系、教育学習支援系が伸びている。これらの分野は神戸市としても比較優位性があり、今後も域外市場を見込める。
- 情報通信系は伸びてはいるが、域外市場型となるほど集積していない。
- 特化している医療福祉系や教育・学習支援分野と情報関連産業を川上・川下として連関させると雇用の吸収が期待できる。



産業振興策の課題と展望

- ・ 不動産業の特化係数の高さは、不動産管理業にある。不在地主の神戸への不動産投資の現れで、資金の流入。域外市場産業。
- ・ 金融関係の集積は大阪市の影響で特化度が弱い。
- ・ 神戸市民所得の低迷は企業所得にその原因がある。住民所得は相対的に高い水準。
- ・ 製造業よりむしろ、建設業と商業の低迷に起因している。人口規模や昼夜間人口比率からすれば、商業販売額はそのポテンシャルを十分には生かし切れていない。
- ・ 製造業では中間投入の比率が高く、その多くは移入に依存していると推察される（調査の必要あり）。
- ・ 域際収支は1800億の黒字、財政赤字は950億の黒字、家計貯蓄から民間投資を引いた貯蓄超過額は-2900億円。
- ・ 事後的に、 $[S - I] = [G - T] + [X - M]$ が成立するとすれば、
- ・ 域外からの資本投資の存在の可能性。
- ・ 公共事業の減少する中、住宅（再）投資をも考慮したあらたな建設業の再生策が必要。（建設リフォーム業の特化係数は2.54と高い）
- ・ 成長型の地域集積・特化産業からの移出（財貨の獲得）。それに伴う移入の増加に対しては、中期的に移入代替できる産業の育成をおこない地域内の産業連関効果を高める。
- ・ また、所得移転が純流入がプラスとなるための教育機関、国際機関などの集積を図る。
- ・ これによって、建設・建築業、商業関係の域内市場産業の活性化を導く。

地域の産業政策における留意事項

- 雇用者所得率が高いというのは、人件費がかかり資本代替の困難なサービス産業のウェイトが高い地域か？
- 製造業は、資本代替が非製造業に比べて容易なので、技術進歩と共に労働生産性は向上する。域外所得を獲得する移出産業ではあるが、その分、雇用吸収力は望めないことになる。反面、雇用はサービス関係の分野で可能となる。
- 雇用成長率の高い分野は、福祉関係、情報関係、教育関係など。
- 雇用吸収力のある産業と地域特化の産業(地域の域外市場産業)は、必ずしも一致しない。
- これらのことから雇用吸収力は大きくはないが域外所得を獲得する移出産業を活性化し、それと連関関係にある雇用吸収力のある産業を育成することになる。
- 移出が増えると移入も増加するが、中期的には移入代替の方向を目指す。
- 企業誘致の場合、吸収できる雇用はどのような所(労働市場)からか。例えば、コールセンターだと、雇用はパート雇用、女子雇用などが中心。
- 地域の労働供給の内訳を調べる・・・就業構造実態調査、有効求職者の内訳